



阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

平成21年度 年次報告書



センター長ご挨拶



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
センター長 河田 恵 昭

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、平成14年にオープンし8年が経過しました。阪神・淡路大震災の経験と教訓を広く国内外に発信する施設として全国および世界から注目を浴び、毎年50万人以上の方々にご来館いただいております、オープン以来では360万人を超える人々をお迎えしております。

阪神・淡路大震災から15年が経ち、震災の記憶の風化が懸念されています。また、平成21年度においても、駿河湾を震源とする地震や台風第9号災害、インドネシア・スマトラ島西部地震やハイチ地震など自然災害による被害が国内外で多発するなど、今後の災害に備えた防災・減災対策の重要性が一層高まっています。

このようなことから、1月には、「水と減災について学ぶフロア」を東館にオープンしたところです。ここでは、国内外で多発・激化している風水害に関する展示を行っており、自然の水がもたらす恵みや、国内外の洪水、高潮、台風、集中豪雨等の脅威に対し、グローバルな観点から理解を深め、それへの備えについて学びます。

また、西館の展示では、「災害を知り、災害を学び、防災・減災へ向けた対策を知る」をねらいとした企画展を開催しました。具体的には、様々な障がいのある方の防災を考える「ユニバーサル防災宣言！すべての人のための防災対策・日頃の備え」や「学びの文化」の現時点を確認し紹介する「防災・減災“学び”の現地点」等です。

多くの貴重な震災資料を所蔵する資料室では、企画展での資料展示や大学・報道機関との共催によるセンター外での資料展の開催など、震災資料の利活用に取り組んでいます。

専任の研究員による研究では、中核的研究プロジェクトによる自治体の災害対応体制のあり方に係る研究を進め、その成果を自治体の災害対応能力の向上につながる実践的な防災研究を行っています。台風9号災害、台湾88水害、サモア諸島沖地震等では、被災地へ研究員を派遣し、現地の被害状況や自治体の災害対応状況等を調査しました。

災害対策専門研修については、募集定員を上回る応募があり、研修への信頼性も増しております。特に自治体の首長を対象とした研修であるトップフォーラムは、非常に高い評価をいただいております。

また、平成21年度は、将来を担う子どもたちの防災教育に着目し、防災教育の体系化と異世代、異分野における実践の広がりを目指す「防災教育支援事業」及び震災体験を若者が語り伝える「次世代語り部事業」を展開しました。

今後当センターのミッションに基づいて、着実に積み重ねてきた成果を活かし、世界的な防災研究の拠点として、防災・減災情報を発信していく所存です。

関係各位のさらなるご指導、ご支援を賜りますことをお願いしつつ、感謝を込めて平成21年度年報をお届けします。

人と防災未来センターのミッション

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献する。

このため、震災の展示を通じて防災の重要性や共に生きることの大切さを広く市民に訴える。また、実践的な防災研究や防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた連携などを、展示を含め一体のものとして推進し、知恵や情報の効果的な創出と体系化を進め、共有を促進する。

事業毎のサブ・ミッション

展示

被災者・市民・ボランティアなど多くの人々の協力と連携のもと、阪神・淡路大震災の経験や教訓をわかりやすく展示し、世界の市民や未来を担う子ども達に広く効果的に情報発信することにより、市民・来館者一人ひとりが、防災の重要性やいのちの尊さ、共に生きることの大切さなどを真摯に受け止め、共に考え、学ぶことを促進する。

資料収集・保存

阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、被災者の想いと震災の教訓を資産として共有し次世代へ継承するため、被災地において地域社会と関わりを保ちながら震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、データベース化する。そして、防災情報を市民にわかりやすい形で整理し、発信する。

実践的な防災研究

阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施する。そして、知の新たな体系化と、その学術的価値の確立を先導する。

災害対策専門職員の育成

阪神・淡路大震災の経験を具体的に伝えとともに、最新の研究成果を踏まえ、防災に関する実践的知識や技術を体系的・総合的に提供することにより、地方自治体の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材を育成する。そして、これを通じて関係各組織の災害対応能力の向上に貢献する。



若手防災専門家の育成

阪神・淡路大震災の経験と教訓に精通し、実践的な防災研究を推進する高い能力を備え、社会の防災力向上に向けて常に思考し働きかけることのできる行動力や、災害の諸様相に関する確かな想像力を有し、将来それぞれの立場や観点で防災を牽引することが期待される若手防災専門家を育成する。

災害対応の現地支援

大規模災害時に、災害対応の実践的・体系的な知識を有する人材を災害対策本部等に派遣し、災害対応を統括する者に適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献する。また、所要の知見の蓄積・体系化や派遣体制の整備、本活動の浸透に向けた社会的な環境の醸成に努める。

交流ネットワーク

阪神・淡路大震災や防災に関わる行政実務者・研究者・市民・企業など多様なネットワークの交差点となり、様々な知恵や人材の出会いと、国内外の連携の場となることを通じて、社会の防災力向上のための取り組みを促進する。

人と防災未来センター平成 21 年度年次報告書 目次

センター長ご挨拶

人と防災未来センターのミッション・サブミッション

平成 21 年度を振り返って

I 章 展示

1 節 観覧者の動向	2
2 節 常設展示施設の概要	12
3 節 企画展の概要	23
4 節 運営ボランティアの活動等	36

II 章 資料収集・保存

1 節 資料収集と整理	42
2 節 資料室における相談業務・情報発信	45
3 節 震災資料の活用	49
4 節 資料を通じた交流・ネットワーク	53

III 章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

1 節 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について	58
2 節 研究員の取り組み	60
3 節 中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について	93
4 節 研究員の多彩な活動	98
5 節 研究調査員の取り組み	101
6 節 研究成果の発信	107

IV 章 災害対策専門職員の育成

1 節 災害対策専門研修	110
2 節 フォローアップ・セミナー	120
3 節 国際協力機構（JICA）からの受託研修等	121

V 章 災害対応の現地支援

1 節 平成 21 年度災害対応の現地支援のしくみ	126
2 節 災害対応の現地支援概要	127

VI 章 交流・ネットワーク

1 節 国際防災・人道支援協議会の活動	132
2 節 友の会	139
3 節 情報発信	140

VII 章 事業評価委員会

1 節 事業評価委員会	150
-------------------	-----

参考資料

資料 1 整備の趣旨・目的	152
資料 2 施設概要	154
資料 3 沿革	155
資料 4 組織	157
資料 5 平成 21 年度センター特別会計収支計算書	158
資料 6 資料室のあらまし	159
(1) 資料室の概要	
(2) 震災資料の収集・保存事業の経緯	
(3) 資料室受け入れ図書件数、資料点数、閲覧件数	
(4) 人と防災未来センターにおける調査の流れと データベース（資料点数）の関連	
資料 7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター	166
資料 8 平成 21 年度における研究公表成果	167
資料 9 研修カリキュラム表	173
資料 10 センター刊行物	182

I 章 展示

- 1 観覧者の動向
- 2 常設展示施設の概要
- 3 企画展の概要
- 4 運営ボランティアの活動等

I 章 展示

1 節 観覧者の動向

1 観覧者数

注平成 15 年～20 年度の観覧者数は、西館と東館の延べ人数

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計
観覧者数(人)	256,789	532,173	540,622	531,485	520,016	525,624	513,092	243,134	3,662,935
西館(旧防災未来館)	256,789	349,584	362,409	363,516	359,571	358,163	351,263	243,134	2,644,429
東館(旧ひと未来館)	—	182,589	178,213	167,969	160,445	167,461	161,829	—	1,018,506
1日平均観覧者数(人)	871	1,701	1,733	1,703	1,646	1,679	1,639	779	1,474
西館(旧防災未来館)	871	1,117	1,162	1,165	1,138	1,144	1,122	779	1,062
東館(旧ひと未来館)	—	628	572	538	508	535	517	—	412
営業日数	295	313	312	312	316	313	313	312	2,486

- ・平成 21 年度の観覧者数は 243,134 人で、前年度に比べて約半減。西館（旧防災未来館）単館では、30.8% 減となっている。
- ・減少理由としては、4 月から東館（旧ひと未来館）を改修、閉館したこと及び 5 月～6 月に県内で発生した新型インフルエンザによる予約キャンセルや出控えによる影響が考えられる。
- ・なお、東館は平成 22 年 1 月 8 日に再オープンし、その後、西館と一体的に運営している。

(1) 西館・東館別

(上段：観覧者数：人)

2 観覧者区別状況

(下段：構成比率)

区分	観覧者数計				西館(旧防災未来館)				東館(旧ひと未来館)			
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
大人	258,128 (49.6%)	233,789 (44.5%)	220,300 (42.9%)	118,283 (48.6%)	184,072 (35.4%)	165,492 (31.5%)	159,604 (31.1%)	118,283 (48.6%)	74,056 (14.3%)	68,297 (13.0%)	60,696 (11.8%)	—
高校・ 大学生	42,142 (8.1%)	46,513 (8.8%)	41,759 (8.2%)	28,182 (11.6%)	31,717 (6.1%)	36,879 (7.0%)	32,758 (6.4%)	28,182 (11.6%)	10,425 (2.0%)	9,634 (1.9%)	9,001 (1.8%)	—
小学・ 中学生等	219,746 (42.3%)	245,322 (46.7%)	251,033 (48.9%)	96,669 (39.8%)	143,782 (27.6%)	155,792 (29.6%)	158,901 (31.0%)	96,669 (39.8%)	75,964 (14.6%)	89,530 (17.0%)	92,132 (17.9%)	—
計	520,016	525,624	513,092	243,134	359,571 (69.1%)	358,163 (68.1%)	351,263 (68.5%)	243,134	160,445 (30.9%)	167,461 (31.9%)	161,829 (31.5%)	—

(2) 団体・個人別

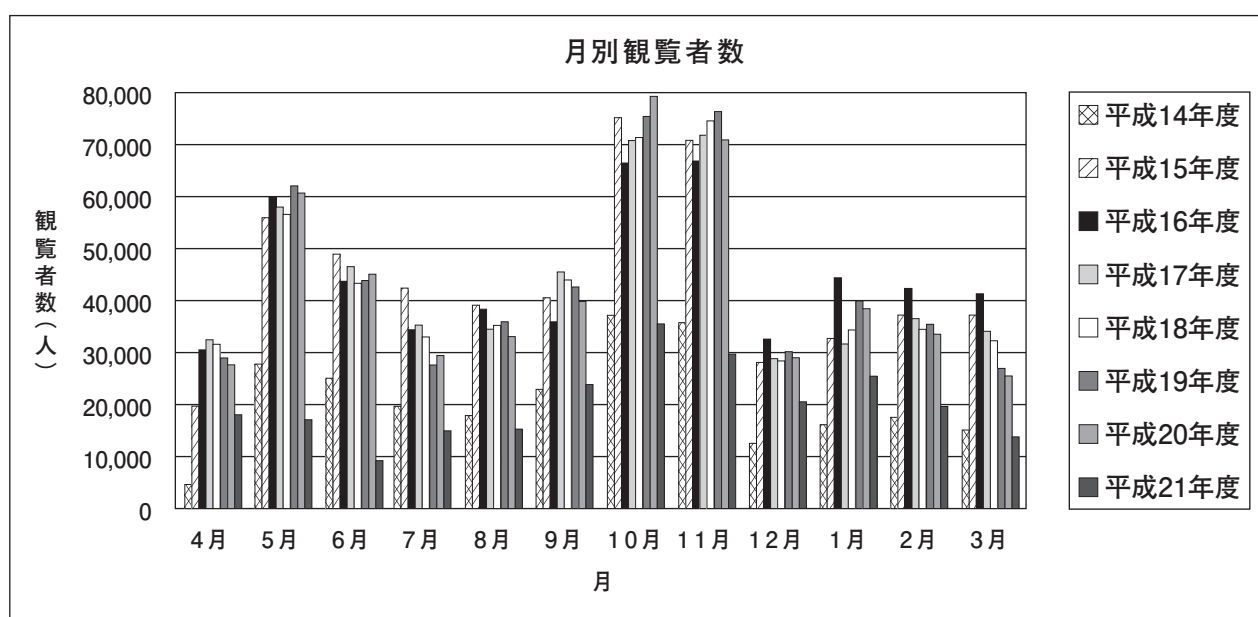
(上段：観覧者数：人)

(下段：構成比率)

区分	団体予約観覧者								個人観覧者			
	県内				県外							
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
大人	35,982 (6.9%)	24,771 (4.7%)	22,483 (4.4%)	7,266 (3.0%)	124,652 (24.0%)	109,856 (20.9%)	71,780 (14.0%)	43,190 (17.8%)	97,494 (18.7%)	99,162 (18.9%)	126,037 (24.6%)	72,437 (29.8%)
高校・ 大学生	2,946 (0.6%)	2,321 (0.4%)	947 (0.2%)	783 (0.3%)	34,341 (6.6%)	39,885 (7.6%)	36,637 (7.1%)	16,234 (6.7%)	4,855 (0.9%)	4,307 (0.8%)	4,175 (0.8%)	3,514 (1.4%)
小学・ 中学生等	38,609 (7.4%)	45,548 (8.7%)	49,476 (9.6%)	19,318 (7.9%)	79,822 (15.3%)	60,424 (11.5%)	66,066 (12.9%)	41,356 (17.0%)	101,315 (19.5%)	139,350 (26.5%)	135,491 (26.4%)	39,036 (16.1%)
計	77,537 (14.9%)	72,640 (13.8%)	72,906 (14.2%)	27,367 (11.2%)	238,815 (45.9%)	210,165 (40.0%)	174,483 (34.0%)	100,780 (41.5%)	203,664 (39.2%)	242,819 (46.2%)	265,703 (51.8%)	114,987 (47.3%)

- ・観覧者の区分については、前年度に比べて、大人、高校・大学生の割合は増加し、小・中学生の割合は9.1ポイント減少した。
- ・団体・個人別では、団体予約が52.7%、個人が47.3%となっている。
- ・団体予約の県内と県外の比率を見ると、県内は21.4%、県外は78.6%であり、前年度に比べて県外の割合が増えた。

3 観覧者月別状況



(観覧者数)

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平成14年度	4,512	27,626	25,056	19,762	18,435	23,141
平成15年度	19,690	56,046	49,018	42,526	39,324	40,887
平成16年度	30,251	60,068	43,598	34,698	38,540	36,154
平成17年度	32,301	58,348	46,947	35,495	34,731	45,972
平成18年度	31,175	57,664	42,676	32,524	35,361	43,656
平成19年度	28,983	62,099	43,890	27,626	35,943	42,644
平成20年度	27,656	60,722	45,097	29,446	33,088	39,862
平成21年度	18,049	17,089	9,215	14,955	15,282	23,857

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成14年度	37,616	36,244	13,238	16,952	18,380	15,827	256,789
平成15年度	75,822	70,871	28,463	33,412	37,907	38,207	532,173
平成16年度	67,234	67,857	32,749	45,242	42,610	41,621	540,622
平成17年度	71,306	72,367	29,237	32,430	37,505	34,846	531,485
平成18年度	72,918	75,236	28,027	34,605	34,715	31,459	520,016
平成19年度	75,466	76,403	30,189	39,949	35,461	26,971	525,624
平成20年度	79,334	70,953	29,024	38,846	33,548	25,516	513,092
平成21年度	35,537	29,714	20,543	25,473	19,635	13,785	243,134

- ・月別観覧者数は、修学旅行シーズンである5～6月に新型インフルエンザ発生の影響で、前年度に比べて激減した。その後、減少の度合は次第に少なくなっている。

4 団体予約観覧者の状況

(1) 地域別

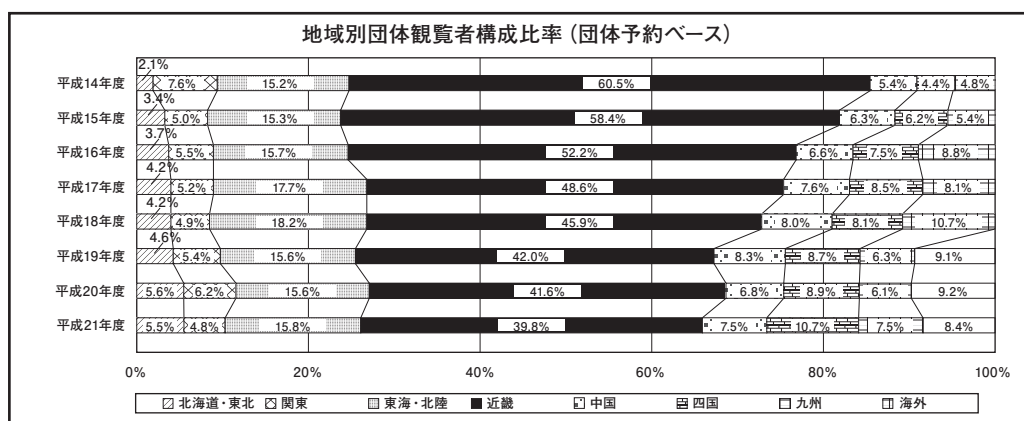
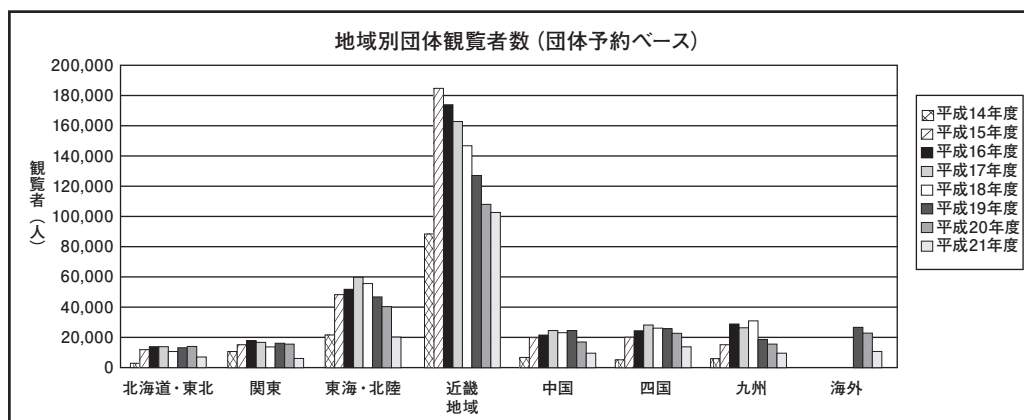
(観覧者数)

(単位：人)

	北海道・東北	関東	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州	海外	計
平成14年度	3,139	11,153	22,462	89,275	7,970	6,477	7,039	－	147,515
平成15年度	10,917	15,740	48,530	184,974	20,017	19,741	16,838	－	316,757
平成16年度	12,185	18,322	52,312	174,333	22,175	25,196	29,310	－	333,833
平成17年度	13,949	17,551	59,368	163,183	25,597	28,617	27,302	－	335,567
平成18年度	13,350	15,406	57,608	145,237	25,403	25,625	33,723	－	316,352
平成19年度	12,895	15,568	44,059	118,946	23,422	24,536	17,768	25,611	282,805
平成20年度	13,906	15,332	38,636	102,705	16,464	21,982	15,042	22,823	247,389
平成21年度	7,030	6,097	20,185	51,184	9,576	13,774	9,581	10,720	128,147

(構成比率)

	北海道・東北	関東	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州	海外	計
平成14年度	2.1%	7.6%	15.2%	60.5%	5.4%	4.4%	4.8%	－	100.0%
平成15年度	3.4%	5.0%	15.3%	58.4%	6.3%	6.2%	5.4%	－	100.0%
平成16年度	3.7%	5.5%	15.7%	52.2%	6.6%	7.5%	8.8%	－	100.0%
平成17年度	4.2%	5.2%	17.7%	48.6%	7.6%	8.5%	8.1%	－	100.0%
平成18年度	4.2%	4.9%	18.2%	45.9%	8.0%	8.1%	10.7%	－	100.0%
平成19年度	4.6%	5.4%	15.6%	42.0%	8.3%	8.7%	6.3%	9.1%	100.0%
平成20年度	5.6%	6.2%	15.6%	41.6%	6.8%	8.9%	6.1%	9.2%	100.0%
平成21年度	5.5%	4.8%	15.8%	39.8%	7.5%	10.7%	7.5%	8.4%	100.0%



- ・ 団体予約観覧者の比率を地域別に見ると、兵庫県を含む近畿が最も多いものの減少傾向にある一方、東海・北陸、四国で増加傾向にある。

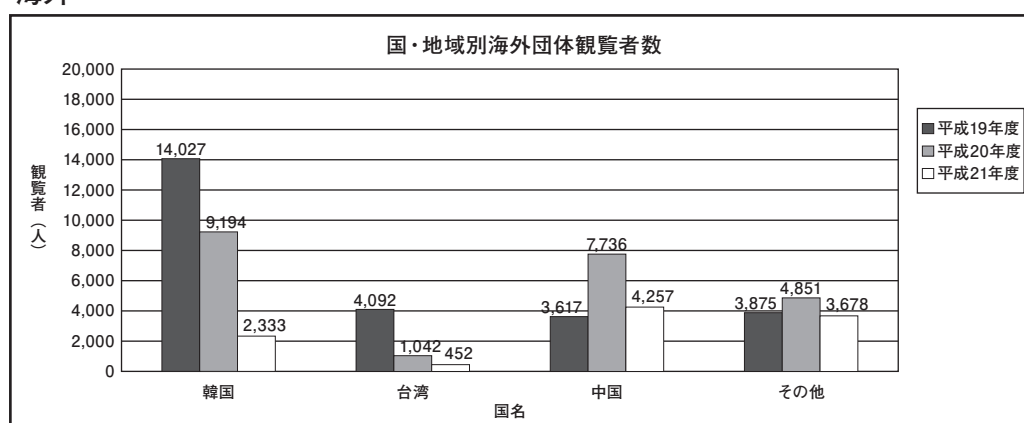
(2) 都道府県別

(単位：人)

ランキング	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
平成14年度	兵庫県	大阪府	愛知県	京都府	滋賀県	和歌山県	岐阜県	岡山県	三重県	東京都
	53,110	19,918	7,367	4,859	4,856	3,753	3,718	3,363	3,345	3,066
平成15年度	兵庫県	大阪府	愛知県	和歌山県	滋賀県	京都府	三重県	奈良県	岡山県	高知県
	102,424	37,164	16,458	12,988	12,922	10,303	9,259	9,173	7,820	7,818
平成16年度	兵庫県	大阪府	愛知県	和歌山県	京都府	滋賀県	岡山県	奈良県	高知県	三重県
	89,331	38,219	17,441	14,600	11,871	10,548	9,836	9,764	8,920	8,110
平成17年度	兵庫県	大阪府	愛知県	和歌山県	京都府	岡山県	奈良県	高知県	三重県	滋賀県
	81,839	38,223	22,818	14,190	11,388	10,144	8,922	8,748	8,634	8,621
平成18年度	兵庫県	大阪府	愛知県	和歌山県	京都府	岡山県	三重県	滋賀県	岐阜県	高知県
	79,027	28,549	21,334	10,850	10,817	9,837	9,557	8,757	7,504	7,370
平成19年度	兵庫県	海外	大阪府	愛知県	京都府	岡山県	和歌山県	愛媛県	三重県	熊本県
	69,344	25,611	21,861	15,526	9,106	8,739	8,512	7,579	6,844	6,646
平成20年度	兵庫県	海外	大阪府	愛知県	和歌山県	岡山県	京都府	香川県	愛媛県	岐阜県
	58,356	22,823	22,600	14,849	7,718	7,229	6,996	6,553	6,352	5,556
平成21年度	兵庫県	大阪府	海外	愛知県	香川県	和歌山県	愛媛県	京都府	三重県	岡山県
	27,367	11,011	10,720	7,324	4,331	3,813	3,807	3,664	3,609	3,479

- ・都道府県別に見ると、兵庫県、大阪府など近畿府県のほか、愛知県、香川県、愛媛県、岡山県などが上位に入っている。
- ・平成19年度以降は、海外からの観覧者も多い。

(3) 海外



- ・海外からの観覧者について、平成21年度は、中国4,257人、韓国2,333人、マレーシア1,282人、台湾452人で、近隣諸国等が上位を占めた。
- ・その他の国々では、タイをはじめアジア諸国のほか、ヨーロッパ、アメリカ等世界各国から訪れている。

(4) 学校関係

(観覧者数)

(単位：人)

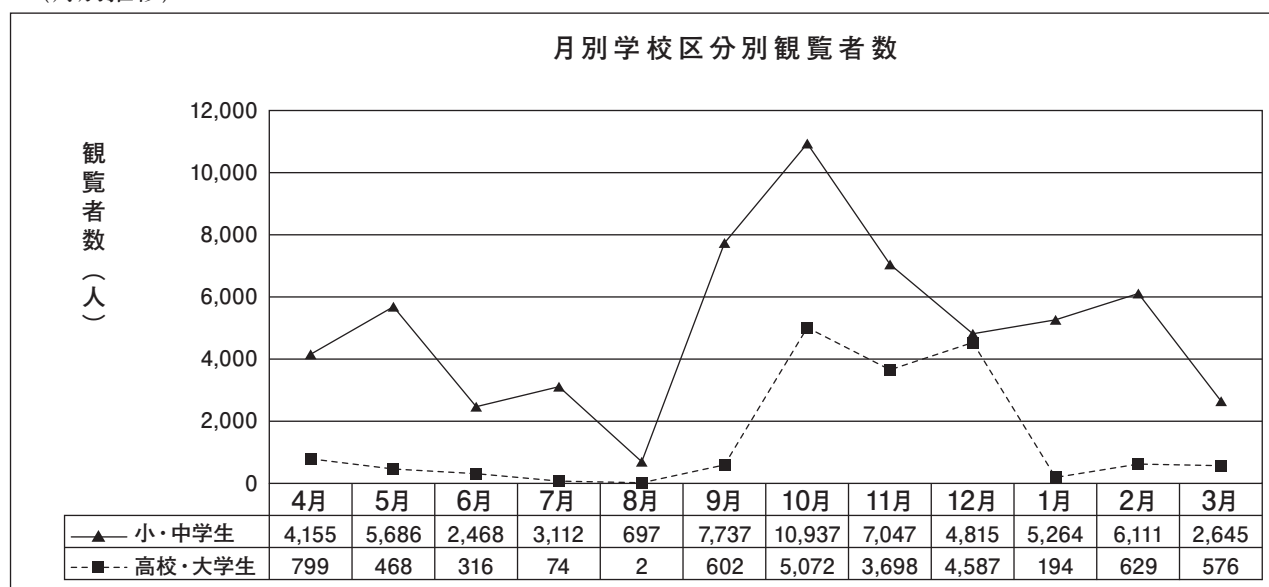
	全体	一般	学校関連	小学校	中学校	高校以上
平成14年度	147,515	91,589	55,926	10,534	23,408	21,984
平成15年度	316,757	200,525	116,232	28,981	58,073	29,178
平成16年度	333,833	192,071	141,762	36,321	74,076	31,365
平成17年度	335,567	183,423	152,144	40,607	73,172	38,365
平成18年度	316,352	160,634	155,718	44,293	74,138	37,287
平成19年度	282,805	134,627	148,178	37,620	68,352	42,206
平成20年度	247,389	94,263	153,126	47,743	67,799	37,584
平成21年度	128,147	50,456	77,691	22,921	37,753	17,017

(構成比率)

	全体	一般	学校関連	小学校	中学校	高校以上
平成14年度	100.00%	62.1%	37.9%	7.1%	15.9%	14.9%
平成15年度	100.00%	63.3%	36.7%	9.1%	18.3%	9.2%
平成16年度	100.00%	57.5%	42.5%	10.9%	22.2%	9.4%
平成17年度	100.00%	54.7%	45.3%	12.1%	21.8%	11.4%
平成18年度	100.00%	50.8%	49.2%	14.0%	23.4%	11.8%
平成19年度	100.00%	47.6%	52.4%	13.3%	24.2%	14.9%
平成20年度	100.00%	38.1%	61.9%	19.3%	27.4%	15.2%
平成21年度	100.00%	39.4%	60.6%	17.9%	29.5%	13.3%

・全団体予約観覧者に占める学校関連の割合は 60.6% であり、前年度に引き続き 6 割を上回った。

(月別推移)



- ・月別学校区分別観覧者数を見ると、年間を通して小・中学生が高校・大学生を上回っている。

5 来館者アンケートの概要

人と防災未来センターでは、来館者の属性、来館動機、施設の評価などを把握するため、一般観覧者を対象としたアンケート調査を実施した。調査結果の概要は次のとおり。

項 目	内 容
調査対象 及び方式	・ 一般来館者 ・ 調査票手渡し自記入（西館総合案内等にて配布） ・ 回収箱及び郵送により回収
調査実施時期	平成 21 年 9 月 19 日（土）～ 10 月 30 日（金）
回答状況	・ 回答数 753 件 ・ 無効数 133 件 ・ 有効回答数 620 件（有効回答率：78.4％）

（1）回答者の属性

本調査の回答者属性は下表のとおりである。なお、居住地別状況を平成 21 年度来館者実績と比較すると、おおむね類似性が認められる。

①年代別

	標本数	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	無回答
回答数 比率（％）	620 100.0	212 34.2	49 7.9	79 12.7	83 13.4	94 15.2	71 11.5	24 3.9	8 1.3

②性別

	標本数	男性	女性	無回答
回答数 比率（％）	620 100.0	263 42.4	308 49.7	49 7.9

③住所地別

	標本数	神戸市内	兵庫県内	大阪市内	その他	無回答
回答数 比率（％）	620 100.0	61 9.8	113 18.2	30 4.8	368 59.4	48 7.7

④職業等別

	標本数	小学生	中学生	高校生	大学生・専門学生	自営業	会社員 (役員含む)	学校教員
回答数 比率（％）	620 100.0	68 11.0	75 12.1	54 8.7	15 2.4	29 4.7	95 15.3	46 7.4
			公務員 (教員以外)	地域団体	専業主婦	無職	その他	無回答
			36 5.8	36 5.8	72 11.6	34 5.5	28 4.5	32 5.2

(2) 来館行動

① 同伴者

	標本数	ひとりで	家族と	友人・知人と	団体で	その他	無回答
回答数 比率 (%)	620 100.0	42 6.8	157 25.3	42 6.8	360 58.1	10 1.6	9 1.5
Q3-1 年代 [SA]							
10 代	212 100.0	4 1.9	47 22.2	12 5.7	140 66.0	7 3.3	2 0.9
20 代・30 代	128 100.0	20 15.6	41 32.0	15 11.7	50 39.1	2 1.6	0 0.0
40 代・50 代	177 100.0	12 6.8	54 30.5	10 5.6	99 55.9	0 0.0	2 1.1
60 代・70 歳以上	95 100.0	6 6.3	10 10.5	4 4.2	70 73.7	1 1.1	4 4.2
無回答	8 100.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5
Q3-2 性別 [SA]							
男性	263 100.0	28 10.6	61 23.2	18 6.8	149 56.7	5 1.9	2 0.8
女性	308 100.0	8 2.6	86 27.9	22 7.1	184 59.7	5 1.6	3 1.0
無回答	49 100.0	6 12.2	10 20.4	2 4.1	27 55.1	0 0.0	4 8.2
Q3-3 住所 [SA]							
神戸市内	61 100.0	6 9.8	38 62.3	8 13.1	9 14.8	0 0.0	0 0.0
兵庫県内	113 100.0	5 4.4	44 38.9	7 6.2	53 46.9	3 2.7	1 0.9
近畿圏内	148 100.0	6 4.1	34 23.0	9 6.1	94 63.5	2 1.4	3 2.0
その他の地域	250 100.0	21 8.4	33 13.2	14 5.6	176 70.4	4 1.6	2 0.8
無回答	48 100.0	4 8.3	8 16.7	4 8.3	28 58.3	1 2.1	3 6.3
Q3-4 職業等 [SA]							
学生	212 100.0	7 3.3	49 23.1	15 7.1	132 62.3	7 3.3	2 0.9
民間就業者	124 100.0	20 16.1	32 25.8	10 8.1	60 48.4	2 1.6	0 0.0
学校教員	46 100.0	5 10.9	6 13.0	0 0.0	35 76.1	0 0.0	0 0.0
公務員（教員以外）	36 100.0	2 5.6	11 30.6	5 13.9	17 47.2	0 0.0	1 2.8
地域団体等	108 100.0	1 0.9	32 29.6	4 3.7	69 63.9	0 0.0	2 1.9
無職・その他	62 100.0	6 9.7	17 27.4	6 9.7	29 46.8	1 1.6	3 4.8
無回答	32 100.0	1 3.1	10 31.3	2 6.3	18 56.3	0 0.0	1 3.1

同伴者を年代等の属性ごとに見ると、全体を通して「団体」来館者が前回調査よりも上昇傾向にあった。細かく見ると、「10 代」「40 代・50 代」「60 代・70 歳以上」、「男性」「女性」、「近畿圏内」「その他の地域」、「学生」「民間就業者」「地域団体等」が挙げられる。

② 来館回数

	標本数	はじめて	2 回目	3 回目	4 回目	5 回目	10 回目	無回答	平均
回答数 比率 (%)	620 100.0	466 75.2	69 11.1	21 3.4	6 1.0	5 0.8	3 0.5	50 8.1	1.20

前回調査では、来館回数において、「はじめて」から「22 回目」までとばらつきがあったが、今回は「はじめて」～「5 回目」「10 回目」と、回答のばらつきが少なくなった。

③交通手段

	標本数	車	タクシー	バス	JR	阪神電車	阪急電車	徒歩	その他	無回答
回答数	620	112	18	339	55	42	24	19	17	31
比率 (%)		18.1	2.9	54.7	8.9	6.8	3.9	3.1	2.7	5.0
Q3-3 住所 [SA]										
神戸市内	61	28	0	11	5	10	1	3	5	0
		45.9	0.0	18.0	8.2	16.4	1.6	4.9	8.2	0.0
兵庫県内	113	31	1	50	7	11	12	4	1	4
		27.4	0.9	44.2	6.2	9.7	10.6	3.5	0.9	3.5
近畿圏内	148	19	2	86	17	11	6	3	4	5
		12.8	1.4	58.1	11.5	7.4	4.1	2.0	2.7	3.4
その他の地域	250	30	15	164	24	8	4	8	6	11
		12.0	6.0	65.6	9.6	3.2	1.6	3.2	2.4	4.4
無回答	48	4	0	28	2	2	1	1	1	11
		8.3	0.0	58.3	4.2	4.2	2.1	2.1	2.1	22.9

交通手段については、「バス」「JR」「阪急電車」「徒歩」の利用者が前回よりも増加しており、特に「バス」利用者については「神戸市内」「兵庫県内」「近畿圏内」「その他の地域」いずれの区分においても増加した。

④認知手段

	標本数	新聞	雑誌	TV・ラジオ	講演会	ホームページ	ポスター・ちらし	学校・先生からの紹介	友人・知人・家族からの紹介	旅行代理店	各種団体から	その他	無回答
回答数	620	49	34	32	35	59	38	118	93	62	83	65	57
比率 (%)		7.9	5.5	5.2	5.6	9.5	6.1	19.0	15.0	10.0	13.4	10.5	9.2
Q3-1 年代 [SA]													
10代	212	9	13	5	5	18	6	80	18	10	24	17	28
		4.2	6.1	2.4	2.4	8.5	2.8	37.7	8.5	4.7	11.3	8.0	13.2
20代・30代	128	6	10	7	3	15	12	18	33	13	9	22	3
		4.7	7.8	5.5	2.3	11.7	9.4	14.1	25.8	10.2	7.0	17.2	2.3
40代・50代	177	16	8	12	17	17	15	19	32	23	19	17	18
		9.0	4.5	6.8	9.6	9.6	8.5	10.7	18.1	13.0	10.7	9.6	10.2
60代・70歳以上	95	18	3	8	10	9	4	1	10	16	30	5	6
		18.9	3.2	8.4	10.5	9.5	4.2	1.1	10.5	16.8	31.6	5.3	6.3
無回答	8	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	4	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	25.0
Q3-3 住所 [SA]													
神戸市内	61	10	5	4	2	7	13	14	11	0	2	9	1
		16.4	8.2	6.6	3.3	11.5	21.3	23.0	18.0	0.0	3.3	14.8	1.6
兵庫県内	113	12	4	9	5	14	11	39	21	2	5	12	14
		10.6	3.5	8.0	4.4	12.4	9.7	34.5	18.6	1.8	4.4	10.6	12.4
近畿圏内	148	6	5	7	16	14	4	8	30	12	30	19	17
		4.1	3.4	4.7	10.8	9.5	2.7	5.4	20.3	8.1	20.3	12.8	11.5
その他の地域	250	15	18	10	9	22	10	51	24	42	37	23	17
		6.0	7.2	4.0	3.6	8.8	4.0	20.4	9.6	16.8	14.8	9.2	6.8
無回答	48	6	2	2	3	2	0	6	7	6	9	2	8
		12.5	4.2	4.2	6.3	4.2	0.0	12.5	14.6	12.5	18.8	4.2	16.7
Q3-4 職業等 [SA]													
学生	212	9	13	5	5	18	8	78	24	9	21	22	25
		4.2	6.1	2.4	2.4	8.5	3.8	36.8	11.3	4.2	9.9	10.4	11.8
民間就業者	124	6	9	5	9	19	9	4	21	13	16	19	6
		4.8	7.3	4.0	7.3	15.3	7.3	3.2	16.9	10.5	12.9	15.3	4.8
学校教員	46	4	1	5	2	4	5	14	5	12	3	4	5
		8.7	2.2	10.9	4.3	8.7	10.9	30.4	10.9	26.1	6.5	8.7	10.9
公務員(教員以外)	36	2	2	3	2	5	6	2	11	5	3	2	2
		5.6	5.6	8.3	5.6	13.9	16.7	5.6	30.6	13.9	8.3	5.6	5.6
地域団体等	108	10	7	9	12	4	5	7	18	9	26	13	10
		9.3	6.5	8.3	11.1	3.7	4.6	6.5	16.7	8.3	24.1	12.0	9.3
無職・その他	62	15	2	5	4	5	5	4	11	11	10	3	4
		24.2	3.2	8.1	6.5	8.1	8.1	6.5	17.7	17.7	16.1	4.8	6.5
無回答	32	3	0	0	1	4	0	9	3	3	4	2	5
		9.4	0.0	0.0	3.1	12.5	0.0	28.1	9.4	9.4	12.5	6.3	15.6

認知手段については、「学校・先生からの紹介」「友人・知人・家族からの紹介」等が多い。

「その他」回答については、「ガイドブック」「近所なので」「将来就職したくて」「兵庫県立美術館に来て立ち寄る」「たまたま通りかかって」「神戸市に聞いた」等であった。

⑤来館動機

全体として、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」「防災に関する情報を知りたくて」が多い。

来館動機を年代等の属性ごとに見ると、今回値が増加していたのは、「語り部による被災体験が聞きたくて」「学校行事で」「会社・団体の行事で」であり、特に「会社・団体の行事で」の値が増加したものが多かった。

	標本数	新阪神・淡路大震災の状況を知りたくて	防災に関する情報を知りたくて	語り部による被災体験を聞きたくて	専任研究員による防災セミナーに興味があって	知人・友人に勧められて	団体旅行に組み込まれていたため	学校行事で	会社・団体の行事で	その他	無回答
回答数	620	265	144	52	10	33	43	85	68	48	67
比率 (%)		42.7	23.2	8.4	1.6	5.3	6.9	13.7	11.0	7.7	10.8
Q3-1 年代 [SA]											
10代	212	75 35.4	18 8.5	13 6.1	3 1.4	12 5.7	12 5.7	58 27.4	20 9.4	16 7.5	31 14.6
20代・30代	128	64 50.0	37 28.9	13 10.2	1 0.8	10 7.8	8 6.3	10 7.8	12 9.4	12 9.4	9 7.0
40代・50代	177	82 46.3	61 34.5	16 9.0	6 3.4	8 4.5	7 4.0	15 8.5	16 9.0	16 9.0	17 9.6
60代・70歳以上	95	40 42.1	27 28.4	10 10.5	0 0.0	3 3.2	16 16.8	1 1.1	20 21.1	3 3.2	8 8.4
無回答	8	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0
Q3-3 住所 [SA]											
神戸市内	61	27 44.3	13 21.3	1 1.6	1 1.6	3 4.9	0 0.0	2 3.3	4 6.6	13 21.3	5 8.2
兵庫県内	113	48 42.5	20 17.7	7 6.2	2 1.8	10 8.8	9 8.0	13 11.5	7 6.2	17 15.0	16 14.2
近畿圏内	148	59 39.9	51 34.5	13 8.8	1 0.7	8 5.4	15 10.1	6 4.1	27 18.2	12 8.1	14 9.5
その他の地域	250	110 44.0	52 20.8	25 10.0	6 2.4	10 4.0	17 6.8	54 21.6	29 11.6	4 1.6	24 9.6
無回答	48	21 43.8	8 16.7	6 12.5	0 0.0	2 4.2	2 4.2	10 20.8	1 2.1	2 4.2	8 16.7
Q3-4 職業等 [SA]											
学生	212	77 36.3	20 9.4	14 6.6	3 1.4	15 7.1	14 6.6	59 27.8	19 9.0	18 8.5	27 12.7
民間就業者	124	68 54.8	48 38.7	14 11.3	4 3.2	3 2.4	7 5.6	4 3.2	12 9.7	8 6.5	8 6.5
学校教員	46	20 43.5	15 32.6	9 19.6	1 2.2	1 2.2	2 4.3	11 23.9	5 10.9	0 0.0	5 10.9
公務員(教員以外)	36	16 44.4	9 25.0	2 5.6	0 0.0	4 11.1	3 8.3	0 0.0	5 13.9	1 2.8	2 5.6
地域団体等	108	44 40.7	32 29.6	5 4.6	2 1.9	6 5.6	10 9.3	3 2.8	19 17.6	11 10.2	12 11.1
無職・その他	62	27 43.5	17 27.4	6 9.7	0 0.0	2 3.2	6 9.7	2 3.2	5 8.1	8 12.9	7 11.3
無回答	32	13 40.6	3 9.4	2 6.3	0 0.0	2 6.3	1 3.1	6 18.8	3 9.4	2 6.3	6 18.8

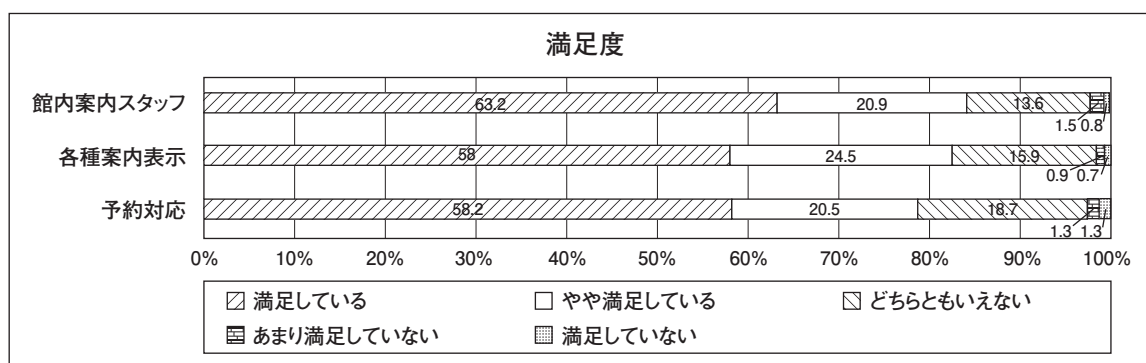
「その他」回答については、「県立美術館に用があった」、「ひまわりの観察日記に娘の日記が展示されたので」、「一度来てみたかったので」、「震災の事を理解するため」、「自主防災知識」、「色々な方に伝えたい」、「どんな所か見たかった」、「シルバーウィークで半額だったので初めて家族と来た」、「子どもに震災体験を伝えるため」、「体験してから避けていたが一度は来ておこうと思って」、「自主防災組織の立ち上げの(勉強)参考にしようと思い」、「見た目でおもしろそうだったから」、「子どもに誘われて」等であった。

(3) 満足度

「館内案内スタッフ」「各種案内表示」「予約対応」の3項目についての満足度の結果を表に示す。平均値の算出は「満足している」を5点とし、以下、1点ピッチで計算した。

	有効標本数	満足している	やや満足している	どちらとも いえない	あまり 満足していない	満足していない	無回答	平均	前回調査値
館内案内スタッフ	589	372	123	80	9	5	31	4.44	4.51
	100.0	63.2	20.9	13.6	1.5	0.8	-		
各種案内表示	560	325	137	89	5	4	60	4.38	4.51
	100.0	58.0	24.5	15.9	0.9	0.7	-		
予約対応	390	227	80	73	5	5	230	4.33	4.4
	100.0	58.2	20.5	18.7	1.3	1.3	-		

満足度については、前回調査と比較すると、いずれの項目も「満足している」の値が減少し、「やや満足している」「どちらともいえない」の値が増加傾向にあった。以下、グラフで示す。



(4) 自由意見

当調査では、様々な自由意見をいただいたが、このうち代表的な意見を下記に示す。

①満足した理由

- ・ ボランティアの方の説明がわかりやすかった。
- ・ 説明が経験に基づいているのでリアルでよく判った。
- ・ 音声がついていて解りやすい

②満足しなかった理由

- ・ 順路が途中で自由になったのがわかりにくかった。
- ・ 撮影禁止を各種の場所にアピールすべし

③改善希望

- ・ 施設があることのPRをもっとしてほしい。
- ・ トイレを増やしてほしい。
- ・ グループ別にスタッフをつけて案内してもらいたい。
- ・ 4F映画以外は見る時間がなかった。映画終了後ゆっくりと見られるようにしてほしい。

I 章 展示

2 節 常設展示施設の概要

1 項 西館

震災から 13 年を迎えるにあたって、映像や展示に開館後からの時間経過に伴う復興過程を捉えた情報を追記するとともに、来館者にわかりやすく伝える機能を充実させ、平成 20 年 1 月 9 日にリニューアルオープンした。

また、リニューアルにあわせて、来館者に展示内容をより理解していただけるようにボランティアによるガイドツアーを実施している。

1 エントランス：1 階

(1) センター紹介ガイダンス

来館者が効果的に学べるように、センターの設立趣旨や展示のねらいについて、センター長（映像）による事前ガイダンスを実施している。

(2) 東海・東南海・南海地震による津波の記録

来館者が、今後 30 年以内に確実に発生するといわれている東南海・南海地震による津波の被害について、より実感をもって理解でき、また、災害に対する備えへの意識を高めることができるように、これまでの同地震による津波の記録と、今後発生した場合に想定される最大の津波高について、懸垂幕に表示して展示している。

2 震災追体験フロア：4 階

(1) 震災以前のまち（1.17 シアター前室）

震災以前の神戸のまち並みの切り絵を展示し、照明と音響の演出により来館者を震災前夜にタイムスリップさせ、次の 1.17 シアターから始まる震災追体験に効果的につなげる空間を創出している。

(2) 1.17 シアター

平成 7（1995）年 1 月 17 日午前 5 時 46 分、阪神・淡路大震災を引き起こしたマグニチュード 7.3 の兵庫県南部地震が発生した。その瞬間、阪神・淡路の各地域で何が起こったのかを、特殊撮影やコンピューターグラフィックの迫力ある映像により、崩壊していくビル、家屋、高速道路、鉄道などの様子を再現している。また、破壊され燃え上がる街の様子を、不定形多面体スクリーンの映像や立体音響システムなどにより、臨場感高く表現している。

①映像モチーフ

高度に機能集積した近代都市の脆弱性を明らかにするため、都市基盤崩壊の様相を特徴的に示すモチーフを、映像イメージ、阪神・淡路地区の都市構造・建築・土木構造の分析、被害の概要の視点から選定している。

被害分類	映像構成モチーフ	映像イメージ
住宅地	淡路島北淡町住宅群	激しく揺れる木造の住宅群が将棋倒しになる情景 タンスが倒れ天井が崩落する住宅の中を住民の視点で見たカット
商店街	神戸市内商店街	崩れる看板、倒れる自動販売機、瓦礫 ^{がれき} と化する商店、商品が崩れ乱れ飛ぶ商店内のカット
都市部	神戸市内高層ビル 神戸市内病院 明石市天文科学館 港湾の被害	大きく揺れるビル街、オフィスの窓ガラスが飛び散り壁面に走るクラック、飛び散る壁、舞い上がる粉じん、中層階の崩壊する病院、5:46を指したまま止まる時計
交通機関	私鉄電車	金属のきしみとともに正面の波打つ線路 脱線転覆する電車、崩れる高架
	私鉄駅舎	電車が駅舎にめり込み重い衝撃が広がり陥没崩壊する駅舎
	阪神高速道路3号神戸線	うねり始める道路、車がハンドルを取られて蛇行する様子を車を運転する人の視点で見たカット 橋柱に亀裂、折れる橋柱、横倒しになる高速道路
地震火災	神戸市内住宅街	火災発生の状況

②収容人員 約150人

③上映時間 約7分

(3) 震災直後のまち

強烈な地震動により破壊された極限状態のまちをジオラマ模型で再現し、破壊状況に茫然自失^{ぼう}となった被災者と同じ状況を体感する。

区 分	イメージ
壊れた医院	建物が傾き今にも倒壊しそうな医院。天井から落下しそうなベッド。天井の床が抜け落ち壁が崩壊
階下が押し潰された鉄筋コンクリートのマンション	夫婦の布団、ベビーベッド、倒れた家具。散乱する台所用品、潰れた階層では家具調度品が押し潰されている
壊れた木造家屋	1階部分が押し潰されて下敷きになった車と2階和室に散乱する家具、生活用品
焼け落ちた市場のアーケード	焼け焦げたアーケードの向こうには、焼け落ちた波トタンや鉄骨、木材等の瓦礫。さらには、その奥に焦土と化した街の遠景写真が広がる
垂れ下がる線路	倒れこむ高架橋、その上には不安定にねじ曲がった線路が宙に浮いている

(4) 大震災ホール

地震発生から復旧・復興していくまちの人々の姿の報道実写資料を編集した映像に合わせて、多くの被災者が感じたであろう気持ちや、復興過程の光と影の両面からの事実、教訓について、1人の女性がモノローグにより被災地からのメッセージとして語っていく。

①収容人員 150人（椅子席）

②上映時間 約15分

③字幕表示

聴覚障害者のためにスクリーン下部に、映像に合わせてナレーションなどを字幕表示している。

④発光ダイオード（LED）字幕表示システム

スクリーン右横に取り付けた表示板の電光文字により、映像内容についての事前説明を表示している。

このシステムは、ライオンズクラブ国際協会 335 複合地区及び特定非営利活動法人 デフピープルから、人と防災未来センターに寄贈いただいたものである。（平成 18 年 1 月 16 日設置）

⑤その他 同時通訳器 110 台（英語・中国語・韓国語）

3 震災の記憶フロア：3 階

(1) 被災の状況

大型マップと被災地の実写映像とのシンクロにより震度分布や火災等の被災状況の広がりを見視的に伝えている。

(2) まちの変化（定点観測）

同じ場所の被災時と現在を映像で対比し、復興の姿を伝えている。

〈定点観測地点〉

ア 神戸市・三宮 イ 六甲道 ウ 神戸港 エ 大正筋商店街

オ 仁川・百合野町 カ 明石海峡大橋 キ 生田神社 ク 阪神高速道路

(3) 震災オリエンテーション

①復興への道

震災直後から現在までの復興過程を 5 つのシーンにわけ、それぞれの時期における人の暮らしとまちなみの象徴的なシーンをジオラマで表現するとともに、体験談映像と運営ボランティアによる解説を加え、復興の全体像をわかりやすく伝えている。

＜5 つのシーン＞

時期	テーマ	まちなみのジオラマ	人の暮らしのジオラマ
震災直後	つぶれた家の中から見た被災地 「生と死のあいだで」	破壊したまち	倒壊した家屋

2週間後	緊急避難と今後の不安 「避難所のつらさとあたたかさ」	ブルーシートのまち	避難所での共同生活
3～6か月後	再建への第一歩 「それぞれの再建への動き」	復旧を急ぐまち	仮設住宅の新たな生活
1～3年後	復旧と再建の狭間で 「まちづくりの理想と現実」	再建が進むまち	それぞれの住宅再建
10年以降	継承することの意味、難しさ 「活動し続ける被災地」	復興したまち	ふれあいのある暮らし

②震災の復興過程における課題・震災復興年表

復興過程の主な課題をフェーズ・分野ごとに整理した震災の復興過程における課題と震災復興年表を展示している。

(4) 震災からの復興をたどる「震災学習テーブル」

震災直後からの復興過程における事象や震災の教訓等について、4つのテーマからなる震災学習テーブルに、各テーマに係る映像、実物資料、グラフィック等を展示している。

(4か国語対応)

<4つのテーマ>

- ①生と死のあいだで：いのちを守る、生と死の岐路、生きていくために、広がる不安、
二次災害
- ②復旧の苦しみ：避難所の暮らし、復旧への道、仮設住宅、助け合い・ボランティア
- ③まちとところの復興：生活・福祉復興、産業復興、住宅復興、文化復興
- ④震災から生まれたもの：提言、災害に備える、ボランティア・NPO、伝えたいこと、
震災を忘れない

(5) 震災の記憶をのこす「記憶の壁」

市民の協力により収集された震災関連資料を資料提供者の体験談とともに展示している。

展示資料は、実物（立体物）、写真、手記等であり、紙資料を被災環境の変化にそって壁部分に展示、また、実物資料を壁前面に展示している。

(写真：約500点、手記：約260点、実物資料：約70点)

また、各壁面にそのテーマを端的に表す資料をピックアップした「スポット展示」を設置している。

- ①被災：鷹取商店街の看板
- ②避難・復旧：ふれあいセンターのベンチと鯉のぼり
- ③復興・語り継ぐ：子どもたちの震災新聞

(6) 文字音声ガイド携帯端末「ハンディガイド」

「記憶の壁」の展示物にまつわる体験談を音声と文字で確認できる携帯端末を貸し出し

ている。(4か国語対応)

(7) 震災・復興メッセージ

ハンディガイドに収録している体験談をパソコン画面で、座ってゆったりと閲覧、検索することができる。

(8) 語り部コーナー

語り部が自らの震災体験を生で語るほか、震災に関わった人々（被災者、医療関係者、消防団員、県警機動隊員等 25 名、コープ震災語り部 27 名）がビデオで体験を伝える。

また、来館者が見学後の感想を残すことができるメッセージボードを設置している。

4 防災・減災体験フロア：2 階

(1) 災害の衝撃（ディザスターインパクト）

噴火、竜巻、ハリケーン、地震、津波の自然災害を実写映像により見せることで、自然災害への脅威を訴え、自然災害への関心を高めるための 2 階展示の導入部として設置している。

(2) 災害情報ステーション

① ニュースボード（デジタル電子新聞）

被災地から芽生えた活動が、国内外の災害支援等に広がっていることを事例等により紹介している。

ア 被災地からの発信

イ 各種防災機関ニュース

ウ 災害調査レポート

② 未来へ向けた取り組み

震災を契機に国内の災害に対する備えや動きをパネルで紹介している。

ア 阪神・淡路大震災を契機とした法整備及び改正

イ 防災対策への取り組み

ウ 防災研究への取り組み

エ 市民・企業の取り組み

(3) 災害検索テーブル「地域の危険度情報」

日本国内の災害危険度について、各防災機関のハザードマップの検索により自分の地域の危険度を確認することができる。

また、世界の巨大自然災害の発生状況の検索や、来館者自らが触って、確認できるタッチパネル方式による「津波浸水ハザードマップ」、「河川洪水ハザードマップおよび神戸市地震津波減災マップ（株式会社神戸製鋼所寄贈）」もある。

<ハザードマップ>

名 称	内 容
津波浸水ハザードマップ	コンピューターグラフィックを活用し、衛星写真と組み合わせたタッチパネル方式の4府県の津波浸水ハザードマップ
河川洪水ハザードマップ および神戸市地震津波減災マップ	コンピューターグラフィックを活用し、高精細3Dデジタル地図、衛星写真などを組み合わせたタッチパネル方式の県内主要6河川の洪水ハザードマップと神戸市中央区と兵庫区の地震津波減災マップ

(4) 防災・減災ワークショップ

①防災・減災を学ぶ

災害・防災に関する実践的な知識を小学生などにもわかり易く、実験やゲームで体験しながら学ぶことができる防災ワゴンや体験キットがある。

実験ステージでは、運営ボランティアによる「耐震構造」、「液状化現象」、「家具転倒防止」、「木造耐震木組」の装置を使った実演や映像を活用し、防災・減災に役立つ解説を行っている。

<防災ワゴン>

名 称	内 容
自主防災を考える	防災カードで持ち出しリュックを作る
家庭防災を知る	部屋の模型にミニチュア家具を配置し、振動を与える
まちの防災を考える	仮想のまちイラストカードでハザードマップを作る
避難所を考える	小学校を避難所として完成させるパズル
震度の単位を知る	キャラクター人形により、地震のエネルギーの大きさを対比
震度を知る	震度別被害イラストカードによる震度階級カルタ
活断層を知る	活断層ジグソーパズル
活断層を調べる	反射実験鏡を使い、航空写真から活断層を確認する

<体験キット>

名 称	内 容
防災勝ち抜きゲーム	自然災害に対して自分たちが生き延びることを考えるゲーム
防災すごろく	防災・減災について学ぶすごろく
サバイバル・ファミリー	都市型災害にあった時、家族がどう対応するかを考えるゲーム
神経衰弱 ー非常持ち出し品合わせ	家庭の非常持ち出し品を考える神経衰弱ゲーム
防災カルタ	防災・減災の知識を学ぶいろはカルタ
紙芝居	防災・減災紙芝居『奈々ちゃんのひみつ』
防災グッズ体験	実際の防災グッズを自分で使ったり組み立てたりして体験

②最前線 防災ノウハウとグッズ

各家庭において、いざという時に備える「非常持ち出し品」や「防災グッズ」を紹介している。

(5) 防災未来ギャラリー

最新防災トピックなどを紹介する企画展を開催している。

(6) DRI 展示解説カウンター

来館者からの展示内容にかかる質問等をセンター研究員が直接わかりやすく解説している。

(7) 震災から学ぶ

大震災に関する多様なデータについて、テーマ別に検索項目を設定し、河田恵昭 人と防災未来センター長をはじめとする当センターの上級研究員等が、「初動対応」など各種項目について解説する。

項 目	解 説 者（肩書きは、制作当時）
初動対応	河田恵昭 人と防災未来センター長 京都大学防災研究所巨大災害研究センター長
被害と原因	室寄益輝 神戸大学都市安全研究センター教授
死因と検死	西村明儒 横浜市大学医学部教授
災害と学校	徳山 明 富士常葉大学学長
救護所と避難所	黒田裕子 阪神高齢者・障害者支援ネットワーク副代表
二次災害対策	沖村 孝 神戸大学都市安全研究センター教授
ライフラインと都市基盤の復旧	高田至郎 神戸大学工学部教授
仮設住宅	三浦文夫 東京都社会福祉総合学院学長
災害と交通ネットワーク	森津秀夫 流通科学大学経済学部教授
復興計画	室寄益輝 神戸大学都市安全研究センター教授
生活と住まいの復興	
産業と仕事の復興	小林郁雄 まちづくり株式会社コー・プラン代表
防災の備え	伊藤和明 NPO 法人防災情報機構理事
防災とまちづくり	中林一樹 東京都立大学大学院都市科学研究科教授
災害と情報システム	亀田弘行 地震防災フロンティア研究センター長
災害と地域文化	端 信行 京都橘女子大学文化政策研究センター長・教授
災害とボランティア	立木茂雄 同志社大学文学部教授

5 大型実物資料展示：西館南側

阪神高速道路の損傷橋脚の基部

震災メモリアルとして阪神高速道路神戸線の壊れた橋脚の基部を阪神高速道路株式会社から譲り受け、西館南側に設置し、折れ曲がった内部の鉄筋を見せることで地震の破壊力の凄さを訴えている。

2 項 東館

東館3階は、いつ、どこで災害にあっても命と財産を失わない「減災」社会を築いていくためには、すべての災害から生き抜くという視点から、地震や津波にとどまらず風水害についても学び、地球温暖化などによる環境変化に対応した減災への取り組みを考えるための展示をしている。

特に我が国を始め全世界で多発・激化している風水害にどのように対処すればよいのか、自然の水がもたらす恵みや、国内外の洪水、高潮、台風、集中豪雨等に対し、グローバルな観点から理解を深め、それへの備えについて学ぶ。

また、1階の「こころのシアター」では、“生きる”ということはどういうことなのかを、葉っぱのフレディの生涯を通して、いのちを慈しむことや生きる意味を感動的に伝える。

1 こころのシアター：1階

世界的なベストセラー、レオ・ブースカーリア原作の「葉っぱのフレディ」をベースにした「いのちの旅」。大型立体ハイビジョン映像と風や振動、耳元でささやくような音響などが一体となった臨場感溢れるシアター。

一本のユリノキに生まれた葉っぱのフレディが、移り変わる四季の中で仲間達と様々な経験をし、「いのち」について物思う姿が、震災から再生した神戸の街の姿を交えて描かれる。いのちを慈しむ心や生きる^{いつく}勇氣を感じることができる。

①声の出演 齊藤由貴、小林薫

②収容人員 150人（椅子席）

③上映時間 約13分

④発光ダイオード（LED）字幕表示システム

聴覚障害者のためにスクリーンの下に取り付けたもので、LED（発光ダイオード）の電光文字で、映像に合わせて登場人物のせりふなどを一度に最大16文字表示することができる。

このシステムは、ライオンズクラブ国際協会335複合地区及び特定非営利活動法人デフピープルから、人と防災未来センターに寄贈いただいたものである。（平成18年1月16日設置）

⑤その他 同時通訳器50台（英語・中国語・韓国語）

2 いのちの星の奇跡

真白い森の白フクロウが、さまざまな動物や植物を育む奇跡の星、宇宙に浮かぶ水の惑星―地球―について語る。水から生まれる命の躍動的な姿を、手影絵を通して表現している。

・宇宙に浮かぶ水の惑星

・影絵による水と動植物、人間のつながり

・水の恵みと風水害の脅威

①手影絵・・・劇団かかし座

②ナレーション・・・池田昌子

3 水辺のギャラリー

水の恵みを受けている人々の暮らしを、風景写真（12点）で映し出している。

・ガンジス川（インド）

・水の都ベネチア（イタリア）

・桂林（中国）

・棚田（マレーシア）

・イエローストーンの間欠泉（アメリカ）

・イグアスの滝（ブラジル・アルゼンチン）

・ガンジス川の沐浴場（インド）

・ベネチアのゴンドラ（イタリア）

・水上マーケット（タイ）

・田植え（マレーシア）

・魚釣り（北米）

・川遊び（兵庫県）

4 水の星の賛歌

自然の水環境の中での、豊かな水と自然の恵みに支えられた私たちの豊かな暮らし、それは、風水害に遭遇する危険性、災害の脅威と隣り合わせであることを忘れてはならない。水がもたらす恵みと災いについて、大型映像とナレーションを使い伝えることにより、川の近くに住むことが潜在的にもっている風水害の危険性に警鐘を鳴らす展示となっている。

・降雨→森の保水→川の形成等、水循環の流れ

・水の恵みに支えられた流域での生活風景

・風水害の発生

① 2009 年九州集中豪雨 ② 2004 年台風 23 号円山川 ③ 2009 年佐用町水害

映像内容

2009.7.24 福岡市

（雨の降る中買い物袋をもつ人→地面をたたきつける雨→屋根をたたきつける雨）

2005.9.6 博多（台風 14 号）（水路からあふれる水）

2009.7.25 広島県呉市（荒れる川）

2008.7 金沢市（流れるゴミ箱→暗渠に詰まる木々）

2004.10.21 出石川（台風 23 号）（ヘリコプターからの空撮）

2006.11.6 宮崎市・東郷町（台風 14 号）

(水に吞まれひっくり返った倉庫→水没したゴミ収集車)

2004.10.21 豊岡市 (台風 23 号) (水に沈む街、車)

2009.8.10 岡山県美作市 (台風 9 号) (土砂に埋もれた家と車)

2005.9.6 鹿児島市 (台風 14 号) (倒れた大木と信号機)

5 水の星の賛歌から風水害の脅威への通路部分

風水害の被害写真の展示

- ・ベトナムの水没した街
- ・オーストリアの水害にあった山岳地帯
- ・アメリカの竜巻の様子
- ・アメリカの竜巻に破壊された住宅
- ・ハリケーンカトリーナの NASA 衛星写真

6 風水害の脅威

上下二段の迫力ある 150 インチの大型スクリーンで、国内外で発生した台風、ハリケーン、洪水等の実写映像を映し出し、風水害の脅威を体感できる。

映像内容

フィルム映像

- ・阪神大水害 (1943 年; 昭和 13 年)
新神戸~加納町、元町、二宮など、神戸周辺 (フィルム提供; 浅田さん)
- ・2006 年福岡台風 14 号 (家を流そうとする濁流→流れてきた岩石など→濁流を命綱頼りに渡る→暴風にけむる街→街を襲う強風→救急車とサイレンの音→地下街に流れ込む濁流)
- ・2004 年イギリスコーンウォール州ボスキャッスル (BBC) (濁流に流される車の群れ)
→アメリカ (BBC) (流される牧場のサイロ→流され崩れる白い家)
- ・2006 年福岡台風 14 号 (濁流、道をふさぐ)

(幕間の映像)

伊勢湾台風→佐用町水害→ハリケーンカトリーナ

(風水害の被害写真)

- ・ハリケーンカトリーナ (米) (2 枚)
- ・集中豪雨による土石流 (伊)
- ・サイクロン・アイラ (バングラデシュ)
- ・モンスーンによる洪水 (ベトナム)

7 市民ギャラリー

風水害の脅威に立ち向かう、市民や国内外の防災機関、兵庫県等の防災対策の取り組みを吊りパネルで新たに紹介している。

- ・DRA 国際防災機関の風水害被災地における支援活動

- ・人と自然が仲良く共生できる川づくりの取り組みなど
- ・マラウィ川の堤防強化 (ISDR)
- ・リベリア排水設備修復 (ISDR)
- ・バングラデシュサイクロンシェルター (UNCRD)
- ・コスタリカフルタイヤで堤防 (ADRC)
- ・アジアコーカサス研修 (ADRC)
- ・土盛り上の住宅、トイレ (EDM)
- ・計画的・重点的な治水対策 (県)
- ・風水害。雨量・水位情報 (県)
- ・防災情報・危機情報の提供 (県)
- ・佐用町台風9号の復旧状況 (県)
- ・六甲砂防事務所 六甲グリーンベルト事業 (国土交通省)

8 あしたへ向かって

防災・減災への取り組みについて考え、語り合う交流サロン

展示内容を振り返り、自らが防災・減災対策に取り組むための必要な情報を得たり、きっかけを見つけるコーナー。

- ・小・中・高校、大学生による取り組み事例紹介
(ぼうさい甲子園の表彰事例 12 枚)
- ・ひょうご防災新聞シリーズ (神戸新聞連載 (月 2 回) 記事をめぐりパネル化)
- ・最近のトピックスコーナー (新聞記事など最近の話題の提供)
- ・防災学習パソコン 5 台 (防災専門機関 HP の学習ページに直結)
 - ① 防災科学技術研究所 HP「自然災害について学ぼう」
 - ② 消防庁 HP 防災危機管理 e カレッジ (一般人向け、消防団員向け、児童向け等)
 - ③ 朝日防災検定
 - ④ クロスロードゲーム紹介
 - ⑤ CG「今、淀川が決壊したら」(国交省)
 - ⑥ 震度 6 強体験シュミレーション (内閣府)
 - ⑦ 兵庫県地域の風水害対策情報
- ・資料室からのお知らせコーナー
- ・BGM 「しあわせ運べるように」(日本語版、中国語版)

9 エピローグ 壁画 「宇宙から見た地球」

I 章 展示

3 節 企画展の概要

1 項 平成 21 年度に開催した企画展等一覧

防災未来館

開催時期	名 称
3 月 3 日～4 月 26 日	「ほ」は防災のほ。災害文化用語の基礎知識、編さん中！
4 月 19 日、6 月 21 日、 8 月 9 日、10 月 19 日、 12 月 13 日、2 月 21 日	おはなしひろば
4 月 28 日～5 月 17 日	震災 +DESIGN 避難生活をデザインするプロジェクト成果展
4 月 28 日～5 月 17 日	プレ展示 四川大地震 DRI 調査報告展
5 月 4 日	ジャンボひまわりの苗プレゼント & 育て方講習
5 月 19 日～7 月 18 日	四川大地震 1 周年メモリアル DRI 調査報告展 ～研究員が見つめた“スーパー広域災害”～
6 月 17 日～6 月 30 日	六甲山の災害展
7 月 18 日～8 月 30 日	「夏休み防災未来学校 2009」
7 月 18 日～9 月 30 日	ひとぼう体験ポイントカード (来館者ポイントサービスの実施)
7 月 19 日	四川大地震 1 周年メモリアル DRI 調査報告会 ～研究員が語る“スーパー広域災害”～
7 月 26 日	気持ちを伝えよう やさしい絵手紙教室
7 月 28 日～8 月 30 日	防災未来ワークス 2009・ショートプログラム
7 月 28 日	留学生と共に学ぶ震災講座
8 月 1 日、2 日、8 日、9 日、 15 日、16 日、18 日、 22 日、23 日、29 日、 30 日	防災未来ワークス 2009・夏の工作ワークショップ
8 月 1 日	こんなときどうする!? マイ防災グッズ ワークショップ
8 月 2 日、23 日	はばタン防災教室 - 舞子高校生といっしょに防災を学ぼう！
8 月 11 日～8 月 14 日	地震体験車 震度 7 を体験しよう！
8 月 13 日～8 月 14 日	水消火器・煙ブースを体験しよう！
8 月 13 日～8 月 14 日	防災 ^{がくしゅう} 迷路に挑戦しよう！
9 月 1 日～11 月 1 日	描かれた 1.17 震災絵画展 2009
9 月 29 日～10 月 18 日	ジャンボひまわりコンテスト & わたしのひまわり物語 結果発表展
11 月 3 日～1 月 11 日	ユニバーサル防災宣言！すべての人のための防災対策・日頃の備え
12 月 22 日～1 月 8 日	地震と土砂災害
1 月 11 日	朗読でつづる 1.17 とともに生きた日々、これからの日々・・・

開催時期	名 称
1月13日～5月9日	防災・減災“学び”の現地点
1月13日～1月31日	1.17 防災のこころを伝える絵手紙展 2010
1月13日～2月28日 2月2日～2月28日	防災力強化県民運動 ポスターコンクール入賞作品展 防災力強化県民運動 ポスターコンクール応募作品展
1月24日	防災世界子ども会議 フォーラム 2010
1月31日	イザ!カエル大キャラバン!連携イベント
3月9日～5月9日	阪神淡路大震災「写真調べ学習」プロジェクトパネル展

2 項 企画展の内容

西館（旧防災未来館）

1 「ぼ」は防災のぼ。災害文化用語の基礎知識、編さん中！（3/3～4/26）

防災・減災の観点から、一般の市民の方にとって知っておいてもらいたい、大切にしてほしい「ことば」（キーワード）を集めて紹介した。その「ことば」通して、災害対応の考え方に触れ、全国各地から訪れる来館者に大切な概念を持ち帰ってもらうことを目指した。



企画展展示風景



「せ」生活防災の解説

2 おはなしひろば（4/19、6/21、8/9、10/19、12/13、2/21）

センターのボランティアらによる「防災未来サークル」がお届けした、絵本や紙芝居など楽しいお話の集い。小さなお子さんから大人までご一緒にお楽しみいただいた。



実施風景・6月の様子



実施風景・2月の様子

3 震災 +DESIGN 避難生活をデザインするプロジェクト成果展（4/28～5/17）

2008年9月から『震災』をテーマに、「社会問題解決のためのデザインの可能性」を

提案するプロジェクト『震災+design：避難生活をデザインする』の取り組みが、株式会社博報堂の社内プロジェクト、hakuodo+design と株式会社 studio-L の主催で行われ、「震災後の避難生活で起こる様々な問題を解決するための社会デザインの提案」をプロジェクトの集大成として展示した。



展示風景



展示物（ウォーター・トリアージ）

4 プレ展示 四川大地震 DRI 調査報告展（4/28～5/17）

8万人を超える死者・行方不明者を出した中国四川大地震（Mw7.9）。発災直後から3度にあたりおこなってきた現地調査の成果をもとに『四川大地震1周年メモリアル』と題したキャンペーンを実施し、その第1弾として、研究員が被災地の様子を記録した写真に解説を加えた「DRI写真展」を企画展「四川大地震1周年メモリアル DRI調査報告展～研究員が見つめた“スーパー広域災害”～」の前段として開催した。



展示風景



展示写真「テント村で暮らす子供たち」

5 ジャンボひまわりの苗プレゼント & 育て方講習（5/4）

被災当時、瓦礫の街に咲き、心のささえとなったひまわり。その原点を見つめ続ける企画として、例年 NPO 法人ひまわりの夢企画（代表：荒井 勲）と共同で「ジャンボひまわりコンテスト & わたしのひまわりものがたり」を行っており、今年の募集開始（ひまわりの育成開始）にあたり、ひまわりを大きく育てる方法をレクチャーし、特別大きく育つひまわりの苗をプレゼントする催しを行った。



育て方講習の様子



ひまわりの苗の配付の様子

6 四川大地震 1 周年メモリアル DRI 調査報告展～研究員が見つめた“スーパー広域災害”～

(5/19 ～ 7/18)

現地調査を行った研究成果をもとに『四川大地震 1 周年メモリアル』と題したキャンペーンを実施し、そのメイン展示として、研究員が被災地の様子を記録した写真に解説を加えた企画展を開催した。来るべき東南海・南海地震に匹敵する“スーパー広域災害”となった四川大地震。その実像に迫るため、当センターならではの視点で 10 コーナーを配置した。



企画展展示風景



中国四川省を襲った巨大地震のコーナー

7 六甲山の災害展 (6/17 ～ 6/30)

六甲山系は急峻な地形に加え、風化した花崗岩からなる脆弱な地質であるため、度重なる土砂災害が発生してきた。

梅雨時期、台風時期を控え、土砂災害に関する知識を身に付けてもらおうと県治山課、県六甲治山事務所の主催により開催した。

土石流発生の様子を再現したモデル実験や、時間雨量 10 ミリを目や耳で体感できる降雨体験装置「カップくん」などが展示された。

(1) 六甲山の災害

過去、ほぼ 30 年に 1 度の割合で発生している六甲山の災害のうち、昭和 13 年、42 年の六甲山大災害の実態を写真等で展示。また、阪神・淡路大震災での六甲山の被害状況、そして復旧対策の実施状況写真を展示した。

(2) 土砂災害危険地区箇所図

約 1,500 箇所に及ぶ阪神間の土砂災害危険箇所のうち、六甲山に近接する全区域の危険箇所及び避難場所等の情報を掲載している地図を掲示し、災害に対する心がまえの再確認を促した。

(3) 土石流モデル実験

長さ 3 メートル、高さ 1.5 メートルの土石流発生模型 2 台で土石流を再現し、人家、道路の被害の様子や治山ダムの効果を紹介した。

(4) 降雨体験装置 (カップくん)

天気予報でよく聞く、時間雨量 10 mm、30 mm 等の降雨を降雨体験装置により、実際に目や耳で体感させ、災害発生の大きな要因である降雨について認識を深めた。



六甲山の災害展全景



土石流モデル実験を見る来館者

8 「夏休み防災未来学校 2009」(7/18～8/30)

①四川大地震 1 周年メモリアル DRI 調査報告会

～研究員が語る“スーパー広域災害”～ (7/19)

センターでは8万人を超える死者・行方不明者を出した中国四川大地震1周年のメモリアル・キャンペーンをおこなってきた。そのフィナーレとして、“スーパー広域災害”となったこの災害の課題と教訓を考える報告会を開催した。



研究員による報告会の様子

②気持ちを伝えよう やさしい絵手紙教室 (7/26)

目の前のモチーフをよく見て描き、言葉を添えると、誰かに届けたい自分の心が形となって現れる。そんな絵手紙作品づくりの体験イベントを実施した。その心を手紙にのせて届けると、それは防災・減災にとって欠かせない、人と人のコミュニケーションのはじまりになる。初めての人にもやさしい手ほどきで、簡単に楽しく取り組んでいただいた。



絵手紙教室の実施風景



参加者が作成した絵手紙

③防災未来ワークス 2009・ショートプログラム (7/28～8/30)

夏休み期間中の平日、西館（旧防災未来館）2階「防災未来ギャラリー」で、2つの防災テーマで、親子で楽しく体験・工作できる所要20分程度の簡単なプログラムを提供した。会場には、これらのテーマに関連した参加型展示を併設し、プログラム実施以外の時間も、来場者に親しみながら防災を学んでいただく工夫を施した。

・本結びストラップをつくろう！

ロープ結びの基本、「本結び」で、かわいいオリジナル・ストラップを作った。



ワークショップの様子

・折り紙スリッパをつくろう！

いざという時に覚えておけば、足元のけが防止に役立つかわいいはきものを、2枚の紙を折り込んで作った。



ワークショップをする観覧者

④留学生と共に学ぶ震災講座 (7/28)

海外から来日し、神戸で学んでいる留学生に向けて、かつてこの街に大きな地震があったことを伝え、またそのような災害ではどんな課題が発生するのか、それをどのように克服すべきなのかを考えあうプログラムを行った。特に当時の留学生の手記を参照し、災害弱者としての在住外国人に関する課題や、震災を通して見えてくる多文化共生について、また世界各地で発生するかもしれない災害の備えについて考え合った。



セミナー風景



手記の朗読風景

⑤防災未来ワークス 2009・夏の工作ワークショップ

(8/1、2、8、9、15、16、18、22、23、29、30)

夏休み期間中、西館（旧防災未来館）2階「防災未来ギャラリー」で、2つの防災テーマで、親子で楽しく体験・工作できるプログラムを提供した。土・日曜日に、所要60分程度のワークショップ型プログラムを行った。会場には、これらのテーマに関連した参加型展示を併設し、プログラム実施以外の時間も、来場者に親しみながら防災を学んでいただいた。

・ロープワークで、「ペットボトルヨット」をつくろう

災害時に役に立つロープワークを覚えながら、2つのペットボトルをしっかりとつないでヨットづくり（リサイクル工作）を楽しんだ。



ワークショップに取り組む子どもたち

・足元を守ろう！パイル・サンダルづくり

使わなくなったタオルや紙袋の取っ手ヒモのリサイクル工作で、自分の足にぴったりフィットするはきものを作った。



サンダルを作る観覧者の親子

⑥こんなときどうする!? マイ防災グッズ ワークショップ (8/1)

被災者の声を集めて編集した「非常持ち出し品リスト」でセレクトされている防災グッズを参考に、被災時に発生するピンチと、それを克服する策について、ゲームを通して学び合った。



ワークショップの様子



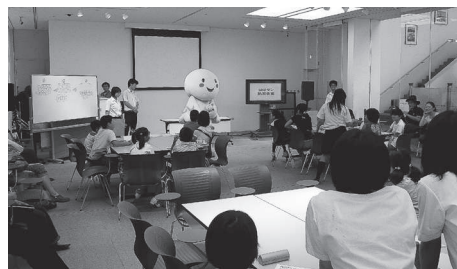
サバイバル・ブランケット体験

⑦はばタン防災教室 - 舞子高校生といっしょに防災を学ぼう! (8/2、23)

舞子高校で環境防災を学ぶ生徒が、小学生のために防災教室を開いた。高校の授業・活動で学んだ、手作り防災実験など体験型のプログラムを通して、自然災害と防災・減災の知識をはばタンと一緒に楽しく学んだ。



はばタン防災教室の様子



はばタン登場場面

⑧地震体験車 震度7を体験しよう! (8/11～8/14)

地震体験車で震度7の揺れを体験するイベントを4日間行った。



震度7の地震を体験



会場全景

⑨ 水消火器・煙ブースを体験しよう！（8/13～8/14）

神戸市消防局の協力を得て、消火器の使い方や火災の煙から逃げる訓練を体験したり、子ども用の消防服の試着もできるイベントを実施した。



煙ブース



水消火器

⑩ 防災^{がくしゅう}学習迷路に挑戦しよう！（8/13～8/14）

迷路を通して防災カードを集めることにより、楽しみながら、防災の知恵を身につけられるイベントを実施した。



防災学習迷路



会場全景

9 ひとぼう体験ポイントカード（来館者ポイントサービスの実施）（7/18～9/30）

センターオリジナルの「スタンプカード」（ポイントを貯めるカード）を発行し、センターが提供する各種のプログラム・体験コーナーへの参加に対し、参加者のカードにスタンプを捺印し、参加者は貯まったポイント数に応じて景品を、もらうことができるプログラムを展開した。



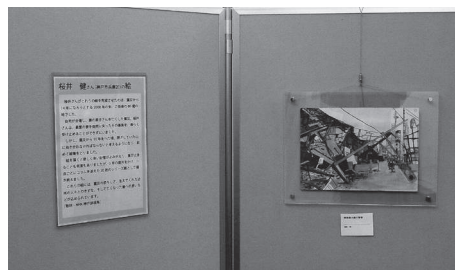
用意された景品の展示

10 描かれた 1.17 震災絵画展 2009（9/1～11/1）

センター所蔵の震災資料より、阪神・淡路大震災の記憶について、絵画で記録されたものを展示公開した。また、同企画展は、NHK神戸放送局が震災 15 周年に向けて行う「震災の絵」募集について、多くの方に応募いただけるよう啓発する機会にもなった。



展示風景



桜井健さんの作品

11 ジャンボひまわりコンテスト & わたしのひまわり物語結果発表展 (9/29 ~ 10/18)

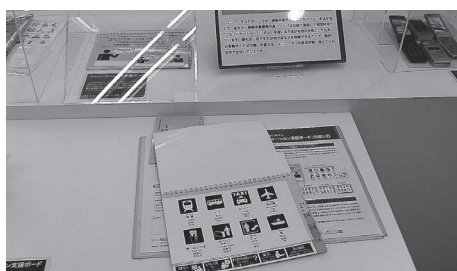
「ジャンボひまわりコンテスト」(主催：ジャンボひまわりコンテスト) および「わたしのひまわりものがたり」(主催：人と防災未来センター) は、阪神・淡路大震災当時、瓦礫の街に咲き、心の支えとなったひまわりの背丈を競うコンテスト。全国から寄せられた、ひまわりの栽培記録および栽培したひまわりにまつわるエピソード約 80 点を展示した。



コンテスト展示風景

12 ユニバーサル防災宣言！すべての人のための防災対策・日頃の備え (11/3 ~ 1/11)

聴覚や視覚など、様々な障害のある方々は、災害による被害をうけやすく、また、避難生活でも多くの困難があるため、様々な障害のある方々の防災対策を、地域で考え、取り組むことは、防災面にとどまらず様々な面で、みんなに優しく安全なまちに向けた、歩みのひとつであると考え、この企画展では、「ユニバーサルデザイン＝ユニバーサルな視点の行き届いた社会システム」といった観点から、防災・減災の対策の今を見つめ、これからのあり方を共に考え合う事を目指した。



絵文字を使用したツールの展示



ユニバーサル・デザイン・グッズ

13 地震と土砂災害（12/22～1/8）

国土交通省近畿地方整備局六甲砂防事務所の主催による、「グリーンベルト整備事業」をはじめ、「阪神・淡路大震災の斜面崩壊と復旧対策」や「国内外で発生した大規模地震と土砂災害の様子」についてパネル展示を行った。

14 朗読でつづる 1.17 とともに生きた日々、これからの日々・・・（1/11）

震災から 15 年、「阪神・淡路大震災」がもたらした様々なことを再確認するため、関連する多くの手記や文学作品などの中から、「人と防災未来センター 朗読の会」のメンバーが選出した作品を朗読した。



朗読の様子



朗読の会の出演者

15 防災・減災“学び”の現地点（1/13～5/9）

阪神・淡路大震災から 15 年が経過し、これからの子ども達は、震災を知らない世代である。このことは震災で学んだ大切な事を共有する上で、大切な転換点を迎えていると言える。防災の「学びの文化」が結実し、数十年、数百年の後世まで、具体的な効果を発揮できることこそ、震災の経験を活かすことであると考え、15 年を機に、この企画展ではそのような「学びの文化」の現時点を確認し、未来への布石とすることを目指した。



展示風景



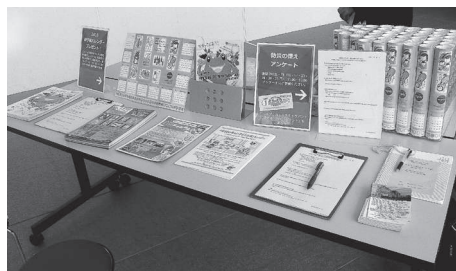
「稲むらの火」の展示コーナー

16 1.17 防災のこころを伝える絵手紙展 2010（1/13～1/31）

NPO 法人ニィティが 2009 年中に取り組んだ約 20 回の絵手紙教室において描かれた絵手紙作品約 400 点を展示した。作者は、社会人や、小学校・児童館での子どもや両親、そして日本語を学ぶ海外からの留学生等、多岐に渡っている。作品であると同時に、その作者が具体的な知人にあてて描いた「宛先のある私信」でもある絵手紙を、防災・減災につながるコミュニケーションの大切さを伝えるものとして展示した。



展示風景



防災についてのアンケート等も実施

17 防災力強化県民運動 ポスターコンクール入賞作品展 (1/13 ~ 2/28)

防災力強化県民運動 ポスターコンクール応募作品展 (2/2 ~ 2/28)

兵庫県が実施した今年のコンクールに応募いただいた県下の子どもたちの作品から、その入賞作品約 30 点を含む応募作品約 1,000 点を展示した。



受賞作品展



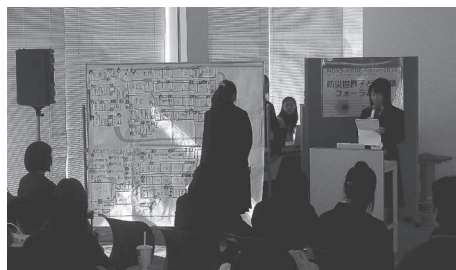
応募作品展

18 防災世界子ども会議 フォーラム 2010 (1/24)

「防災世界子ども会議」は 2009 年 9 月より、地元神戸の高校 3 校の高校生たちが主体的に街に出て、災害安全マップづくりに挑む「KOBE 高校生プロジェクト」を実施してきた。この防災学習の成果を高校生が発表し、プロジェクトを総括するフォーラムを実施した。



会場の様子



高校生による成果発表

19 イザ!カエル大キャラバン!連携イベント (1/31)

「1.17」を新たな節目と捉えて、貴重な被災経験を「防災文化」として継承していく視点から、JICA 兵庫 / 国際防災研修センター (DRLC) 等が主催し、HAT 神戸で活動する幅広い分野の関係機関と連携して実施する総合的な防災イベント「カエルキャラバン」に参加し、協働でイベントを実施した。



ロープワークを学ぶ



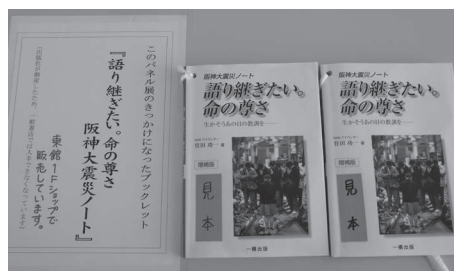
おもちゃの交換オークションの様子

20 阪神淡路大震災「写真調べ学習」プロジェクトパネル展（3/9～5/9）

「阪神淡路大震災「写真調べ学習」プロジェクト」とは、2009年に神戸の大学2校と、神戸のほか全国の複数の中・高校・大学生が、震災当時の数々の報道写真から1枚を選び、その写真に映り込んだものの追跡を通して「震災」について学ぶプロジェクトで、展示では、このような学びのスタイルに取り組んだ子どもたちの成果として、その対象となった報道写真約15点とその追跡作業・インタビューの成果をレポートするパネル計約30点を展示し、その学びの意義について考える機会とした。



パネル展示風景



パネル展のきっかけとなった書籍

I 章 展示

4 節 運営ボランティアの活動等

人と防災未来センターでは、運営スタッフとして職員やアテンダント、インストラクターのほか、多数の運営ボランティアが加わっている。

運営ボランティアには、語学、手話、展示解説、語り部の5種類があり、1人週1～2回、毎日25人程度が活動を行っている。

また、運営ボランティア有志が中心となって「防災未来サークル」が発足。両サークルとも、月2回の定例会ベースで活動してきた。

防災未来サークルでは「夏休み防災みらい学校2009」企画への参画や、内外からゲストを招き、防災に関わる様々なテーマについて学ぶ「語り合いサロン」シリーズの実施、災害時に役立つ防災グッズについて学ぶ「防災グッズワークショップ こんなときどうする」などを行ってきた。

1 活動内容

区 分	共通の活動	専門の活動
語 学 (英・中・韓・西)	館内展示に関する来館者への解説、展示体験補助(ワークショップ運営)・誘導整理、ツアーガイド	外国語(英語・中国語・韓国語・スペイン語)、手話による来館者対応(施設案内・展示解説等)
手 話		(左のとおり)
展示解説		西館3階又は1階ガイダンスルームにおける来館者向けの「震災体験の語り」
語 り 部		

2 登録状況

運営ボランティアは1年度毎の登録制(更新可能)で、平成21年度の登録者は152人となっている。

区 分		登録者数	性 別		年 代 別						
			男	女	～29	～39	～49	～59	～69	～79	80～
語 学	英 語	28	19	9	0	2	0	5	6	13	2
	中 国 語	10	2	8	1	2	1	1	2	3	0
	韓 国 語	2	0	2	1	0	0	0	1	0	0
	ス ペ イ ン 語	2	1	1	0	0	0	1	0	1	0
手 話		2	0	2	0	0	0	1	1	0	0
展 示 解 説		68	39	29	1	1	2	4	28	29	3
語 り 部		40	25	15	0	0	0	3	13	22	2
合 計		152	86	66	3	5	3	15	51	68	7

3 語り部による被災体験談

語り部による講話（被災体験談）を実施しており、同館1階ガイダンスルームでの講話実施状況は次のとおりである。

本年度の回数及び聴講人数は、20年度と比較し、回数で約10%、聴講人数で約5%減少している。

西館1階ガイダンスルームでの講話実施状況

区分	平成21年度		平成20年度	
	回数	聴講人数	回数	聴講人数
4月	70	4,096	77	4,029
5月	67	3,312	204	12,415
6月	48	2,179	149	7,906
7月	120	5,437	96	3,550
8月	44	1,742	43	1,365
9月	115	6,430	106	5,014
10月	212	12,680	184	10,452
11月	178	8,542	186	9,009
12月	120	8,021	88	5,725
1月	75	4,294	56	2,962
2月	84	4,410	77	3,692
3月	64	2,722	58	1,250
計	1,197	63,865	1,324	67,369

4 研究員による防災セミナー

小・中学生等を対象に、センター研究員による防災セミナーを実施している。

セミナーに際しては、センター独自のテキストを提供するほか、研究員の最新研究成果なども、学習内容に盛り込んでいる。

この震災学習テキストは、対象に応じて、小学校低学年用には挿し絵を中心とした「じしんがおきると」、小学校高学年用には平易な表記による「地しんとしん災」、中学生用には「地震と震災」の3種類を作成し、活用している。また、水害の発生要因、種類、防災等について解説した「都市と水害」も活用している。

なお、小・中学生セミナー等を対象とした実施状況は次のとおりである。

西館1階ガイダンスルームでの小・中学生対象の防災セミナー実施状況

区分	平成 21 度		平成 20 年度	
	回 数	聴講人数	回 数	聴講人数
4 月	0	0	0	0
5 月	1	39	4	326
6 月	1	45	0	0
7 月	1	23	0	0
8 月	1	13	0	0
9 月	4	320	0	0
10 月	8	629	4	263
11 月	4	172	7	415
12 月	0	0	1	106
1 月	9	666	4	261
2 月	5	459	11	764
3 月	2	106	2	172
計	36	2,472	33	2,307

5 運営ボランティアの研修

運営ボランティアをはじめとするセンタースタッフ等を対象に、防災やいのちの大切さなどの専門知識の向上や自己研鑽の機会として、12 回に亘り研修セミナーを開催した。

平成 21 年度研修セミナーの開催状況

回	日 時	参加 人数	内 容	講 師
1	H21.4.24 (金) 14:30 ~ 16:00	41 人	第1回 DRI 防災セミナー 講演:「阪神・淡路大震災の教訓と災害 への対応」	センター長 河田恵昭
2	H21.5.12 (火) 14:00 ~ 16:00	38 人	第2回 DRI 防災セミナー 「阪神・淡路大震災の教訓と四川大地震」 ①報告 ②講演	①人と防災未来センター 主任研究員 紅谷昇平 ②人と防災未来センター 上級研究員 室崎益輝
3	H21.6.10 (水) 14:00 ~ 16:00	34 人	第3回 DRI 防災セミナー 「阪神・淡路大震災の教訓と復興過程に おける災害弱者問題」 ①報告 ②講演	①人と防災未来センター 主任研究員 宇田川真之 ②人と防災未来センター 上級研究員 田中 淳

回	日 時	参加 人数	内 容	講 師
4	H21.7.25 (土) 14:00 ~ 16:00	20 人	第4回 DRI 防災セミナー 「次世代防災担い手シンポジウム『夢の“安全・安心”住宅!～私が提案する防災未来社会～』」 ①提案発表 ②講評・ディスカッション	①若者達 (大学生チーム等) ②人と防災未来センター 研究員
5	H21.7.27 (月) 16:30 ~ 17:30 (意見交換会終了後)	36 人	「津波災害について」	人と防災未来センター 主任研究員 奥村与志弘
6	H21.8.29 (土) 14:00 ~ 16:00	23 人	第5回 DRI 防災セミナー 「次世代語り部シンポジウム『若者たちが次世代に震災を語り継ぐ』」 ①講演 ②パネルディスカッション	①兵庫県立舞子高等学校 校環境防災科教諭 諏訪清二 ②人と防災未来センター 震災資料研究主幹 矢守克也 ほか
7	H21.9.11 (金) 14:00 ~ 16:00	31 人	第6回 DRI 防災セミナー 「阪神・淡路大震災の教訓と首都直下地震への対応」 ①報告 ②講演	①人と防災未来センター 研究主幹 越山健治 ②人と防災未来センター 上級研究員 中林一樹
8	H21.10.14 (水) 15:00 ~ 17:00	22 人	第7回 DRI 防災セミナー 「気候変動とアジアの災害対策」 ①講演「気候変動の沿岸災害への影響と対策」 ②講演「減災政策の今後の課題～アジアの災害を題材として」	①茨城大学広域水圏環境 科学教育研究セン ター准教授 横木裕宗 ②人と防災未来センター 研究副主幹 永松伸吾
9	H21.11.23 (月) 14:00 ~ 16:30	18 人	第8回 DRI 防災セミナー 「防災対策のユニバーサルデザインに向けてーコミュニケーションの視点からの第一歩ー」 ①講演「障害をもつ当事者・家族とともに取り組む地域の自主防災活動」 ②パネルディスカッション「防災分野のバリアフリーに向けて」	①センター上級研究員 立木茂雄 ②〈コーディネーター〉 国立障害者リハビリ テーションセンター研 究所特別研究員 河村 宏 〈パネリスト〉 障害者関連代表団 ほか

回	日 時	参加 人数	内 容	講 師
10	H21.12.19 (土) 13:00 ~ 16:35	43 人	第9回 DRI 防災セミナー 「災害の経験を“伝える”－震災資料が語る関 東大震災と阪神・淡路大震災－」 ①講演 ②報告	①人と防災未来センター 上級研究員 室 寄 益 輝 ②人と防災未来センター 震災資料研究主幹 矢守克也 ほか
11	H21.12.14 (月) 9:30 ~ 11:00	21 人	消防訓練	
12	H22.1.14 (木) 14:00 ~ 17:00	37 人	減災シンポジウム / 国際防災・人道支援 フォーラム 2010「兵庫行動枠組」採択か ら5年～都市の減災に向けて ①基調講演1「兵庫行動枠組」採択から 5年～同枠組の実施進捗状況と 2010 年－2011年 ISDR 世界防災キャンペー ン：災害に強い都市の構築」 ②基調講演2「減災社会に向けた都市の 課題」 ③パネルディスカッション	①国連国際防災戦略事 務局次長 ヘレナ・モリン・バルデス ②人と防災未来センター 長 河 田 恵 昭 ③〈コーディネーター〉 国 連 地 域 開 発 セ ン ター 防災計画兵庫事 務所長 安 藤 尚 一 〈パネリスト〉 歌手・教育学博士・日 本ユニセフ協会大使 アグネス・チャン 人と防災未来センター 長 河 田 恵 昭 京都大学大学院地球 環境学堂准教授 ショウ・ラジブ 内閣府官房審議官(防 災担当)長谷川 彰一 (財)地球環境戦略研究 機関副所長 森 秀行

Ⅱ章 資料収集・保存

- 1 資料収集と整理
- 2 資料室における相談業務・情報発信
- 3 震災資料の活用
- 4 資料を通じた交流・ネットワーク

1 節 資料収集と整理

1 項 震災一次資料

資料室で保管する震災資料は、「一次資料」（震災に直接関連する資料）と「二次資料」（図書、刊行物）に分類される。

1 震災一次資料の収集

資料室で保存する震災一次資料は、平成 14 年 4 月のセンター開館以前の事業で収集されてきた約 16 万点の資料と、開館後の調査・収集活動によって集められた資料からなる。

(1) 開館前

開館前の事業とは、平成 7 年 10 月から兵庫県からの委託を受けた（財）21 世紀ひょうご創造協会によって開始された収集事業であり、また平成 10 年 4 月以降は（財）阪神・淡路大震災記念協会が、収集事業を継続すると共に、公開基準等を検討してきたものである。さらに平成 12 年 6 月から約 2 年間にわたり、兵庫県により「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業において約 16 万点の資料が収集された。（詳細は参考資料 6-②を参考のこと。）

(2) 開館後

平成 21 年度に行った資料収集調査は、新たな所在調査と既存調査を含め計 31 回で、平成 22 年 3 月末現在で、一次資料提供件数は 3,740 件（資料点数約 17 万 1 千点）となった。

2 震災一次資料の公開

震災一次資料の公開は、「提供者との協議」の上公開について許諾を得、さらにセンターの公開基準にあわせて、個別資料の「公開判別」を行った上で行われる。

(1) 提供者との協議

まず、第 1 段階である「提供者との協議」については、資料提供の段階で、すでに公開についてセンターに一任された資料も多いが、平成 16 年度末段階で、震災一次資料約 16 万点のうち約 7 万点、提供先件数にして約 820 件が、公開について別途協議が必要とされていた。平成 17 年度以降、資料提供者と公開に向けての協議を進めたが、平成 19 年度末には協議が必要な残件数は約 270 件（約 5 万 5 千点）となった。しかし、協議を進めていくにつれ、提供者の転居先が不明な場合も増えてきたため、今年度は未協議の資料目録の公開を先に進め、利用者からの閲覧希望がある資料を優先的に協議していく方針に変更した。これを受けて、今後個別協議が必要な資料、約 48,900 点の目録公開の作業を進めた。

(2) 資料の公開判別

第 2 段階である「資料の公開判別」については、協議済であるが公開判別が未了の資料と新たに受け入れた資料を合わせて計 5,800 点の判別を行った。

2 項 震災資料の保存

1 環境調査・管理・保存

(1) 資料保管環境調査の実施

原資料の劣化を防ぎ、収集した時の状態を可能な限り維持・保存していくためには、資料保管に適した環境を整えることが必要である。そのため資料室では、主に資料収蔵スペースにおいて年1回の資料保管環境調査を実施し、調査結果に基づいた資料保管環境の整備を進めている。調査を定期化して今年度で6年目となった。

調査は資料保管環境の変化を調べるために前年度とほぼ同じ箇所（3階展示フロア内の収蔵スペース、5階の作業スペース、7階の2つの収蔵庫）で実施した。その結果、昆虫類および真菌類が捕獲された場所が確認されたので、収蔵庫内に粘着マットを置くなどの対策を実施した。また、清掃を強化するとともに、専門業者と相談して温湿度コントロールや定期的な殺虫処理などの対策を講じていくことを検討している。

(2) 温度・湿度データ管理の実施

保管状態把握のため、収蔵スペースの温度と湿度を継続的に計測している。昨年度に引き続き、今年度も3階と7階の資料収蔵スペースに温湿度データロガーを配置し、年間を通じた温度と湿度のデータを保存した。年間を通じた計測結果に基づいて、空調設定を変更するなど、3階展示フロアおよび収蔵庫の温度・湿度の安定化を図っている。また、3階展示フロアに収蔵している保存箱内に、湿度を安定させるため、調湿紙を導入した。

(3) 音声資料の媒体変換の実施

音声資料として、カセットテープ、コンパクトディスク、ミニディスクに記録された資料を約200点所蔵している。しかしながら磁気テープ資料は、15年以上経過したものは注意深く扱う必要があり、20年以上経ったテープを利用する場合には、大半が専門家の援助が必要とされている。特にカセットテープはオープンリールなどのテープに比べると、薄くて弱く、寿命が非常に短いとされる。また、新しい記録媒体の誕生により、磁気テープの再生機器の流通量が減っていることから、今後、再生機器が故障・経年劣化した場合には修理・新規購入が困難となり、テープがあっても利用できないという事態も十分考えられる。

当センターが所蔵するテープ類は平成22年には15年経過するものが多く、媒体変換を始める必要が生じている。そのため、まず最も劣化が憂慮されるカセットテープから優先して電子化を行うこととした。

現在普及しているオペレーティングシステムであるウィンドウズで再生可能なフォーマットを採用した。1月から3月までにカセットテープ19本分の電子化を終えた。

3 項 震災資料の利用

1 閲覧

一次資料は、センターホームページ上や資料室内にある閲覧用パソコンで画像処理された資料を検索することも可能だが、閲覧申請により一次資料の実物を閲覧できる。閲覧申請書に必要事項を記入してもらい、申請された資料の公開条件が公開可、または条件付可の場合は即日対応をしている。

平成 21 年度の一次資料の閲覧申請件数は、24 件、341 点であった。主に大学教員や学生、企業研究員による研究・調査などに活用された。また特別利用申請件数は、5 件で、大学教員による研究目的のものや新聞記者による取材目的のものであった。

2 複写・撮影

平成 21 年度の複写件数は、18 件であった。複写の対象となる資料は主として紙資料と写真資料が多い。紙資料は、閲覧にともない、研究・調査目的で複写物として所有したい場合になされた。写真資料は、主に防災関連の出版物、教材作成、新聞掲載等に用いたいという場合になされた。

また平成 21 年度の撮影件数は 2 件であった。撮影されたのはモノ資料と紙資料であり、博物館での展示準備に利用された。

3 貸出

今年度も所蔵資料が企画展等で活用された。9 月にはモノ資料 3 点（歪んだ側溝の蓋、焼けた硬貨、壊れた掛時計）が神戸大学附属図書館に貸出され、「合同資料展 資料が語る阪神・淡路大震災の記憶と現在（いま）」にて展示された（平成 21 年 10 月 9 日～平成 22 年 1 月 22 日）。また、12 月には、モノ資料 11 点（震災の絵）が兵庫県立美術館に貸出され、「阪神・淡路大震災 15 年「震災の絵」展」にて展示された（平成 22 年 1 月 17 日～1 月 30 日）。

また写真資料については、今年度も兵庫県広報課写真の貸出依頼が多かった。広報課写真については、出版物に活用された場合、成果物を二次資料として資料室で受け入れることもあるため、貸出が資料収集活動にもつながっている。また広報課写真資料以外の写真資料も、地方自治体が作成する防災パンフレットに活用された。

4 項 二次資料（図書等刊行物）の収集

二次資料とは主に図書・雑誌・ビデオ等視聴覚資料などを指す。

（財）21 世紀ひょうご創造協会、（財）阪神・淡路大震災記念協会から引き継いだ約 23,000 点の震災関連資料に加え、阪神・淡路大震災関連や、その他の災害（地震・津波など）資料、防災関連の資料、その他資料室として必要な参考文献について収集している。（参考資料 6－(3)参照）

Ⅱ章 資料収集・保存

2 節 資料室における相談業務・情報発信

1 項 相談業務の意義

資料室における相談業務は、来室者に留まらず、電話や文書、ときにはメールの形態をとって寄せられる。この相談業務は、資料室業務の中でも、特に大きな意義を持つものの一つといえる。

すでに、資料室開設以来の相談件数の累計は 1,800 件を超え、相談者の相談内容も多岐にわたっている。特に近年の動向として、相談者の専門分野における高度で詳細な資料の提供を希望するケースが、漸増傾向にあることが指摘できる。今年度も、研究者・大学院生や、自治体・企業における防災担当者からのそうした相談が数多く見られた。その一方で、特に自分が住む地域の活断層地図の閲覧をはじめとし、家具の転倒防止に関する資料など、個人からの災害対策、防災・減災についての相談も多い。

また、震災 15 周年でもあり、報道機関からの相談もあった。

卑近なものから高度専門的なものまで、年間を通じて寄せられる多くの相談業務は、阪神・淡路大震災の教訓を発信することを 1 つの使命とする人と防災資料センターの資料室にとって非常に大きな意義がある。

そのため、こうした資料室スタッフの特性を活かし、図書や資料、インターネット等による従来の手順の情報提供はもちろん、他機関等との連携によって、的確に相談者に提供することが、より一層求められる。資料室では、過去の相談業務の内容をデータベース登録することにより、今後の同様の質問には迅速に対応できるようにしている。

2 項 相談業務の主な内容、相談項目

1 相談者地域

相談者地域別内訳は、近畿圏が最も多く、次いで関東となり、地震災害が懸念される地域で、都市部に多いという傾向がみられる。

2 相談者内訳

相談者としては、1 項で述べたように、研究教育機関や行政機関からの質問が多い。研究教育機関からは、非常に専門的・悉皆的なデータを求められることが多く、今年度においては「被災地の町丁目ごと」の被災度・人口流動や、避難所ごとのボランティアの数、また仮設住宅に入居した人々のその後の居住先などの問い合わせがあった。また、特に行政機関からの質問からは、各機関の防災意識向上への取り組みの進捗を窺うことができる。

一方、企業からは、近年関心が高まっている事業継続計画（BCP）について質問があった。

また、個人の方からも、相談内容の傾向としては、阪神・淡路大震災や防災関連の質問のほか、活断層の位置や被害予想、自宅の耐震補強等についての質問や、「自主防災組織を

作りたいのだがどうすればよいか」などの質問も寄せられた。このことは、地域の住民の方にとって資料室が過去の災害の教訓を伝える場であるのみならず、未来の災害へ備えるための知識を得る場となっていることを意味する。

3 相談内容

相談内容としては、やはり阪神・淡路大震災関連の質問が最も多く、被害状況など概説的な知識も求められるが、それに加えて、直近の大災害に関する問い合わせも見られた。また、その震災のデータを通じて、今後の地震災害に役立てたいというケースが多く、東南海・南海地震関連の相談も寄せられている。今後ますますこのような傾向は強まるものと考えられる。

相談業務（平成 21 年度分 No.1737 ～ 1810）

相談者住所内訳

地 域	人 数
北海道・東北	0
関 東	22
信 越・北 陸	1
東 海	2
近 畿	45
中 国	3
四 国	1
九 州・沖 縄	0
海 外	0
不 明	2
計	76

相談業務相談者内訳

種 類	数
行 政 関 係	12
研 究 教 育 機 関	6
報 道 関 係（新聞）	3
報 道 関 係（TV 関連）	4
企 業	7
各 種 団 体	5
個 人	25
外 国	0
当 セ ン タ ー 内	13
そ の 他（医療関係など）	1
計	76

相談業務相談内容内訳

相談内容	数
阪神・淡路大震災関連（被害状況、復興状況、ボランティアなど）	46
東南海・南海地震や新潟県中越地震について	2
その他災害（地震・火山・台風など）について *ただし地震は東南海・南海地震、中越地震は除く	1
外国の災害について	2
防災関連（防災教育、防災訓練など）	8
建築関係	1
活断層について	1

地震全般について（メカニズムなど）	1
当センターについて	4
資料室の資料貸出に関することについて *ただしビデオ貸出は除く	2
寄贈についての質問	1
医療関連	1
その他（詩や CD などの質問も含む）	6
計	76

3 項 ビデオ・DVD の貸出

営利を目的としない防災学習等に関し、学校・団体等へのビデオ・DVD の貸出を行っている。現在ビデオ 34 本と DVD12 本を貸出用としており、21 年度は 3 月末までに 190 件(327 本)の貸出を行い約 22,561 人が視聴した。

ビデオの貸出先

貸出先別	件数	本数
学校関係	97	166
行政関係	17	30
団体	58	100
企業	17	26
その他（病院など）	1	1
計	190	323

1 貸出先

貸出は学校関係が最も多く、地震についての防災教育や阪神・淡路大震災についての学習資料としての使用が目立つ。そのほか団体や企業内で自主的な防災学習への利用も増加し、昨年度に比べると全体で約 50 件貸出が増えている。

2 貸出地域

地域別の申込では、近畿圏が最も多く、全体の約 65%を占める。続いて関東(全体の約 16%)、東海(全体の約 7%)となっている。

3 貸出ビデオ

貸出用映像記録の中で貸出回数が一番多かったものは DVD『ビジュアル版 幸せ 運ぼう [中学生以上]』である。この作品はもともと震災学習用に作成されているため、細かいチャプターに分かれており、目的に応じた映像を選んで授業が構成できる。また付属の CD-R に副読本や震災当時の新聞記事、写真などが入っており、広く防災教育に活用できるように

なっている。他には、救命活動の限界といわれる震災直後 72 時間に、消防・自治体・警察・病院等がどのように対処したのかを簡潔に 30 分でまとめたビデオ『震度 7 阪神大震災の教訓 ドキュメント神戸 72 時間の記録』や、センターの 1.17 シアターの映像が入っている DVD『ビジュアル版 しあわせ はこぼう [小学生用]』の貸出も多かった。

最近では、機材の新調によってビデオテープ再生ができない学校等が増えている。その為、DVD 貸出の希望が増加傾向にあり、平成 20 年度から貸出 DVD の本数を増やしている。今年度は 5 タイトルを追加した。

ビデオテープ・DVD 貸出については、震災 15 周年の節目の年であったこともあって問い合わせが増加し、防災学習への関心の高まりが感じられた。今後さらに貸出資料の充実を図っていききたい。

4 項 情報発信

1 インターネット検索およびホームページリニューアルについて

平成 17 年度に開始したインターネット検索は今年度も引き続き運用されている。一次資料については、資料によっては画像が閲覧できる。特に写真資料の画像がインターネットで閲覧できることは遠隔地での貸出申請の際に非常に役立っている。さらに今年度は、別途協議の資料目録もインターネット検索で閲覧できるように整理作業をすすめ、所蔵資料目録はすべて公開されるようになった。また、二次資料は書誌データの他、目次等も表示し、資料の内容を推測しやすくしている。



< ホームページ画像 >

2 資料室ニュース

資料室では、平成 15 年 4 月から資料室ニュース（見開き 4 ページ）を発行してきた。

平成 21 年度は各号ごとに特集テーマを企画し、年 3 回各 2,000 部発行した。紙面の内容は、特集テーマに関する当センター所蔵の震災資料や図書の紹介、また、資料室に関する最新

情報などである。来館した学生の震災学習の参考にもなるように配慮してテーマを設定している。

1 今年度の特集テーマ

「トルコ大地震 10 周年」(2009 年 8 月発行、Vol.39)

「阪神大水害を振り返る」(2009 年 10 月発行、Vol.40)

「災害の経験を“伝える”～今に継承される関東大震災と阪神・淡路大震災の〈記憶〉～」(2010 年 2 月、Vol.41)

2 配布場所・配布先

・センター内

資料室カウンターや、1 F ロビー来館者が自由に持ち帰ることができるようにしている。

・センター外

兵庫県内の公立図書館、大学図書館や、震災や防災に関連するまちづくり協議会、NPO 法人などの団体にも送付し、より多くの方の目に触れるように配布の範囲を広げている。さらに、資料室ニュースは当センターホームページでも掲載している。(資料室ニュース URL <http://www.dri.ne.jp/shiryo/news.html>)

Ⅱ章 資料収集・保存

3 節 震災資料の活用

1 項 震災資料を活用した企画展

平成 21 年度は、センター企画展にて所蔵震災資料を展示し、活用を図った。

企画展「トルコ大地震 10 周年 トルコの子ども絵画展」(開催期間：平成 21 年 8 月 4 日～8 月 30 日)では、1999 年 8 月 17 日に発生したトルコ北西部地震から 10 周年となることを踏まえ、震災後の兵庫県をはじめ日本からの支援に感謝して被災地の子ども達から寄贈を受けた震災資料の展示とともに、その後の被災地の復興状況を紹介する企画展を開催した。



〈企画展の様子〉



〈トルコ被災児童達の来館 8 月 27 日〉

企画展「描かれた1.17 震災絵画展 2009」（開催期間：平成21年9月1日～11月1日）では、センター所蔵の震災資料より、阪神・淡路大震災の記憶について、絵画で記録されたものを展示公開した。同企画展は、NHK神戸放送局が震災15周年に向けて行う「震災の絵」募集について、多くの方に応募いただけるよう啓発する機会になった。



<企画展の様子>

神戸大学附属図書館との合同資料展「資料が語る 阪神・淡路大震災の記憶と現在（いま）」（平成21年10月9日～平成22年1月22日）では、震災直後から関係資料の収集・保存・公開に努め、連携をおこなってきた両機関の取り組みを多くの方に知っていただくとともに、それぞれの特色のある所蔵資料を中心に、双方の貸与資料もあわせて展示した。また、両機関の所蔵資料をインターネット上で一般に公開している「震災資料横断検索システム」についても紹介した。



<合同資料展の様子>

2項 震災資料に関するシンポジウム

資料室では、阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、被災者の思いと震災の教訓を資産として共有し次世代へ継承するため、震災に関する資料を収集・公開してきたが、平成21年度は、震災15年に向け、震災資料に関するシンポジウムを開催した。内容は以下の通り。

1 合同資料展講演会「資料が語る 阪神・淡路大震災の記憶と現在（いま）」

日時：平成 21 年 11 月 28 日（土）13:30 ～ 15:30

場所：人と防災未来センター 防災未来館 1 階 ガイダンスルーム（参加者約 50 名）

内容：「過去を受けとめ、未来に生きる—震災資料の収集・保存の意義を考えながら」

講師：神戸大学名誉教授 岩崎 信彦

「震災資料が生まれる—震災資料収集・保存の現場から」

講師：神戸大学地域連携推進室 地域連携研究員 佐々木 和子



< 合同資料展講演会の様子 >

2 第 9 回 DRI 防災セミナー

「災害の経験を“伝える”—今に継承される関東大震災と阪神・淡路大震災の〈記憶〉—」

日時：平成 21 年 12 月 19 日（土）13:00 ～ 16:35

場所：人と防災未来センター 防災未来館 1 階 ガイダンスルーム（参加者約 120 名）

内容：趣旨説明

矢守克也（京都大学防災科学研究所教授／人と防災未来センター震災資料研究主幹）

兒玉州平（人と防災未来センター震災資料専門員）

基調講演

室寄益輝（関西学院大学災害復興制度研究所所長）

「震災資料が果たす役割…関東大震災の記憶から何を学んだか？」

北原糸子（立命館大学歴史都市防災センター教授）

「資料が語る関東大震災—86 年の時を超えて」

報告

高野宏康（神奈川大学日本常民文化研究所特別研究員）

「関東大震災の慰霊・展示施設—東京都慰霊堂と復興記念館—」

矢田俊文（新潟大学人文学部教授）

「地域文化と新潟県中越地震・中越沖地震」

笠原一人（京都工芸繊維大学大学院助教）

「記憶を「表現」から考える」

討論 司会進行 奥村弘（神戸大学大学院人文学研究科教授）



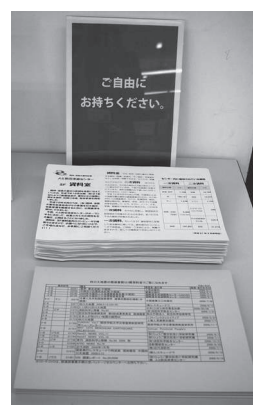
＜セミナー討論の様子＞

3項 企画展における関連図書展示

図書部門では、資料室を広く知ってもらうため、センター企画展及び資料展にあわせて関連図書展示を行った。5月にセンター企画展「四川大地震1周年メモリアル DRI 調査報告展 ～研究員が見つめた“スーパー広域災害”～」の関連図書コーナーを資料室カウンター前に設置したほか、8月には資料室企画展「トルコ北西部地震（マルマラ地震）10周年メモリアル絵画展示」、10月～1月までは神戸大学震災文庫と資料室との合同資料展「資料が語る 阪神・淡路大震災の記憶と現在（いま）」にあわせて関連図書を展示した。それぞれ、2階の展示フロアに展示図書リストを置き、資料室の存在をアピールした。また、11月からのセンター企画展「UD ぼうさいプロジェクト ユニバーサル防災宣言！～すべての人のための防災対策・日頃の備え～」では、関連図書コーナーは使用中だったため、資料室にある関連図書リストのみ作成し、企画展コーナーに設置した。



＜資料室内の関連図書コーナー＞



＜2階企画展コーナーに設置したチラシ＞

4項 防災学習用ワークシートの普及

資料室では、次世代を担う子どもたちの防災学習をより一層進めるために、防災学習用

ワークシートを作成している。対象は小学3年生以上。「No.1 震災ってどんなもの?」「No.2 避難所での暮らし-1」「No.3 津波ってどんなもの?」の3種類(A4判)に加え、今年は低学年対象の「No.4 トルコ北西部地震」を、企画展にあわせて追加した。

ワークシートはセンターホームページからダウンロードできるほか、1階ロビーと資料室に設置している。解答を記入して資料室に持参すると、終了印と解答シート(解説付き)がもらえる。今年度も、当センターの事前・事後学習をはじめ、校外学習、夏休みの研究など、広く活用された。特に「夏休み防災未来学校2009」における「ひとぼう体験Point Card」企画では、ワークシート1枚につき1ポイントがもらえ、多くの子ども達がワークシートに挑戦した。

5項 ぼうさいみらい子ども文庫の開設

2010年1月9日、震災の経験と教訓を次代に伝えるため、国際ソロプチミスト神戸より寄付を受け、「ぼうさいみらい子ども文庫」を開設した。児童向けの絵本、カルタ、ビデオ、防災体験ゲーム等を用いて、震災や防災を学べるよう工夫している。

(詳細は、参考資料6-1)を参照)



Ⅱ章 資料収集・保存

4節 資料を通じた交流・ネットワーク

1項 他機関との連携事業

今年度資料室では、他機関との連携による事業を実施し、震災資料の利活用促進を図った。

(1) 資料の横断検索システムの活用

資料室では、資料室収蔵資料と神戸大学附属図書館震災文庫収蔵資料の横断検索システムを、2009年1月よりホームページ上で公開している。現段階では、資料室収蔵資料のうち図書資料を検索対象としている。今年度は資料室で新規に受け入れた図書資料のデータ

を更新し、1,855 件のデータを登録した（総数 33,648 件）。横断検索の参加機関の拡充に努めるなど、震災資料利用者の増加を目指したい。

震災資料横断検索 <http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/crosssearch.html>



< 震災資料横断検索画面 >

(2) 他機関との合同資料展・講演会の開催

今年度資料室では、神戸大学附属図書館との合同資料展「資料が語る 阪神・淡路大震災の記憶と現在 (いま)」(平成 21 年 10 月 9 日～平成 22 年 1 月 22 日)を開催した。この資料展では両機関の取り組みを多くの方に知っていただくとともに、それぞれの特色のある所蔵資料を中心に、双方の貸与資料もあわせて展示し、「震災資料横断検索システム」についても紹介した。また、平成 21 年 11 月 28 日には、人と防災未来センター・ガイダンスルームにおいて関連講演会を開催した。(詳しくはⅡ章 3 節 1 項・2 項を参照)

2 項 震災資料専門員による講義

神戸学院大学での講義

主 催：神戸学院大学

実施日：平成 22 年 1 月 7 日(木)

テーマ：「震災資料の収集・保存と活用」

担当者：板垣貴志、吉川圭太(震災資料専門員)

神戸学院大学防災・社会貢献ユニット開講の「防災論Ⅰ」の 1 講義を担当した。講義では、センター所蔵資料の収集経緯や資料の概要を伝えるとともに、資料の様々な活用事例を報告した。さらに、震災資料を収集、保存してゆく社会的意義にも触れ、災害の記憶を地域で継承しつづけることが災害文化の形成につながることを伝えた。また講義のなかで、実際の震災資料の迫力を伝えるために、震災当時の映像 DVD も上映した。

3 項 震災資料の研修会・研究会

資料室では、震災資料に関する研究会等において、資料室業務の課題および震災資料の

活用に関する発表を行い、他機関との交流を図っている。

第10回 阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する地域連携研究会

主 催：神戸大学文学部地域連携センター

実 施 日：平成22年3月1日

実施場所：人と防災未来センター 西館5階 資料室

神戸大学文学部地域連携センターの主催による震災資料の保存と活用に関する研究会が開催され始めて10回目となる。今年度は「資料の整理から研究・活用に向けて」をテーマにした研究会が行われた。

発表者と発表題目は以下のとおり。

- ①吉川圭太（人と防災未来センター資料室）「「市外・県外避難者ネットワークりんりん」の資料整理について」
- ②柴田和子（龍谷大学）「街づくり支援協会による県外避難者支援活動」
- ③板垣貴志（人と防災未来センター資料室）「震災資料の調査・研究・活用に向けて一人」と防災未来センター資料室と歴史資料ネットワークの2年間の活動現場から一」



<研究会の様子>

研究会では、まず資料室の吉川が、街づくり支援協会寄贈資料の調査経緯や整理について報告し、今後の整理や活用に向けての課題を述べた。次に龍谷大学の柴田氏から、街づくり支援協会による市外・県外避難者支援活動について報告があり、街づくり支援協会の果たした役割や資料のもつ意義などが指摘された。最後に資料室の板垣が、資料室の活動と現状について報告し、資料部門の役割と震災資料のもつ可能性について述べた。各報告後、資料の調査・整理論や二次情報の記録化などについての質疑応答が活発になされた。

4項 他機関によるセンター視察

資料室は、大学や各種団体などの他機関から視察を受け、震災資料の収集・保存について説明を行っている。また、資料の保存・活用など互いに抱える課題についての意見交換や阪神・淡路大震災に関する資料提供等の相談を受けたりしている。

今年度は以下の団体からの訪問を受けた。

神戸大学附属図書館（平成 21 年 10 月 13 日）

大阪大学外国語学部（平成 21 年 11 月 28 日）

科学研究費補助金基盤研究（S）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」研究グループ（平成 22 年 1 月 30 日）

5項 センターから他機関への視察

資料室では、直面している様々な課題を解決すべく関係機関を視察している。専門の職員との意見交換や、研究会などへの参加により、課題の解決方策の参考とした。今年度の活動は以下のとおりである。

立命館大学歴史都市防災研究センター記念講演会（京都市 平成 21 年 4 月 25 日）

日本アーカイブズ学会（豊島区 平成 21 年 4 月 26 日）

神戸大学震災文庫見学（神戸市 平成 21 年 5 月 12 日）

人・街・ながた震災資料室見学（神戸市 平成 21 年 5 月 25 日）

震災・まちのアーカイブ見学（神戸市 平成 21 年 5 月 25 日）

神奈川大学非文字資料研究センター（横浜市 平成 21 年 7 月 18 日）

広島平和記念資料館見学（広島市 平成 21 年 8 月 18 日）

国立国会図書館関西館データベースフォーラム（京都府相楽郡 平成 21 年 9 月 16 日）

第 8 回歴史文化をめぐる地域連携協議会（神戸市 平成 22 年 1 月 31 日）

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

- 1 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について
- 2 研究員の取り組み
- 3 中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について
- 4 研究員の多彩な活動
- 5 研究調査員の取り組み
- 6 研究成果の発信

1 節 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について

1 項 研究活動のガイドラインと研究活動計画

人と防災未来センターの実践的な防災研究に対する期待は高く、これに積極的に応えていく必要がある一方で、センターの研究資源には限りがある。したがって、限りある資源をいたずらに拡散することなく、センターとしての組織の意図を明確にし、戦略的な研究活動を進め、着実に成果を挙げていくことが重要である。そこで、まずセンターが社会で果たすべき使命を明確にするため、センターの「ミッション」を定めた。次に、「ミッション」に基づき、その具体像である「ビジョン」とビジョン実現に向けての具体的な活動計画である「ガイドライン」を策定した。

「ガイドライン」の基本は、「自由でのびのびとした研究活動の展開」である。その上で、センターの研究活動に一定の方向付けを与える。センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請等を踏まえ、センターが取り組むべき防災研究上の重点的な領域を「重点研究領域」として設定する。この「重点研究領域」に即した研究を推進し、良い成果を挙げるのが、センターの研究機関としての意図の中心である。

研究活動計画は、このようなセンターの組織意図を実際の研究活動に的確に反映させるための重要な方途である。毎年度センター長は、研究方針会議や内閣府・兵庫県との意見交換を踏まえて、研究活動の方向を検討し、研究活動計画に反映させる。また、各研究員は、防災専門家としての自己開発を進める立場とセンターの組織としての意図の実現に貢献する立場の両面から、毎年度自己の研究活動計画を立案し、年間を通じてその実現をめざす。年度末には、各研究員は、研究活動計画の達成状況を自己点検評価し、センター長と面談協議し、その指導を得て研究活動の参考とする。センター長は、組織としての意図の達成度や問題点を整理し、総括的な点検評価を行い、必要により研究の方向の修正を図る。

これら研究活動計画の立案、推進及び評価という一連のプロセスにより各研究員は、専門分野の継続的な開発と防災専門家としての幅の拡大を図るとともに、組織として戦略的な研究活動を進め、「ミッション」の実現をめざすものである。

2 項 研究方針

1 重点課題の明示

今後 30 年程度を展望しつつ、当面の社会状況、センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請、センター内外関係者の意向等々を踏まえ、5 年程度継続的かつ組織的にセンターが取り組むべき防災上の重要な領域を「重点研究領域」として掲げる。研究員は、それぞれの専門分野を活かして「重点研究領域」に優先的に取り組んでいる。

平成 17 年度から以下の 3 つを重点研究領域として設定しているところである。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

2 中核的研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」について、センターが組織として取り組む「中核的研究プロジェクト」を設定する。センター全体で「中核的研究プロジェクト」を一定期間継続して推進し、その成果を出版し、社会の評価を仰ぐこととしている。

「中核的研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に対して具体的な成果を導出するものとして「中核的研究テーマ」を設定し、プロジェクトの目標、継続期間を予め明確にし、全ての研究員がチームとして研究を推進することを基本としている。

3 特定研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」へのセンター全体としての具体的な取り組みとして、センターでは、個々の研究員がそれぞれ研究を推進するほか、様々な社会的な要請への対応や外部資金の積極的な導入、研究資源の機動的な運用などの観点から、数件の「特定研究プロジェクト」を設定し、この組織的な推進を図っている。

「特定研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に係る特定の研究テーマを柔軟かつ機動的に設定し、プロジェクトの目標と継続期間（最大3年間）を予め明確にし、複数又は全ての研究員がチームとして研究を進めることを基本とする。必要に応じて上級研究員をリーダーとして配置し、外部研究者の参画をも求めるとともに、外部研究費獲得に努めている。

3項 研究の進め方

1 研究活動計画の策定

センターにおける研究方針を踏まえ、年度当初、研究員は各々の研究活動計画を作成した。研究活動計画では、研究の全体像を簡潔に分かりやすく示した上で、各自の研究活動を構成する主要な各論毎に、①目的・問題意識、②研究内容、③（最終的に）期待される成果、④当該年度の研究実施計画などを明示した。当該年度の研究実施計画をできるだけ具体的に設定し、年度末における自己点検評価の際に達成度を計測する基準とした。

2 研究方針会議等

研究組織としての研究活動計画や若手防災専門家の育成方針について、上級研究員からも意見を求め、これを参考にするため、研究方針会議を6月、7月、12月の3回開催した。さらに、内閣府・兵庫県庁との意見交換会を開催し、前年度のセンターの組織としての研

研究成果や、当該年度の研究意図を明らかにし、意見交換を通じて組織としての研究活動計画策定の参考とした。

3 点検評価等

研究活動計画を踏まえ、年度末、各研究員は自己点検評価を行った。さらに、当該年度の研究活動計画や自己点検評価の結果について、センター長と個別に面談・協議による研究指導を受け、それぞれの研究活動の参考とした。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

2 節 研究員の取り組み

1 項 研究主幹 越山健治

1 研究の全体像

現代社会において人々が居住している地域は、多様な自然災害だけでなく事故・テロ・感染症など未だ経験したことのない予測不能な危険（ハザード）に常にさらされており、それにより何かしらの損失を受けるリスクを抱えている。この状況において真の地域安全力を有するには、これら個々のハザードの解析およびその被害の極小化策の開発・実施だけでなく、被災後の損失を最小限に抑え、被災者生活を維持し地域の再構築を実施できる準備、つまり地域の災害対応力・回復力を向上させるための対策を含めた総合的な減災地域戦略を準備しておくことが重要である。災害マネジメントサイクルといわれる予防・準備・対応・復旧の枠組みの中で、特に事後対策である対応・復旧の部分について、いかに減災効果ある具体策として明示できるか、が求められてきている。

このような問題意識の下、自らの研究では「社会の被災回復力を高める地域計画・防災計画・対応計画の戦略研究」を実施する。この研究では、被災した地域が被害に対応し、機能を回復し、新たな日常状態に戻るための最適プログラムやその体制・しくみに関して研究する。また、地域の復旧・復興過程に発生する課題を解き明かし、災害前に地域が備えておく能力や機能を加えた一連の戦略的対策を提案する研究を実施する。

【平成 21 年度研究の全体像に対する現在の認識】

研究の方向性については維持するものの、今後は地域や都市の基盤との関係性を含めた広範な意味での「社会の回復力・復元力」を包含した都市・地域防災論に向けた研究像を打ち出していくを考えている。

2 各論

1. 被災後の社会回復に資する地方自治体の災害対応計画・体制に関する研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

まず全国都道府県レベルの災害対策本部組織体制と所掌業務を収集し類型化する。次に、近年の自然災害時の災害対策本部設置事例から、災害対策本部が果たした機能と業務を行う上での制約条件について情報収集した上で、災害対策本部業務を取り巻く環境を一般化する。最後に災害対策本部にかかる制約条件による類型化を行い、それぞれのタイプにおいて最も業務能力を発揮できる組織体制・運営方法・計画記述方法について提案する。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

自己採点 C（不十分）

国の都道府県レベルの災害対策本部事案の収集は実行できたが、研究計画していたことが最後まで実施できず、災害対策本部体制の一般化まで達しなかった。今年度は新型インフルエンザや激甚な被害を生じた水害対応など自治体の災害対策本部事例において、着目すべき事例が発生しているが、まずはこれまでの災害対策本部運営の一般化を早急に行うことが必要である。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

早急に成果を導き出し、さらに論文化を行い、研究側からの指摘を世に問う活動を行う。

2. 安全な地域社会を再構築する大規模災害後の公的住宅支援プログラムの提案

【平成 21 年度の研究実施計画】

大規模災害後の住宅再建事例について、被害量・住宅供給量・公的住宅支援策についてこれまで得られている調査研究・報告をもとに整理する。また近年事例で特に参考になると思われるトルコ・台湾・四川について集中的に資料収集し、不足する場合は現地調査に赴く。次にこれらの事例から公的住宅再建施策と社会的課題、現地における取り組みの成果などについて、地域・歴史・制度的特性を鑑みながら評価する視点を定め、支援策の効果について一般化・標準化する試みを行う。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

データの整理に追われ分析が途中であり、これらを標準化するまでに至っていない。ただし中国四川での住宅復興策が見えてきたことは、今後のこの研究を推進するにあたって新たな材料であった。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

これまでの災害事例に基づく公的住宅供給の果たした役割について、各事例を位置づけるような概観図の作成を急ぎ、またその成果を論文化することに努める。

3. 首都直下地震におけるすまいの再建過程の最適化に関する研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

阪神・淡路大震災のすまいの復興シナリオを定量的に示した結果を用いて、首都直下地震被害データと現状の環境データに組み入れて、現状の復興後の都市像について経年的に予測し、都市レベルの複数のすまい再建シナリオを作成する。次にシナリオ成立上必要となる公的住宅再建支援策をメニュー化し、そのメニュー対象となる量の推定を行い、都市全体のすまいの再建フローを作成する。最後にこれらのシナリオ成立のための条件の可否を判定し、首都直下の持つ特異な制約条件について抽出し、これらを克服するための対策について提案する。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

阪神・淡路大震災の都市復興事例をデータに基づいて辿り、これらを下に首都直下で起こりうる住まいの復興シナリオをある程度概数を使って示すことができた。またこれらのシナリオ分岐点として「公的住宅供給量」「再建包括地域」「達成する都市像」との関係が重要であることを導き出せた点で有用な研究成果となった。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

これまでの成果を踏まえて、首都直下地震全体の住宅ストックの動きだけでなく、これらがもたらす首都住民の生活像や都市機能に焦点をあて、特に地域別に復興シナリオを描くことを目標とする。

4. 被害を最小化し復旧・復興過程を最適化するための地域空間評価手法の確立

【平成 21 年度の研究実施計画】

阪神・淡路大震災後の復興過程のまちづくりや都市計画事業によって生まれた地域空間を抽出し、これらの計画の意図、空間設置の主体者、構築の経緯についてインタビュー、資料収集により整理する。その後デジタルアーカイブとしてデータベース化するとともに、地域空間が機能するための諸条件と復興過程への効果について考察し、空間構成言語として記述する試行を行う。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

地域空間の抽出を行うためのデータ整備が進まず、十分な成果を得られていない。また阪神・淡路大震災時に空間設計に携わったまちづくりプランナーから得たインタビュー成果の分析も十分になされておらず、研究計画の練り直しを図る必要がある。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

設計者側の意図を評価するためには、居住者がどのように空間を捉えているか、受け手側の視点の捉え方を見る必要がある。今一度研究計画を見直すことが必要である。



2項 研究副主幹 永松 伸吾

1. 研究の全体像

公共政策とは、ある社会的価値の実現を目指して社会に対して行う働きかけのことである。例えば経済政策であれば生産性の向上による経済成長の実現を主たる目標とするし、社会政策であれば格差の是正による社会的公平の実現を主な関心としている。また司法政策などは社会的公正の実現が主たる目標であるといえよう。

しかしながら、今日人類が直面している公共政策課題は、これらとは違った新しい政策価値の実現を要請している。その一つが、「安全・安心」である。今日、我々の社会は生命や健康は言うに及ばず、我々の日常の生活が突然脅かされることがない、ということも同時に強く望んでいる。しかし、このような「安心・安全」をどのように実現するかについての公共政策の議論は、前述の古典的諸価値に比べると必ずしも十分な議論がなされてきたとは言えない。

加えて、今日の地球環境問題の深刻化や、我が国が直面する人口減少といった政策環境の変化は、このような安心・安全を実現する政策に対して「持続可能性」という制約条件が科せられなければならない。すなわち、大規模な公共事業でハザードそのものを抑止することは、我が国の財政がそれを可能とはしない。また経済効率を犠牲にして、自然災害のリスクのある土地利用を全面禁止することもまた非現実的であろう。

以上の問題意識に基づき、本研究では「持続可能性」をキーワードとしながら、概ね今後10年かけて、安心・安全社会を実現するための公共政策の体系を構築することを目的とする。なお、このような研究が私一人によって実施出来るはずは到底なく、様々な分野の専門家との共同研究によって初めて可能となる研究である。そのような性格上、以下のテーマのいくつかは現時点では具体化されておらず、構想段階であるが、研究の全体像を示すために以下に記すものである。

【平成21年度研究の全体像に対する現在の認識】

問題意識そのものは極めて妥当であるとますます確信を深めている。平成22年度は、内閣府社会経済総合研究所において「持続可能な防災・減災政策研究のあり方に関する研究」を立ち上げるために現在庁内調整中である。こちらでは主に経済的なアプローチの研究を三カ年継続する予定である。プロジェクトが立ち上がれば座長に就任予定である。

2. 各論

1. 研究テーマ：防災・減災・危機管理政策体系の国際比較研究

【平成21年度の研究実施計画】

【研究の背景と目的】

オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ合衆国、カナダ、イタリア、スペイン、

ドイツ、イギリス、ロシアなど、先進国でありかつ地震・風水害リスクを有する国の政策枠組を比較する。これにより、安心・安全に関する政策の多様性やそれぞれの長所短所を明らかにするとともに、その違いが生じる要因を、直面しているハザードや文化的・制度的背景などによって説明する。

【研究の実施計画】

この研究は、以下の3段階のステップから構成されている。

- ①国際比較軸の設定
- ②比較調査（文献調査など）
- ③分析

本年度は、①国際比較軸の設定のために、防災・減災・危機管理政策に関する先行研究のレビューを実施する。

【平成21年度の実施計画】

(1) 研究の実施方法

防災・減災・危機管理政策に関する研究は近年欧米でも盛んに行われはじめている。そのため、関係するジャーナルなどから文献を収集し、欧米の研究動向を探るとともに、国際的な政策の比較軸として何を設定するべきかを明らかにする。

現在の仮説としては、以下のような比較軸が抽出されるものと想定する

比較軸

- ・ 防災・減災・危機管理政策の所管官庁
- ・ 巨大なハザードによって引き起こされる責任の配分について
- ・ 安全性に関する社会的規制の程度
- ・ 中央政府と地方政府の役割分担
- ・ 予防対策の優先順位付けのロジック
- ・ 被災者支援法制
- ・ 民間による保険システムと公的関与
- ・ 政府の災害対応に対する政治的統制の度合い
- ・ 復旧・復興の制度的保障の度合い
- ・ 防災対策・復旧復興対策の財源
- ・ 科学技術の活用方策
- ・ リスク情報の利活用方策
- ・ 防災・減災技術開発の推進の方向性

(2) 21年度にて明らかにすること（年度成果目標）

国際的な防災・減災・危機管理政策の研究動向のレビュー論文の執筆



【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

防災・減災政策の国際比較を行うための体制は着々と進んでいる。第一に、米国とニュージーランドにおける防災政策の比較研究についての科研費（若手 B）に応募したこと、第二に、台湾の研究者らと東アジア地域における国際的な防災政策研究のワークショップに出席し、そこで日本の防災政策に関する論文を英語で発表したこと、第三に、海外諸国における防災政策に関する研究について文献を収集したことなどである。レビュー論文の執筆には至らなかったが、それを補って余りある成果は得られた。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

関西大学にて引き続き継続予定である。

2. 研究テーマ：2. 危機対応のガバナンスに関する研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

【研究の背景と目的】

災害や危機事象が発生した時、それらに対応する組織についての研究は、クアランテリやダイنزなどに端を発し、長らく災害社会学の中心的関心の一つであった。しかし、実際の災害に対応するのは、行政だけではない。実際には民間事業者も含め多様なステークホルダーが存在する。これら対応主体の相互の関係性（ガバナンス）をどのように捉えるかは、我が国の災害対応システムの高度化に向けて避けては通れない課題である。

例えば、危機に強い行政組織のあり方はそれ自体大きな課題であるが、例えば地方公共団体における危機管理業務を民間事業者にアウトソーシングすることによって、民間による危機管理ノウハウを行政に活かすことが可能となるのかもしれない。また、現行制度は、災害時の避難所の開設と運営を市町村の責務としているが、実際の避難所運営を被災市町村が実施することはあまりにも負担が大きい。むしろ地域住民による主体的な運営が求められるとすれば、行政の出先機関として避難所を捉えるのではなく、むしろ市町村本部と避難所とを対等なパートナーとして位置づける施策が求められるのかもしれない。

また、東南海・南海地震などの超広域災害発生時には、物流など民間事業者に期待される役割は少なくない。しかし、実際の災害場面において、民間事業者が対応を協議する行政側の窓口は果たしてどこなのか。被災都道府県の災害対策本部と個々に調整を行うことは非現実的であるが、だからといって国による調整が十分に機能するほどに、国に被災情報や対応リソースが集約されているのかどうかは十分な検証が求められるであろう。

【研究の実施計画】

①危機対応のガバナンスが問題となる具体的な課題の定義

②上記の解消を目指す新たな災害対応枠組みの検討。

上記のうち、本年度は、東南海・南海地震を事例としたガバナンス再編の課題抽出を行う。

【平成 21 年度の実施計画】

(1) 研究の実施方法

①想定被災府県の各部局を串刺しにしたワークショップ

東南海・南海地震発生時に、各府県がどのように対応するかが詳細にわかると同時に、同じような業務が広域に同時発生することによる問題を把握しやすくなる。加えて、それぞれの部局を管轄する各省庁の調整課題も明らかになることが期待される。

②各省庁や主要なステークホルダーに対するヒアリング調査

前述の結果を基に、各省庁や指定公共機関などに対してヒアリングを行い、これらの対応を予測する情報を得る。

なお、本研究は、東南海・南海地震プロジェクトあるいは、中核的研究プロジェクト（広域連携）として実施することを念頭においている。

(2) 21 年度にて明らかにすること（年度成果目標）

東南海・南海地震発生時における具体的な連携課題の抽出

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

中核的プロジェクトとして奥村研究員を補佐しながら研究を実施した。中核的プロジェクトを検討する中で研究計画に大幅な修正が生じ、ここで掲げられているような串刺しワークショップなどはそのままの形で実施することは出来なかった。

他方で、東南海・南海地震の具体像を明らかにするために、東南海地震の広域性や関係者の多元性に着目すること、さらに被害の地域性を考慮することなど、成果普及事業や先行研究にはなかった新しいアプローチを導入したことで、これまでよりは多少東南海・南海地震の実情に迫ることができたと自負している。但し、論文になるほどの成果とまではいえないので、評価を C としておく。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

特定研究プロジェクト（FEMA 研究）にリサーチフェローとして関わりながら、災害時の組織間コーディネートのあり方等について、米国の事例を参考として我が国のガバナンス構造と比較することを行いたい。

3. 研究テーマ：持続可能な復旧・復興のあり方に関する研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

【研究の背景と目的】

我が国には災害復旧の制度はあるが、復興の制度は存在しないと言われる。右肩上がりの経済成長を遂げていた時期においては、復旧は復興の必要条件であり、また公共施設の



復旧さえなされれば、自動的に社会経済の発展が担保されていたという意味で十分条件でもあった。このことは、我が国に於いて「復興」の制度を必要としなかった主要な理由の一つであるといえよう。

しかし、経済が低成長化し、人口も減少し始めている今日では、もはやこのような前提は成立しない。縮小する社会経済において、不幸にも被災した社会が目指すべき復興の姿とは果たしてどのようなものなのであろうか。そしてその実現を支える公的な制度とはいかにあるべきなのか。

【研究の実施計画】

- ①我が国の災害復興を巡る論点の整理
- ②災害復興を巡る制度的な課題の抽出

【平成 21 年度の実施計画】

(1) 研究の実施方法

既存研究の整理や、識者へのインタビュー、また日本災害復興学会「復興とは何か」委員会での議論を通じて、復興概念に関する主要な論点を整理する。

(2) 21 年度にて明らかにすること（年度成果目標）

既存研究や、災害復興に関する論客の主張を整理し、その概念の変遷と主要な対立の構図を明らかにする。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

日本災害復興学会「復興とは何かを考える委員会」を 1 年間継続し、復興を巡る論点については相当網羅してきたように思われる。まだ論文としてまとめる時期には来っていないが、復興概念が阪神・淡路大震災から中越地震、宮城・岩手内陸地震などそれぞれの災害を経ることに進化していることなどが明らかになってきた。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

今年度も引き続き継続予定である。

3 項 主任研究員 照本清峰

1 研究の全体像

地域の災害リスクに関する調査・研究は、調査技術、シミュレーション精度の向上により、近年急速に進展している。このような中、災害リスク情報を積極的に活用し、災害対策にあたる意義は大きい。一方で災害対策を実施するためには科学的な情報に基づいて対策を

検討するのみではなく、地域特性を考慮するとともに、地域の住民の意向・意見も尊重されなければならない。

上記のような問題意識に立脚し、「災害リスクに対する科学的合理性と社会的妥当性を有した計画論」を検討することを研究の中核的な目的とする。そのために、「1. 災害リスクを考慮した土地利用に関する研究」、「2. 地域特性を考慮した災害対応と復興支援施策に関する研究」、「3. リスク認知とリスクコミュニケーションに関する研究」の3つのテーマを基本的な軸とした枠組みをもとに、防災計画学の観点をもちながら体系的に研究を推進していくことを目指す。また各論の研究テーマについては、3つの基本的な研究テーマのうちのいずれか、もしくは複数に属する研究テーマとして設定される。

【平成 21 年度研究の全体像に対する現在の認識】

研究の全体像において研究の中核的な目的を「災害リスクに対する科学的合理性と社会的妥当性を有した計画論」としていたが、今年度までは主に、生じる問題の同定と構造化に関する研究を実施した。今後は問題に対する対応方策の効果分析についても実施する必要があると感じている。またそれらを踏まえ、広域巨大災害に対応しうる空間システム設計・社会システム設計の思想の構築を目指して今後も研究を推進していきたい。

2 各論

1. 復旧・復興期における土地利用方策の事例分析と施策の体系化に関する研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

首都直下地震において復旧・復興に必要な土地の量と必要な時間を推計し、面積、時間を縮小し、効率的にマネジメントするための方策を検討する。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

本年度は、阪神・淡路大震災における空地利用状況のレビューを中心に実施した。一方で首都直下における空地状況等のデータ集計・分析までは実施できなかった。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

本年度実施した阪神・淡路大震災における空地利用状況のレビュー結果をふまえ、首都における空地利用マネジメントのあり方に関する研究に踏み込んでいきたい。

2. 東海・東南海地震と南海地震の発生時間差間の対応方策の検討

【平成 21 年度の研究実施計画】

東海・東南海・南海地震が時間差をもって発生する場合に焦点をあてて、その期間における問題の構造と対応方策の基本的課題を検討する。



【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

本年度は、発生時間差間に生じる課題の中でも特に経済損失の問題に着目し、災害の脅威ゆえに生じる損失について検討した。特に、時間差発生における経済損失の問題の特性を示すとともに、東海・東南海・南海地震の危険性にさらされている地域の総生産額と損失額を試算し、問題の大きさを検討した。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

東海・東南海・南海地震に関する広域的な対応方策とそのための制度設計に関する研究について、今後も引き続き実施していきたい。

3. 中山間地域における災害復興支援施策に関する研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

中越地震によって被害をうけた中山間地域における地震発生直後から復興に至るまでのプロセスを記述するとともに、そこに至る過程で実施された支援施策の評価を行い、支援施策のあり方を検討する。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

中越地震後の復興過程と復興支援施策の研究を開始した。本年度は調査体制と調査方法を確立するまでにとどまり、具体的な成果を出すところまでは至らなかった。ただし、関係者等へのヒアリングと打ち合わせを重ねることにより、来年度以降の研究推進体制は整った。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

本年度の成果を踏まえ、来年度以降、中越地震における各集落の復興過程と復興支援施策の関連性について、調査・分析を推進していく予定である。

4. 防災担当職員を対象とした研修カリキュラムの評価方法の検討と効果の計測

【平成 21 年度の研究実施計画】

災害対策のための研修を通じて獲得した知識と能力、業務への反映の関連性を分析し、人材育成のためのカリキュラム構成のあり方を分析する。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

災害対策専門研修マネジメントコースの受講者を対象として、研修の受講に伴う災害

対応に関する知識や能力の変化状況及び研修の有効性と課題を示した。また、これらの分析結果をもとにして、災害対応能力を向上させるための人材育成のあり方に関する検討を行った。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

来年度以降、新たな研究を実施する予定はないが、研究成果をもとに論文として学会誌に投稿していきたい。

4項 主任研究員 近藤伸也

1 研究の全体像

我々が住んでいる日本は世界有数の災害多発国であり、毎年いずれかの地域で地震、風水害等の危機が発生し、地方自治体をはじめとした組織では災害対応業務が実施されている。今後も東南海・南海地震や首都直下地震をはじめとした甚大な被害を伴う広域巨大災害が発生すると想定されている。このような規模の災害では、道路をはじめとした日常生活に必要となるネットワークが切断されるため、外部からの支援も困難になり、住民の生活の継続が難しくなる。

本研究では、上記を踏まえて道路をはじめとしたネットワーク切断による生活への影響を評価し、個々の組織と複数の組織間連携による対応のあり方を組織的な対応の視点から評価して、対応を身につけられる研修・訓練を開発するとともに、対応を支援できるシステムを検討する。これらと事前に策定する支援プログラムと合わせて、住民が可能な限り居住地域で生活を継続できる環境整備を目指す。ネットワーク切断による生活への影響は、東南海・南海地震における中山間地域を対象とする。組織的な対応とは、業務の手順を業務の目的を達成するために一連の必要な工程とそれらの機能的なつながりを意味する「業務プロセス」、役割分担と部局間の調整からなる「組織デザイン」、情報の収集から管理、加工、活用までの一連の流れを示す「情報マネジメント」の3つの視点からなるものとする。組織的な対応を支援するシステムは、社会の状況を現地調査、ウェブによる検索など様々な手段を用いて資料収集および分析できる環境を目指す。

本年度では、10年計画の3年目として、東南海・南海地震で大量かつ広範囲に発生すると想定される孤立集落の支援、地方自治体の災害対策本部運営を身につけるための図上訓練における受講者の対応評価手法の検討、災害対応に必要な情報マネジメントモデルの提案に焦点を当てる。

【平成 21 年度研究の全体像に対する現在の認識】

今年度は、東南海・南海地震における和歌山県の孤立危険度を道路閉塞に着目して評価し、孤立日数に応じた集落の支援プログラムを検討した。これにより集落ごとの諸資源を評価することで、住民が可能な限り居住地域で生活を継続できる環境を整備できる。また



図上訓練における組織的な対応を「業務プロセス」「組織デザイン」「情報マネジメント」の視点から評価し、その知見を生かした目標管理型危機管理本部運営図上訓練（SEMO）を開発した。

2 各論

1. 研究テーマ：東南海・南海地震における孤立集落の支援プログラムの検討

【平成 21 年度の研究実施計画】

1. 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究では、東南海・南海地震をはじめとした広域災害時に発生する孤立集落の支援プログラムを検討する。紀伊半島や四国南部をはじめとした中山間地域では、医療福祉や学校をはじめとした生活に必要なサービスは全て道路に依存する。そこで土砂災害、地震動による構造物被害、津波災害による道路閉塞に着目して、集落の孤立日数を推定する。孤立日数と想定される集落内の被害と合わせてできる限り集落内および集落周辺で生活の継続が可能となる支援プログラムを検討する。

2. 今年度の研究内容・方法

今年度は東南海・南海地震での想定被災地域にあるモデル地域を対象として、応急復旧に必要な資源を踏まえた孤立日数と支援プログラムを検討する。過去の土砂災害、地震動による構造物被害、津波災害による道路閉塞の応急復旧にかかる業務フローを東南海・南海地震での想定被災地域および岩手・宮城内陸地震の被災地の事例から推定する。そして広域災害の発生による業務フローへの影響を評価し、道路の応急復旧日数を算出する。

3. 今年度の研究成果

- ・モデル地域における道路の応急復旧に必要な諸資源を踏まえた集落の孤立日数の推定
- ・応急復旧に必要な諸資源に着目した支援プログラムの策定

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

今年度は土砂災害、地震動による橋梁被害、津波被害による道路閉塞に着目して、集落の孤立日数を推定した。集落の孤立日数の長短と直接被害の大小から住民に自立した災害対応を求めるのか、行政が応急復旧を支援するのか、被災地外部へ集団避難させるのかを定める孤立集落支援プログラムの基本方針を検討した。また照本主任研究員の研究成果である新潟県中越地震での孤立集落に生じた課題を踏まえて、それらの解決に必要な政策を検討した。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

道路閉塞を踏まえた生活の継続に必要な諸資源、集落内住民の行動力、および今後 30

年間を見据えた集落での生活のあり方の評価が課題となる。1つ目は長期間の孤立が推定されかつ直接被害が小さかった場合に自立した孤立生活が求められると仮定し、食糧や医療など生活の継続に必要な諸資源を評価する。2つ目は孤立集落の住民が自立して対応できる行動力を持ち得るかを評価する。3つ目は30年経過する間に集落に居住する住民がどれだけ増減するかを評価して、今後の防災を検討するものである。

2. 研究テーマ：図上訓練における受講者の対応評価手法の検討

【平成21年度の研究実施計画】

1. 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究では、災害対策本部運営を身につけることを目的とした図上訓練における、受講者の対応評価手法の開発を目的とする。地方自治体では、災害対策本部運営を身につけることを目的とした図上訓練を実施しているが、対応を評価して運営マニュアルにフィードバックすることが難しい。今回は受講者の対応を「組織的な対応」「状況認識の統一の資料・手段」「入力情報（状況付与）と出力情報（目標・対応指示・広報）の関係」から分析し、評価ポイントを洗い出すとともに、地方自治体の災害対策本部運営で検討すべき視点としてまとめる。

2. 今年度の研究内容・方法

本年度では、昨年度実施した災害対策専門研修「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」における受講者の対応を、机等の空間配置と受講者の動線を分析し、成功例・失敗例のポイントを組織デザイン・情報マネジメント・業務プロセスの視点からまとめ、評価チェックリストを作成する。また状況認識の統一に用いた資料と手段および状況付与と対応指示・広報の関連を時系列に認識できる資料を作成する。以上の成果を今年度の研修で使用するにより、成果をフィードバックしてマニュアルとしてまとめる。

3. 今年度の研究成果

- ・組織的な対応評価チェックリスト
- ・状況認識の統一資料と手段の評価資料
- ・入力情報と出力情報の関係評価資料
- ・図上訓練評価マニュアル

【平成21年度自己点検評価】

①平成21年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

昨年度の災害対策専門研修「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」の演習における受講者の対応を「業務プロセス」「組織デザイン」「情報マネジメント」の視点から分析し、演習における受講者の組織的な対応を評価するためのチェックリスト

を作成した。評価から得られた知見を踏まえて目標管理型危機管理本部運営図上訓練 (SEMO)を開発した。この訓練は断片的な情報から関係者全体で共通の状況認識を持ち、目標を明確にした対応計画を作成してから戦略的な広報を行うものである。これら一連の取り組みは DRI 調査研究レポートとして取りまとめている。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

研究としての課題は、今年度の研修によって特定研究プロジェクト「図上訓練を用いた DRI 推奨型危機対応研修の開発」で開発した目標管理型危機管理本部運営図上訓練 (SEMO) が地方自治体でどのように適用されたかを調査して評価すること、SEMO が民間企業および大学など地方自治体以外の組織でも適用できるか検討することで、危機管理事象全体でこの訓練が適用できるかを評価することが考えられる。

3. 研究テーマ：災害対応に必要となる情報マネジメントに関する研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

1. 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究では、災害対応に関連する組織の目標に基づいた情報収集、蓄積、加工から意思決定・業務への活用という情報マネジメントのあり方について検討する。過去の災害および図上訓練の対応事例および今後想定される災害対応業務の分析結果より、今後の大規模災害を想定した複数組織による総合的な災害対応を可能とする情報マネジメントモデルの構築と、情報マネジメントの改善に資する情報システムの検討およびその導入効果の検証手法の検討を行う。

2. 今年度の研究内容・方法

本年度では、首都直下地震をはじめとした広域災害の広域搬送と同時多発火災における情報システム導入効果を、導入前後の業務量変化等により評価し、システムの機能および求められる業務プロセス・組織デザインに反映する。また、被災社会の状況と他組織の対応方針をウェブ上で自動収集し、被災地の状況の一元管理および分析が可能なシステムの設計を、国内の危機対応事例における資料収集と補足調査を通じて行う。

3. 今年度の研究成果

- ・広域災害における広域搬送と同時多発火災における情報システム導入の効果の検証
- ・被災地の状況資料収集・分析システムの設計

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

情報共有システム導入の効果の検証については、広域災害における広域搬送と同時多発火災延焼と避難勧告の 2 つの場合において、それぞれの業務プロセスと情報マネジメントをシステムの有無の場合で検証した。その結果、システム導入により現場などで

被災地の全体像などわかりやすい情報が入手でき、迅速な対応が可能であることが明らかになった。

被災地の状況資料収集・分析システムについては、設計に必要となる機能に関する資料収集までは行ったが、システム設計の段階までは進まなかった。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

情報共有システムは、技術的にはいいものが構築できることが実証実験等で明らかになっているが、導入するには情報の目的外利用の制限など運用上の課題が考えられる。そこで、各情報における運用上の課題を部局内、市町村、都道府県、都道府県間で評価する。

被災地の状況資料収集・分析システムは、被災地の全体像把握に必要な分類項目を構造化し、新聞記事をはじめとしたウェブ情報に項目を追加できるシステムを構築する。

5項 主任研究員 紅谷昇平

1 研究の全体像

災害による人や財産の被害を減らし、スムーズな初動対応を実現し、被災後の市民生活や企業活動の回復に向けて、特に「地域経営」の観点から研究を行う。

施設・空間の計画を行う都市計画や、比較的狭いエリアでの住民や企業とのパートナーシップを重視したまちづくりの手法に加えて、都市・地域の機能（住・働・学・遊等）のバランスや、担い手（行政・住民・企業・NPO 等）のあり方、資源管理、財源、政策評価等にまで広げた概念として「地域経営」を定義する。空間計画により都市・地域をコントロールするのではなく、地域の活動主体の行動原理（企業は主に経済、住民は心理・経済）を解明し、都市計画・規制・税制・補助等の手法を使いながら、各主体の行動を誘導・コントロールし、より望ましい都市の形成を目指す。

減災・防災の視点からは、企業や世帯の防災行動を経済面から解明し、効果的な防災投資・資源配分を評価する手法についての理論・実証研究を行う。分野としては、災害対応における地域組織の初期対応体制の充実と、限られた地域資源の効率的活用、そして地域社会の活力の源泉である暮らし・産業と、その表出たる地域空間との関係性に着目し、災害前の暮らしや産業、コミュニティ等の構造を維持・改善可能な防災論・復興論の確立を目標とする。

【研究テーマ】

1. 効果的な防災投資・資源配分に向けた評価手法についての研究

ランダムに発生する断層型地震、一定の間隔で発生するプレート型地震など災害発生の特性に応じて、防災投資の費用便益を分析し、望ましい防災投資・資源配分の手法について評価する。



2. 暮らし・産業等の構造を維持し続ける復興まちづくり手法についての研究（特定復興まちづくり）

阪神・淡路大震災後の代表的な復興まちづくり事例を選定し、被災前の状況から、被災、現在に至るまでのプロセスを現地調査し、長期的な復興まちづくりの状況を検証、評価する。

3. 首都直下地震における産業・家計の被災・復興モデルの構築（特定首都直下）

過去2カ年にわたる阪神・淡路大震災後の復興指標、家計の被災モデルを元に、首都圏における被災・復興モデルを構築し、首都直下地震後の復興プロセスについて推定する。

4. 企業・自治体・地域の災害対応体制のあり方についての研究（機構・バックアップ研究会）

自治体のオールハザード危機管理体制におけるバックアップのあり方について、安全安心なまちづくり政策研究群の研究員として実施する。さらに企業自らの防災対策、BCPや、住民・企業・行政が連携した地域防災について研究する。

【平成21年度研究の全体像に対する現在の認識】

防災投資の評価分野（1）については、経済学についての文献学習等に加えて、小林潔司上級研究員の指導の下、鳥取県西部地震時の住民対応についての日南町でのアンケート調査や、地震リスクを考慮した港湾矢板群の維持補修シミュレーションモデルの研究を実施できた。

産業と復興まちづくり分野（2）については、阪神淡路大震災後の復興まちづくりの状況調査については、対象事例数は予定より少なかったが、都市計画事業終了後、活動が沈滞しているまちづくり協議会の状況を把握することが出来、15年目以降の重要課題を発見することができた。

産業・家計の被災・復興モデルの構築（3）については、理論を裏付けるデータの収集を行い、首都圏でのケーススタディを実施することができた。また能登半島地震及び四川地震の事例について追跡調査することができた。

行政や企業の災害対応体制分野（4）については、安全安心なまちづくり政策研究群の研究員として、また外部との共同したアンケート調査など着実に進捗させることができた。

1. 研究テーマ：効果的な防災投資・資源配分に向けた評価手法についての研究

【平成21年度の研究実施計画】

1. 研究の目的・問題意識・研究の全体像

一定の間隔で発生するプレート型地震では、時間が経過するに従って発生する確率が高まるため、社会的割引率が変化する。またランダムに発生する地震の場合でも、高齢者の住宅耐震改修のような場合では、余命が制約条件となって割引率が変化する。この

ような場合には、費用便益分析に基づく防災投資の最適タイミングが、計画に反して先延ばしされる動的不整合の問題が発生すると考えられるが、これまで十分な検討がされていない。

2. 今年度の研究内容・方法

シンプルなモデルとして、ランダムに発生する断層型地震を想定し、個人の消費行動に着目した防災投資モデルを考え、その時点の消費を優先し、防災投資を後回しにしてしまいがちな個人の行動を、経済モデルにて示す。その後、ランダム発生の場合でも、動的不整合が起こることを示す。研究に当たっては、小林潔司上級研究員の指導を月に1回程度受けながら進める。

3. 今年度の研究成果

個人の防災投資（耐震改修等）やプレート型地震を想定した社会の防災対策において、防災投資のタイミングを先延ばしにする動的不整合が発生することを示し、望ましい防災投資のあり方を提案する。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

経済学についての文献学習等に加えて、小林潔司上級研究員の指導の下、地震リスクを考慮した港湾矢板群の維持補修シミュレーションモデルの研究や、鳥取県西部地震時の住民対応についてのアンケート調査を行った。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

引き続き小林潔司先生の指導を受けながら、研究をさらに発展させていきたい。また首都直下地震プロジェクトで取り組んでいる家計復興について、小林潔司先生が提唱されている流動性の制約の考え方をに入れてモデル化を行ってみたい。

2. 研究テーマ：暮らし・産業等の構造を維持し続ける復興まちづくり手法についての研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

1. 研究の目的・問題意識・研究の全体像

阪神・淡路大震災から 15 年が経過し、多くの地区では復興まちづくりが一段落付いた状況にある。震災直後のまちづくり活動が現在どのように継承されているのか、また 15 年間の時を経て、まちづくりのプロセスや作り出された空間をどのように評価するのか、阪神・淡路大震災後の代表的な復興まちづくり事例を選定し、被災前の状況から、被災、現在に至るまでのプロセスを現地調査し、長期的な復興まちづくりの状況を検証、評価する。

2. 今年度の研究内容・方法

特徴的な復興まちづくり事例を、地域バランスや活用した事業種別などを踏まえ、8

～10地区程度選定し、地元のまちづくり関係者に震災前の状況、被災状況、及び15年間の取り組みについてインタビュー調査を行う。また現地視察により15年目の空間の状況を調査する。

3. 今年度の研究成果

長期的な被災地の状況変化について明らかにし、震災の影響について検証し、今後の災害における長期的な復興まちづくりの教訓を得る。また研究成果は、まちづくりの専門家や学生が、復興まちづくりについて知るための「復興まちあるきマップ」として取りまとめる。

【平成21年度自己点検評価】

①平成21年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

産業と復興まちづくり分野(2)については、阪神・淡路大震災後の復興まちづくりの状況調査については、対象事例数は予定より少なかったが、都市計画事業終了後、活動が沈静化しているまちづくり協議会の状況を把握することが出来、今後の(復興)まちづくりの重要課題を発見することができた。しかしながら、当初予定していたまちづくりマップについては、まちづくり協議会の解散等により、想定以上に情報収集が困難であり、完成させることが出来なかった。

②平成22年度の研究推進に対する考え方

平成21年度調査で、阪神・淡路大震災後の長期的な復興まちづくりの状況については、予想以上にデータがなく、調査・整理されていないことが分かった。今後の他の被災地の参考資料としても、学術的成果としても貴重であると考えられるため、平成22年度についても、個人研究として引き続き取り組んでいきたい。

3. 研究テーマ：首都直下地震における産業・家計の被災・復興モデルの構築

【平成21年度の研究実施計画】

1. 研究の目的・問題意識・研究の全体像

過去2カ年にわたる阪神・淡路大震災後の復興指標、家計の被災モデルを元に、首都圏における被災・復興モデルを構築し、首都直下地震後の復興プロセスを構築し、幾つかの仮定の下、その被害・復興曲線を定量的に推計する。

2. 今年度の研究内容・方法

一昨年の成果である阪神・淡路大震災の被災地(市区単位)における人口、住宅、商業の復興指標を、震災前トレンド、被害状況などの幾つかの説明変数を用いて説明するモデルを構築し、首都直下地震への適用を行う。また暮らしの復興の重要な要因である家計の被害・再建について、昨年度に想定したモデルを説明する家計データの収集を行い、首都直下地震で発生が予想される被災者の家計被害について推計を行う。

3. 今年度の研究成果

阪神・淡路モデルに基づき、首都直下地震の被災地における市区別の復興曲線を推計する。また首都直下地震による家計被害への影響を、定量的に推計する。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

昨年度の理論を裏付けるデータの収集を行い、首都圏でのケーススタディを実施することができたが、特定のケースにとどまり、一般化された家計被害への影響を推計できなかった。一方、首都直下地震には直結しないが、能登半島地震や中国・四川地震の復興まちづくりや地域経済復興の状況について、追跡調査を行い、知見を深めることが出来た。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

引き続き首都圏のデータを収集すると共に、家計被害評価の先行論文の知見を学び、首都直下地震による産業被害と家計被害との関係性についての定量的分析を継続する。

4. 研究テーマ：企業・自治体・地域の災害対応体制のあり方についての研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

1. 研究の目的・問題意識・研究の全体像

平成 20 年度までに行った「我が国危機管理機能のバックアップ体制」の研究成果を踏まえ、住民の安全に責任を負う自治体及び首長が様々なハザードに取り組む際の支援・バックアップのあり方について研究を行い提言する。対象とするハザードは、地震や水害などの自然災害、大型の産業事故や人為的脅威など、できるだけ広範囲に考え、「自治体のオールハザード危機管理体制におけるバックアップのあり方」をテーマに研究を行う。また、これまで継続的に実施してきた企業の防災対策・BCP、住民・企業・行政が連携した地域防災のあり方についても研究を進める。

2. 今年度の研究内容・方法

「自治体のオールハザード危機管理体制におけるバックアップのあり方」については、自治体における様々な危機への対応体制、緊急時から復興期における首長の責務とサポート体制、緊急時から復興期における自治体、防災関係機関等との組織間連携のあり方について、インタビュー調査や過去の災害記録、資料等による研究と共に、秋月謙吾京都大学教授を主査とし、研究員および外部研究者が参加する研究会方式で検討を進める。これらの調査結果を踏まえ、自治体の危機管理に必要なバックアップ体制についての提案を行う。

3. 今年度の研究成果

研究成果は随時ディスカッション・ペーパーや書籍として公表する。将来予想される



分権型の行政危機管理システムへの応用も視野に入れながら、国および地方レベルでの具体的政策案、都市社会への提言等を発表する。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

特に自治体の首長や防災監・危機管理監に対するバックアップのあり方について、過去の災害における首長の手記等を元に整理すると共に、新型インフルエンザ、国民保護の検証結果を踏まえて取りまとめた。また大阪科学技術センターとの共同研究の取り組みも当初予定どおり進めることが出来た。

①平成 22 年度の研究推進に対する考え方

機構のバックアップ研究会については、今年度で区切りを付ける。平成 22 年度は、特に企業の災害対応について調査研究を進め、現在、企業防災のトレーニング手法としてセミナーで試みている企業向けの災害時イメージトレーニングの教材として活用していきたい。

2 各論

(1) 東南海・南海地震における孤立集落の支援プログラムの検討

①研究内容

本年度では、二年計画の最終年度として、これまでの成果より以下の工程を踏まえながら孤立集落支援プログラムを策定する。はじめにモデル地域におけるトンネル・橋梁等の構造物、土砂災害危険地域、津波想定地域に関するデータを整備してから、道路の被害状況を推定し、集落の孤立期間と対応に必要な施設等の資源を推定する。これらの成果から、道路の新設、耐震化を含めたモデル地域における孤立集落支援プログラムを策定する。

②平成 21 年度の研究成果

昨年度のモデル地域を対象とした研究成果より、必要な基礎データから集落の孤立期間を踏まえた孤立集落支援プログラム策定フローを検討し、和歌山県を対象として適用した。孤立期間については、道路の新設、道路の復旧戦略による定量的な評価が可能になったが、集落の支援プログラムについては、定性的なものになり定量的に評価できなかった。

(2) 災害対策本部運営を身につける研修カリキュラムの設計技法に関する研究

①研究内容

本年度では、三年計画の最終年度として、過去二年間の成果より以下の工程を踏まえながらセンターで提案する考え方に則った災害対策本部運営手法を身につけるため

の研修を設計する。まずセンターの中核的研究プロジェクトの成果を用いて、実作業レベルでの本部運営の進め方を設計し、本部運営を実施できるための行動規準表を災害対応に必要な能力をもとに作成する。次に本部運営を実作業レベルで身につけるための教授設計を、過去の研修カリキュラムを分析し、教育工学の知見を取り入れながら行う。そして、研修の目標達成に必要な道具の作成を、コンセプトを整理しながら実施する。

②平成 21 年度の研究成果

災害対策専門研修特設コース「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」の主担当として研修の設計に携わった。災害対策本部運営・広報は必要な知識・技能が広範囲にわたり、かつ集団行動であるため個人単位の講義・演習方式では受講者が知識・技能の習得が困難である。そのため受講者が不十分だと思われる部分のみを講義で伝え、その他は研究員が受講者の対応に入ってインストラクターが伝えること、図上訓練を 2 回実施し 1 回目の対応を振り返り、受講者で対応をカイゼンすることをコンセプトとした。受講者には講評であったが、これらのコンセプトの効果を検証する段階までは至っていない。

(3) 災害対応に必要な情報マネジメントに関する研究

①研究内容

本年度では、昨年度災害対応を経験した市町村を対象として既存の調査結果とヒアリング調査から、市町村レベルでの情報処理業務の実態を明らかにする。特に職員による確定情報があがってこない状況で、情報分析班が情報分析から災害対策本部会議で対応方針案を提案できる地方自治体の災害対応における情報処理業務モデルを作成する。そして、既往の業務改善を目的とした業務分析手法をレビューしてから情報処理業務の改善による災害対応業務の改善効果の検証手法について検討する。作成したモデルは、図上訓練等で自治体職員の方々に検証してもらうことを念頭に置く。

②平成 21 年度の研究成果

平成 20 年度の研究成果である地方自治体の災害対応、および図上訓練での対応から整理した情報収集から本部会議資料作成までの情報の流れと「目標管理型災害対応」の考え方から、目標・対応方針をもとに情報収集から情報分析・対応決定・広報までの情報プロセスを定めた DRI 版本部運営モデルを作成した。このモデルをもとに今年度の「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」を実施した結果、「状況認識の統一」作業の追加を含めた DRI 版本部運営モデルの修正点が明らかになった。

6 項 主任研究員 宇田川真之

1 研究の全体像

災害の被害を避けるため、また、発生後の対応を適切に行なうためには、防災情報に関

するコミュニケーションを適切に行なうことが重要である。その際、たんに機械的に情報・データを発信・受信するだけではなく、人々の状況判断、意思決定に資する情報コミュニケーションを行なうことが求められる。そこで、研究テーマ「1. 住民の防災行動促進にむけたコミュニケーションに関する研究」では、平常時の家屋耐震化や、警戒期の避難行動など、防災行動に影響する要因を数理統計的に検証できる心理モデルを構築することを目指す。

さらに、防災に関する情報の交換を、コミュニケーションに特別の困難を持つ市民と行な際には、その特性に配慮したコミュニケーション形態を構築する必要がある。そこで、「2. 障害者の防災情報へのアクセス改善にむけた研究」では、ユニバーサルデザインの考えに即し、多様な市民を視野にいたれた防災情報のあり方を、媒体、内容、表現方法等の点から考察をすすめる。

また、防災情報の一つの「形態」である「地図情報」は、自然災害が地象・気象現象であることから、その有用性には期待が大きい。そして現在、地理空間情報活用推進基本計画等にもとづき標準化された仕様にもとづく、データ整備が急速に進みつつある、そこで「3. 地図情報・GISの防災活動での有効活用に関する研究」では、これら国際標準の技術に準拠した汎用的で現実的な、防災分野での地図情報・GISの活用方法を明らかにする。

そして、「4. 地域防災情報の共有の促進に関する研究」では、これらの各種の防災情報を、円滑かつ有効な流通・共有化に必要となる、平常時からの関係者の協力関係の構築や、情報処理支援システムの要件を明らかにする。長期的には、「1」～「3」で得られた知見を反映した、市民・報道機関向け情報共有システム・体制の構築につながる成果を得ることを目指す。

【平成 21 年度研究の全体像に対する現在の認識】

今年度は、兵庫県における、水害被災地の調査や、障がい当事者団体との協同作業、情報共有システムの実証実験への参画など、事例調査や開発的研究に重点をおいた。今後は、これらの調査結果等について、より理論的な枠組みからの考察し進行させる必要がある。

2 各論

1. 住民の防災行動促進にむけたコミュニケーションに関する研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

住民避難に関する住民アンケート調査などのコンパイルと、社会心理学分野における関連理論の整理を行い、避難行動の意思決定の統計モデルを仮説設定する。そして、仮説モデルを数量的に検証可能なアンケート調査票を作成し、モデル地区において実査および対戦線形モデル等を用いたデータ解析を行う。そして、得られた知見を防災対策に活用した、住民避難計画を、伊豆大島をモデル地区として検討する。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

本年 8 月に台風 9 号によって、兵庫県佐用町において多くの人的被害が生じたことから、本災害に関する行政関係機関等へのヒアリング、および、各地区の住民へのヒアリングおよびアンケート調査（訪問）を行った。本災害は、わが国の今後の水害対策の方針に多くの影響を与えると想定される災害であるが、短時間に水位が上昇し避難勧告等の聴取前に浸水するなど、情報の寄与が少なかった。そのため、心理学的な考察を行うことは困難であった。

また、チリの地震にともない 2 月 28 日に発表された津波警報等による住民避難行動について、アンケート調査（電話）を実施したが、実査時期が 3 月下旬となったため、調査結果に対する考察を十分には行えていない。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

佐用町における調査については、引き続き調査研究を継続する。地域特性等によって異なる提供可能な情報内容や、利用可能な媒体などを整理する。また災害時の情報の内容・媒体の考察に加えて、災害時の情報をより有効に活用するために必要となる平常時の情報提供・訓練等を含めて検討を行う。

2. 聴覚障がい者等の防災情報へのアクセス改善にむけた研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

今年度は、聴覚障害者のなかでも、手話を第一言語とするろう者にとって、わかりやすい防災情報の内容、表現、媒体等を対象とする。具体的には、洪水や新型インフルエンザ等への対応事例等の調査を経て、ろう者の特徴に配慮した表現・内容（行動指針など）の、FAX テンプレートを作成する。作成にあたっては、本地域の当事者や、支援者（手話通訳者など）との意見交換を重ね、実用的な成果とするとともに、各地域でも参考となるような汎用的な知見を整理する。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

当事者団体や支援者（手話通訳者など）とのワークショップを 3 回実施し、ろう者にとって、わかりやすい洪水情報の内容・表現などについて意見交換を行い、FAX テンプレートを作成した。同一の情報内容（例：大雨）であっても、好ましい情報表現については、条件設定（例：時間帯）によって異なることが、明らかとなったが、その全体像を整理するところまで実施できなかった。また、個別の意見を、汎用的な知見へ抽象化することが困難であった。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

過年度に作成した FAX テンプレートをもとに、状況設定を拡張するとともに、適切とされる図案・文字表現について、汎用性ある知見を整理する。また、実務者の災害時の労力を軽減させるために、FAX テンプレートを半自動的に作成するプログラム開発を行う。

3. 地図情報・GIS の防災活動での有効活用に関する研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

地理空間情報活用推進基本計画にもとづき全国的に整備されている基盤データとともに、地方公共団体が作成しているハザードマップデータを組み合わせ、地域の災害危険性を一般住民や学生（高校生レベル）が考察できるカリキュラムを検討・作成する。検討にあたっては、WMS 等の標準化技術に対応した無料ソフトを利用することにより、全国的に展開可能なカリキュラムとなるよう留意する。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

地図データの表示スピードや利用者による良好な操作性を確保するため、GIS データ仕様としては KML を採用した。兵庫県より洪水・津波および土砂災害ハザードマップの GIS データの提供を受け、Google Map™ 上に表示する JavaScript を作成した。作成した JavaScript コードは、市内の高等学校に提供し、高校生がまち歩きにより把握した地域の危険情報と重畳表示するサイトの構築支援を行った。

ただし、本年度は開発・構築作業に時間を割かれ、その有効活用方法に関する検討については十分ではなかった。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

本年に開発した JavaScript コードを用いて、ハザードマップデータとして地震想定震度分布（メッシュデータ）や、福祉施設等（ポイントデータ）を追加する。また、ユーザーが個人情報を保護しつつ、任意の位置情報（例：要援護者の住居情報）を追加できる手法を考案する。

4. 地域防災情報の共有の促進にむけた研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

平成 21 年度は、緊急時に、関係機関（防災部署、報道機関、福祉部署）で、より円滑に共有するための情報システムの仕様を検討とする。具体的には、避難勧告等の発令において、領域を地域名称だけではなく地図上へ示す方法、各機関に適した情報に変換する方法などを開発する。また、新型インフルエンザ等の対応事例にもとづき、本地域の行政・報道機関との意見交換を数回実施し、現状の課題や相互理解の促進等に必要な要件等を明らかにする。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

TVCML ver2.0 仕様に準拠し、一部を拡張した XML ファイル等をもとに、避難勧告等の発令領域を、WebGIS 上へ表示するプロトタイプシステムを開発した。また、兵庫県において、本年度に実施された総務省安心安全公共コモンズシステムの実証実験に参加し、当該機能の一部を実装した。ただし、実務レベルのシステム構築には、いたっていない。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

プロトタイプシステムと、「3. 地図情報・GIS の防災活動での有効活用に関する研究」で作成した WebGIS を融合させることによる機能向上を図る。また、災害時の情報発信とは別途に、平常時における地域の関係機関による取り組みとして、長期の地域の災害記憶の伝承にかかわる関係機関の連携について検討を行う。

7 項 主任研究員 奥村与志弘

1 研究の全体像

今世紀中の発生が確実視されている東南海・南海地震を見据え、人的被害の最小化を目標に、地域性を考慮した防災戦略の提案を目指す。具体的には、以下の 3 つの視点から総合的な研究活動を実施する。

1. スーパー広域災害時の課題抽出
2. 総合的な津波避難対策の展開手法の提案
3. 防災対策が地域社会に及ぼす長期的効果の検討

なお、実際の防災対策への適用が期待できる実践的な研究を目指し、地方自治体以外のステークホルダーも考慮した広域災害時の課題抽出を行うこと、中国・四川大地震や新型インフルエンザなど被害が広域化した実際の災害事例を調査分析することで広域災害時の課題抽出を行うこと、地方自治体が想定情報を高度利用する方法論を提案すること、地方自治体において地域の状況に応じた施策展開策を提案すること、過去に地震や津波などで被災した複数の被災地の事例を比較することで防災対策の地域社会に及ぼす長期的効果を検討することとする。

【研究テーマ】

1. 東南海・南海地震時の課題抽出を目的とした被災社会シナリオの構築

東南海・南海地震は、被災地の広域性により他の災害とは異なる性質をもった特別な災害、すなわちスーパー広域災害であるという認識に基づき、被災社会シナリオを用いてスーパー広域災害時の課題抽出を行う。



2. 地域性を踏まえた津波避難対策に関する研究

津波避難対策による人的被害の軽減効果についての科学的根拠を示し、想定外力や地域特性を考慮した施策展開手法を提案する。

3. 地域社会に対する長期的効果を考慮した防災対策の提案

地震や津波の再現周期は一般に非常に長い。そこで、地域防災力の持続的な成長を目指し、各種防災対策効果の持続可能性の検討や長期的効果の評価を行います。

【平成 21 年度研究の全体像に対する現在の認識】

研究全体としての目指すべき方向性は、平成 21 年当初と現在で変わらない。むしろ、住民目線の研究「2009 年サモア諸島沖地震津波時の生存者や犠牲者の避難行動調査」や地方自治体以外のステークホルダーとの共同研究を通して、目指していることの重要性をさらに強く認識するに至った。次年度は、津波災害時の応急期に着目した研究を新たに取り入れて、当初掲げた目標の達成を目指す。

2 各論

1. 研究テーマ：東南海・南海地震時の課題抽出を目的とした被災社会シナリオの構築

【平成 21 年度の研究実施計画】

東南海・南海地震災害は、被災社会の広域性や被害の巨大さ・複雑さにより、複数の災害対応課題の間でリソースの競合が生じること、複数のステークホルダーの間で利害対立が生じることなどが予想される。本研究は、マルチステークホルダー参画型の組織間連携上の課題抽出手法などのスーパー広域災害の課題抽出手法の開発を行うとともに、東南海・南海地震時の被災社会シナリオを構築し、スーパー広域災害に特有の課題を抽出する。

本年度は、組織間連携に着目してスーパー広域災害の課題抽出を行う。課題抽出手法は、以下の考え方に従って開発する。(1) これまでに得られている想定や対応を整理する、(2) 災害時のテーマ毎にステークホルダーの抽出を行う、(3) 既決定の想定・対応情報を活用し、マルチステークホルダー参画型で東南海・南海地震時の被災社会シナリオを構築する、(4) 得られる被災社会シナリオからステークホルダー間の利害対立やリソースの競合について抽出する。

4 つ程度の災害時のテーマについて、ハザード（強震動と津波）の地域性を考慮した東南海・南海地震時の組織間連携上の課題リストを作成する。可能な限り、得られた課題については因果関係で整理したフローに整理する。次年度は、他テーマについても組織間連携上の課題リストを作成する。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

概ね予定通りの進捗であったが、必要な研究資源の見積もりが甘かったマイナス要素と平成 20、21 年度の取組みを口頭発表 4 本にまとめ（うち 1 本は 4 月発表予定）、そのうち 1 本が平成 21 年度日本自然災害学会学術発表優秀賞を受賞したプラス要素を踏まえ、上記の評価とした。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

東南海・南海地震時における災害対応上の課題抽出については、今年度、一定の成果を得たと認識しているが、ステークホルダー参画型での課題抽出をそれぞれの災害対応イメージを擦り合わせる形で進捗したため、定性的な部分がほとんどである。さらに議論を深めるために、工学的アプローチなどの定量化に向けた取組みが不可欠な段階まで来ており、次年度の課題である。

また、研究成果の学術論文としてのとりまとめについては、このテーマの研究に関して、査読付きの論文の執筆が全くできていないのが非常に残念である。次年度の最低条件としたい。

2. 研究テーマ：地域性を踏まえた津波避難対策に関する研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

南海トラフ沿いで発生する巨大津波に対する対策は、現在有効かつ効果的な対策が十分に実施されているとは言えない。それは地域別にどういった対策を優先するべきかを検討するための知識や手法が存在しないためである。そこで本研究では、避難によって人的被害を最小化することを目標にして、地域性を踏まえた津波防災戦略に必要な情報や知識を体系化するとともに、地方自治体による施策展開の実効性を裏付ける各種対策の人的被害の軽減効果に対する科学的根拠を示す。

東南海・南海地震時の巨大津波来襲により、一次避難として津波避難タワーなどへの迅速な避難が求められる地域に着目する。そのような地域を対象に、津波数値計算と土質構造物の破壊計算を用いて盛土構造物の被災状況を検討し、津波が長期に亘り市街地から引かない可能性を検討する。また、阪神・淡路大震災時に被災した淀川堤防の仮復旧、本復旧の意思決定プロセスを調査し、それを元に広域災害である東南海・南海地震時に被災する河川堤防の復旧過程を予測する。そして、地震により被災した河川堤防の復旧の遅れにより満潮時や洪水時に市街地が浸水する 2 次災害の可能性を検討する。

今年度は、巨大津波が来襲する地域において市街地から海水が長期にわたり引かず、1 次避難をしている住民に対して 2 次避難のための支援が必要な地域を予測する手法を提案する。また、東南海・南海地震時の河川堤防の仮復旧の遅れで 2 次災害が生じる地域を予測する枠組みを整理する。



【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

平成 21 年度当初の計画に問題があった側面もあるが、計画していたことの多くが実施できなかったため、上記の評価とする。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

今年度は、津波来襲時の地盤の劣化に関する数値シミュレーション手法を検討し、その手法を用いて仮想的な地盤と津波を用いた試験的な解析を行うなど、極めて基礎的な研究に終始した。地盤の解析は自身にとって初めてのことであり、今となれば当然の結果ではあるが、次年度以降は、実際の地盤データや津波波形を用いた検討を進めたい。

また、阪神・淡路大震災時の淀川堤防の仮復旧、本復旧の意思決定プロセスに関する調査は、資料収集に留まっており、次年度はそれらを用いたレビューを行う。

3. 研究テーマ：地域社会に対する長期的効果を考慮した防災対策の提案

【平成 21 年度の研究実施計画】

地震や津波の再現周期は一般に非常に長いため、地域防災力の持続的な成長を目指す場合、各種防災対策効果の持続可能性の検討や長期的効果の評価は非常に重要であると言える。本研究では、国内外の複数の被災地の事例から、災害後に被災地に実施された対策が時間経過とともにその効果が持続しているのか、或いは、地域社会にどのような効果をもたらしているのかを明らかにし、地域社会に対する長期的効果を考慮した防災対策の提案を行う場合の枠組みを提案する。

津波災害の発生から 15 年が経過しているフィリピン・ミンドロ島の事例、インドネシア・フローレス島の事例、13 年が経験しているインドネシア・ジャワ島の事例、5 年が経過しているフィリピン・アチェ州の事例などを比較し、いずれの事例においても実施されている居住規制政策や移住地開発による効果の持続可能性や地域社会への長期的効果について、それぞれの地域の文化的背景やハザード環境などの違いなどを踏まえて分析する。

今年度は、地域社会に対する長期的効果を考慮した防災対策を検討するための要件を明らかにする。また、長期的な地域防災力向上に資する津波リスク情報の活用方法の在り方について提案を行う。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

当初の計画通りに研究を推進することは、もちろん、年度途中に発生したサモア諸島沖の地震に伴う津波災害を受けて、米領サモアへ 2 度の現地調査を行うなど、本研究テーマでこれまで実施してこなかった住民の避難行動に関する研究も実施できたため、上記の評価とする。成果を国内外で発表できたことも評価に値する。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

津波災害後は、津波防災に対する社会的な意識が高まるため、一般に様々な防災対策が被災社会に導入される。今年度は、そうした社会現象を一種のイノベーションと捉え、普及学の理論を用いて、その持続可能性について検討した。これまで国外の事例が中心であったが、次年度は国内の事例にも注目したい。

8項 研究員 石川永子

1 研究の全体像

災害は、高齢化や人口減少をはじめとする地域に潜在する課題を顕在化させるものであるといわれる。今後起こりうる地震災害に対する減災や復興は、地域の物理的・人的な脆弱性を改善するだけでなく地域資源に変えていく、あるいは、地域の課題と防災をセットにすることで関心を高めていく、といったまちづくり的な手法の構築が必要である。

具体的には、①地域の脆弱性を可視化し情報の受け手側の住民のターゲット別の特性に合わせたマーケティング分野の理論を応用した、実効性・浸透性のある手法や防災生涯教育の場やツールの開発、②「個人の資産である土地や住宅を強くすることで、まち全体の防災性を向上させる」という発想で、「共助によって自助を促し、その動きを公助で支援する」とする趣旨の誘導策の検討、③障がい者など少数者で特別な考慮が必要な人々やその家族が地域とのかかわりの中で防災力を向上させていけるようにエンパワメントするしくみづくり、が必要である。そのためには、個人・家族、地域社会の既存のつながり（自治会等）、企業、NPO、大学等の専門家、行政組織などの多主体の連携による活動（ガバナンス）と、各主体を情報共有のための仕組みづくりに関わる実践的な研究がおこなわれる必要がある。

一方で、復旧・復興過程においては、個人・世帯の意向を反映した生活再建に対するきめ細やかな支援が必要であることは、多くの研究蓄積により明らかである。しかし、それだけでは、行政側の過大な負担の原因ともなる。

人口減少時代において、都市・地域計画の面から住まいの安全・安心を考えた場合、④木造密集市街地の脆弱性に対する対策と、⑤人口減少高齢社会をふまえスマートシュリンクの考え方に基づく中山間地域の再編成や宅地造成地などの危険地域からの移転を含めた住まいの最適化の課題があげられる。

上記の①～⑤の問題意識に基づき研究テーマを設定した。

【研究テーマ】

1. まちづくりの視点から考える木造住宅耐震化の普及方法論の構築

耐震改修の行政支援制度が整っても利用が少ない現実をふまえ、車検を参考にした家検制度や、沿道やエリアごとの協調的な耐震化といった都市計画・まちづくり・コミュ

ニティ防災の視点から耐震化普及の方法論の構築と支援制度設計を検討する。

2. 定量的推計による「木造密集市街地復興の転換が及ぼす住まいの復興シナリオ」の構築

阪神・淡路大震災で被災した木造密集市街地を、復興事業手法や建物属性・人的属性などの変数によりグルーピングして分析し、その上で、首都直下地震で被害が推定される木造密集市街地を対象に、復興事業による住宅再建状況の定量的推計を行い、復興シナリオを組み立てる。

3. 災害対応期、復旧・復興過程における災害要援護者の避難・住まいの再建支援のしくみの構築

災害要援護者のうち研究の蓄積が少ない地域に暮らす知的・精神障害者に関する、災害直後対応・住宅支援・事前の防災対策を、主に情報伝達に関するユニバーサルデザインの立場から検討する。

4. 住居移転を伴う復興事業（再定住事業）における生活再建のあり方と居住地の最適化に関する研究

地震等による地盤災害（中山間地の自然崖や都市近郊の宅地造成地）に起因する復興や、人口増減により災害に対する脆弱性が増大した地域の復興移転事業における、「被災者の生活再建」と「都市・地域開発計画」の補完的な関係が可能な事業手法のあり方を考察する

5. 阪神淡路大震災復興研究レビュー

「復興」の概念研究の系譜を整理し、都市計画分野や福祉分野の復興研究の位置づけを明らかにする。その上で、上記2.と3.の研究に関連して、「復興事業手法・住民参加と人口動態の関係」「障害者の復興支援」に関する、阪神淡路大震災の復興研究のレビューを行う。

2 各論

1. 研究テーマ：まちづくりの視点から考える木造住宅の耐震化の普及の方法論の構築

【平成21年度の研究実施計画】

耐震改修の行政支援制度が整っても利用が少ない現実をふまえ、車検を参考にした家検制度や、沿道やエリアごとの協調的な耐震化といった都市計画・まちづくり・コミュニティ防災の視点から耐震化普及の方法論の構築と支援制度設計を検討する。

【平成21年度自己点検評価】

①平成21年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

今年度は、都市住宅学会の家検査制度委員会（主査：室崎上級研究員）に参加し、住宅の耐震化普及に資する情報収集や意見交換をすることができたが、成果をだすまでには至っていない。また、当初フィールドを特定しての地元市民組織と連携した社会実験

を行うことを考えていたが実施まではいかなかった。しかし、提案している支援制度の設計根拠となる定量的な分析の方法論は具体化できたので、来年度前半に作業を行い成果につなげたいと考えている。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

首都直下地震の被害が懸念されている東京都東部を対象として、沿道やエリアごとの協調的な耐震化等の都市計画の考え方を取り入れた上乗せ支援制度の設計根拠となる定量的な分析を行う。また、家検査制度と耐震化普及をリンクさせた制度設計のための住民意識構造を明らかにするための調査を行う。これらは来年度成果としてとりまとめることを目標としたい。

2. 研究テーマ：定量的推計による「木造密集市街地復興の転換が及ぼす住まいの復興シナリオ」の構築

【平成 21 年度の研究実施計画】

阪神・淡路大震災で被災した木造密集市街地を、復興事業手法や建物属性・人的属性などの変数によりグルーピングして分析し、その上で、首都直下地震で被害が推定される木造密集市街地を対象に、復興事業による住宅再建状況の定量的推計を行い、復興シナリオを組み立てる。本年度は推計を行うために必要な、阪神・淡路大震災の被災木造密集市街地の住宅再建に関する類型化と条件設定を行う。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

本年度はじめて首都直下プロジェクトに参加したが、研究グループ全体のなかの問題意識の構造や、そのなかでの人防チームが担当する研究の位置づけを認識するのに予想以上に時間がかかってしまった。研究テーマについても他の研究員と重複する部分もあるので若干計画を修正してすすめている。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

この 15 年の高齢者を対象とした住宅支援施策（特に民間の高齢者用賃貸住宅への支援等）の変化をふまえ、神戸型の復興公営住宅の大量供給ではなく、それらにかわる住まいの再建シナリオとその制度設計を提案し、定量的な推計を行い、妥当性を検討する。

3. 研究テーマ：災害対応期、復旧・復興過程における災害要援護者の避難・住まいの再建支援のしくみの構築

【平成 21 年度の研究実施計画】

災害要援護者のうち研究の蓄積が少ない地域に暮らす知的・精神障害者に関する、災害直後対応・住宅支援・事前の防災対策を、主に情報伝達に関するユニバーサルデザインの



立場から検討する。

今年度は阪神・淡路大震災等のケーススタディから、知的・精神障がい者に対する災害対応期・復旧復興期のすまいと環境移行の課題を明らかにする。また、全国的な課題や行政支援制度の整備・利用状況を整理・把握する。来年度以降、具体策として、ユニバーサルデザイン的な啓発資料や、地域社会と障がい当事者が協働して行なう訓練の実施要領を試作する。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

対象が障害者やその家族となるため、本年度は情報収集や共同研究を実施するためのネットワーク形成（障害者団体や民間福祉業者、自治体担当者等）に時間を費やした感があり、研究実績としてはあげることができていない。しかし、多様なステイクホルダーが参画する共同研究プロジェクトを来年度実施する運びとなったことや、中核的研究での福祉避難所に関する研究やその最適配置の研究が具体化したことなど、来年度に成果をあげるための基盤づくりや方法論の検討を行うことができたのは評価できる。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

高齢者住まい法の制定・改正等、高齢者や障害者の住環境支援に関する住宅・福祉政策の連携や、障害者当事者団体や NPO 等の取組み等によって、地域に暮らす災害時要援護者のすまい・福祉サービスは変わりつつある。近年増加しているこれらの新しい集住形態の現状を防災対策のハード・ソフト両面から分析する。前者は防火・耐震、後者は災害時要援護者避難支援計画で平常時に取組むべき事項（災害時要援護者リスト・地域の防災訓練等の参加、福祉系協議会や民間業者の役割分担等）をふまえて課題を整理する。その上で、先進事例などをもとに防災対策の方向性を検討する。

地域に暮らす障害者を対象とした、避難生活（特に福祉避難所や仮住まい）の広義の住環境（①障害別に配慮すべき住環境／情報提供のありかた・②平常時のフォロー体制と連動した避難・避難支援人材や空間の最適配置とそのマネジメント・③当事者の参画と地域社会との関係性）について、平常時から配慮している点をふまえて議論し、その仕様を明らかにする。また、当事者本人が避難・避難生活の環境について想像し検討する訓練プログラムを試作し、その実施要項をまとめる。

災害時に障害者を弱者としないために、『「居場所」の確保・支援ネットワーク体制の継続』という観点から、小規模作業所等の障害者就業施設の業務継続計画を実際の施設と連携して検討する。

4. 研究テーマ：住居移転を伴う復興事業（再定住事業）における生活再建のあり方と居住地の最適化に関する研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

地震等による地盤災害（中山間地の自然崖や都市近郊の宅地造成地）に起因する復興や、人口増減により災害に対する脆弱性が増大した地域の復興移転事業における、「被災者の生活再建」と「都市・地域開発計画」の補完的な関係が可能な事業手法のあり方を考察する。今年度は中山間地域の過疎集落における人口減少・高齢化の実態把握、造成地等の地盤災害の可能性のある団地の人口推移・高齢化の実態把握を行う。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

中山間地域を含む地方都市の復興については、新潟県中越地震における集落の集団移転事例と復興公営住宅において居住者調査を行い、その成果をとりまとめている。また、審査付きでないものの、トルコに関しては現地発表も含め複数の論文を発表済・投稿中である。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

個別の事例調査報告ではなく、日本の中山間地域を含む地方都市の復興におけるスマートシュリンクについての一考察をまとめる。

5. 研究テーマ：阪神・淡路大震災復興研究レビュー

【平成 21 年度の研究実施計画】

「復興」の概念研究の系譜を整理し、都市計画分野や福祉分野の復興研究の位置づけを明らかにする。その上で、上記 2. と 3. の研究に関連して、「復興事業手法・住民参加と人口動態の関係」「障害者の復興支援」に関する、阪神淡路大震災の復興研究のレビューを行う。

復興の概念の系譜に関する整理については、日本災害復興学会「復興とは何か」委員会での議論を通じて、軸となる対立概念を複数抽出し、主要な主張の位置づけを明示することで概念の変遷の構造を整理することで、復興概念に関する主要な論点をまとめる。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

成果については「阪神・淡路大震災以降の住宅再建支援事業の動向～全体的な流れとともに 地域性に基づく自治体独自の試みに着目する～」として月例研究会にて発表したが、震災レビュー論文の内容として十分とはいえない。単年度の研究であるが、内容を補足した上で研究成果として公表することを目指したい。



Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

3 節 中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について

1 項 中核的研究プロジェクト

1 中核的研究テーマ「巨大災害を見据えた地方自治体の災害対応能力の向上」の設定

東海・東南海・南海地震などにより発生が危惧される巨大災害への対応方策の検討は国を挙げての喫緊の課題であるが、未だ十分なものとはいえない。そこで、阪神・淡路大震災に関する研究蓄積、新潟中越地震への現地支援の経験、災害対策専門研修による実績など、これまでの調査研究の成果とセンター活動で得た知見を生かし、地方自治体の災害対応に焦点をあてた「巨大災害を見据えた地方自治体の災害対応能力の向上」を中核的研究テーマとして設定し、概ね5カ年かけてセンターが組織として研究を推進する。

2 発災直後の効果的な危機対応を可能とする知識の体系化

中核的研究テーマ「巨大災害を見据えた地方自治体の災害対応能力の向上」に関して、平成20年度は「東南海・南海地震時の組織間連携課題抽出を目的とした被災社会シナリオの構築」を研究課題として取り組むものとする。このような研究をセンターの研究の中核として位置づけ、センター全体で「中核的研究課題」を1年間継続して推進し、その成果を出版し、社会の評価を仰ぐことを目標とする。

(1) 研究の目的

東南海・南海地震災害は、被災地の広域性や被害の巨大さ・複雑さにより、複数の災害対応課題の間でリソースの競合が生じること、複数のステークホルダーの間で利害対立が生じることが予想される。本研究は、マルチステークホルダー参画型で組織間連携上の課題抽出手法を開発する。そして、その手法を用いて東南海・南海地震時の被災社会シナリオを構築し、スーパー広域災害に特有の組織間連携上の課題を抽出する。

(2) 研究の方法

手法の開発を以下の考え方に従って実施し、東南海・南海地震時の組織間連携上の課題を抽出する。(1) これまでに決定されている想定や対応を収集・整理する、(2) 災害時のテーマ毎にステークホルダーの抽出を行う、(3) 既決定の想定・対応情報を活用し、マルチステークホルダー参画型で東南海・南海地震時の被災社会シナリオを構築する、(4) 得られる被災社会シナリオからステークホルダー間の利害対立やリソースの競合について抽出する。

3 平成21年度研究成果

平成21年度の主要な研究成果は以下の通りである。

- (1) 広域災害時の課題は、「被災地域（府県）の広域性と関係組織の多元性による組織間連携の混乱によって発生するものが多い」という仮定に基づき、一連の研究を実施した。

- (2) 広域性・多元性の視点を重視した研究体制を構築した。具体的には、①広域的・多元的視点で検討することで初めて明らかにできる災害対応課題があると予想した5テーマを選定し、それぞれに分科会を発足させた、②危機管理部局以外の部局の自治体職員、民間企業などの参画を得た検討を実施した、③すべての分科会に関連する道路や電気などのライフライン関係のテーマについてはメンバー全体で勉強会を開催した、ことが挙げられる。
- (3) 80名以上の関係者の参画を得て、広域的・多元的視点による検討で、14項目の災害対応課題を新たに明らかにできた。例えば、①海上・沿岸部で発生した危機事象が、海でつながる自治体の初動対応に影響を及ぼす、②想定した避難所が開設できない、③市町村のみでは、救援物資を避難所に届けられない、などである。

2項 特定研究プロジェクトの推進

平成21年度は、以下の特定研究プロジェクトを推進した。

- ①図上訓練を用いた DRI 推奨型危機対応研修の開発
- ②首都直下地震被害後のすまいの復興シナリオ構築に関する研究
- ③中山間地域における復興過程と支援施策に関する研究
- ④阪神・淡路大震災の復興まちづくり 15 年目の検証評価
- ⑤地域に暮らす障がい者の防災活動におけるエンパワメントに向けた調査研究

3項 特定研究プロジェクトの各論

1 図上訓練を用いた DRI 推奨型危機対応研修の開発

(1) 研究内容

本研究では、DRI が推奨する目標管理型災害対応を図上訓練によって身につけるための研修開発を行うことが目的である。平成18年度から実施している DRI 災害対策専門研修特設コース「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」のカリキュラム、ノウハウ等を踏まえて、「状況付与作成手法の開発」「組織的な対応手法の提案」「危機対応時における広報対応のあり方」「図上訓練の対応評価手法の開発」の視点から検討し、全国の地方自治体や民間企業などの組織の危機対応訓練手法として一般化し、普及可能な形式に取りまとめる。訓練目標を改めて定義し、過去の研修記録と受講者が各自治体で行っている図上訓練の事例、および既往の図上訓練に関する研究成果を、訓練目標と「状況付与作成」「組織的な対応」「広報対応」「図上訓練の対応評価」の視点から分析し、研修実施マニュアルとしてまとめる。また危機対応の失敗例・成功例の事例を整理し、DRI 推奨型危機対応の認識を容易にする危機対応をビデオ撮影した DVD を作成する。このマニュアルを用いて研修の設計、開発を行い、12月に研修を実施し、評価結果をマニュアルにフィードバックする。



(2) 研究成果

- ・12月の災害対策専門研修特設コース「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」の実施
- ・研修実施マニュアルとしてのA5版ブックレットの作成
- ・危機対応の失敗例・成功例をビデオ撮影したDVDの作成

2 首都直下地震被害後のすまいの復興シナリオ構築に関する研究

(1) 研究内容

首都直下地震における被災者にとっての最大懸案事項は「すまい」の再建である。これらを解決するためには、被害想定や対応量推定といった定量的な把握だけでは不十分であり、一連の過程において起こりうる課題・問題を総体として見ていくことが重要である。本研究は、そのため阪神・淡路大震災後のすまいの再建過程を通じて生じてきた直接・間接被害を今一度詳細にトレースし、すまいの再建に作用した要因から課題や新たな被害を生み出した要素を抽出する分析を行い、首都直下地震に適応可能な復興シナリオ構築手法の開発を行うものである。

今年度は、国勢調査等データを用いて、阪神・淡路大震災後の被災地の変容状況について、特にすまいの状況に関してより定量的に示し、首都直下地震被害後の復興過程を予測する因子の抽出及び、その適応モデルの構築を行う。そのために、①住宅及び住民の変容状況、②地域経済活動の変容状況、③土地空間利用の変化、に焦点を当て、阪神・淡路の実態と共に、首都直下で起こりうる問題に関して定量的データを基礎として、起こりうるシナリオを提供する。

なお本研究は、文部科学省・首都直下地震防災・減災プロジェクト「広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究」の委託研究であり、「(4) 地域・生活再建過程の最適化に関する研究 ③生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究」(平成19-23年度)である。

(2) 研究成果

これまでの阪神・淡路大震災等の過去の災害事例から大まかなモデルを構築し、すまい・空地・地域経済について首都直下地震復興で起こりうる概数的な定量をおさえることができた。またこの概数に基づいて首都直下地震で課題となるシナリオを構築することができた。

3 中山間地域における復興過程と支援施策に関する研究

(1) 研究内容

中越地震によって激甚な被害をうけた中山間地域における地震発生直後から復興に至るまでのプロセスを記述するとともに、そこに至る過程で実施された支援施策の評価を行い、今後我が国で発生すると予測される災害に対する支援施策のあり方を示すことを目的とする。

地域住民とともに各地区の復興支援員及び行政機関の職員等の関連機関の協力を得てワークショップを実施し、各人の経験と知識をもとに復興までの重要項目と分岐点を示すことによって地震発生から復興過程に至る基盤図を作成し、それに付随する対応支援項目、課題要因を補完することによって復興プロセスを記述する。また中越大震災において実施された緊急期から復興までの支援内容を検討するとともに、国内外における災害との比較評価を行い、体系的に施策の課題を検討する。これらをもとに、今後、他地域で発生すると予測される中山間地域災害に対して支援施策のあり方を総合的に検討する。

近年の国内外における中山間地域を被災地域とした災害発生後の対応に関する分析結果についてレビューするとともに、支援施策の概要を鑑みて比較評価を実施する。また中越地震発生後における災害対応関連機関からの支援項目と災害対応項目の重要因子について地域別、被災状況別に分類・整理するとともに、判断の分かれた分岐点を明らかにする。

(2) 研究成果

中越地震後の復興過程と復興支援施策の研究を開始した。本年度は調査体制の確立と調査方法を確立するまでにとどまり、具体的な成果を出すところまでは至らなかった。ただし、関係者等へのヒアリングと打ち合わせを重ねることにより、来年度以降の研究推進体制、調査方法、及び成果物の具体的なイメージは形成された。プロジェクト内における調査は各々で実施されており、来年度以降の研究成果のとりまとめの準備はできた。

4. 阪神・淡路大震災の復興まちづくり 15 年目の検証評価

(1) 研究内容

阪神・淡路大震災から 15 年が過ぎようとしており、復興まちづくりの取組の多くでは、一段落ついた状況にあるが、現状からは震災後の復興まちづくりの状況を伺い知ることは難しい。そこで、阪神・淡路大震災において復興まちづくりを進めている代表的な被災エリアを選定し、被災前の状況から、被災、現在に至るまでのプロセスを現地調査し、長期的な復興まちづくりの推進体制及びそこから生まれた空間の状況を検証、評価する。

被災直後からのまちづくりだけでなく、被災前の状況や写真についても情報収集し、長期的な被災地の変化状況について明らかにし、震災の影響について検証し、今後の災害における長期的な復興まちづくりの教訓を得る。

(2) 研究成果

産業と復興まちづくり分野については、阪神・淡路大震災後の復興まちづくりの状況調査については、対象事例数は予定より少なかったが、都市計画事業終了後、活動が沈静化しているまちづくり協議会の状況を把握することが出来た。しかしながら、当初予定していたまちづくりマップについては、情報不足であり、完成させることが出来なかった。

平成 21 年度調査で、阪神・淡路大震災後の長期的な復興まちづくりの状況については、予想以上にデータがなく、調査されていないことが分かった。今後の他の被災地の参考資



料としても、学術的成果としても貴重であると考えられるため、平成 22 年度についても、個人研究として引き続き取り組んでいきたい。

5. 地域に暮らす障がい者の防災活動におけるエンパワメントに向けた調査研究

(1) 研究内容

本研究は、地域に暮らす障害者や外国人等の災害時情報弱者に対して、周辺社会との協力体制をより有効とするため、当事者本人（および同居家族等）における防災力の向上に資することを目標とする。本年度は知的・精神障害者および聴覚障害者を対象として、災害発生時の応急対応とそれを見据えた平常時の対応について、適切な当事者本人等への災害時の情報伝達や、平常時からの啓発資料の提供方法を明らかにすることにより、これら障害者の避災につながる成果を得ることを目的とする。

まず、新型インフルエンザや水害等の事例ヒアリング調査を行い、現状の課題を把握する。そして、ヒアリング調査結果にもとづき調査票を作成し、全国の基礎自治体の知的・精神障害者支援担当部署に対するアンケートを行い、支援制度の整備・利用状況を把握する。また、本地域の聴覚障害当事者団体および支援者団体等と協力を図り、平常時の対策の具体例として、防災啓発資料や、地域との連携策として防災訓練の実施要領案等の試作を行なう。

当該分野の全国的な課題や行政支援制度の整備・利用状況を整理・把握する。また具体策として、ユニバーサルデザイン的な啓発資料や、地域社会と障害当事者が協働して行なう訓練の実施要領を試作する。次年度は、これらの改善を図るとともに、他の障害や復興期等も研究対象に広げることを目指す。

(2) 研究成果

新型インフルエンザや水害等の事例ヒアリング調査や全国の基礎自治体の知的・精神障害者支援担当部署に対するアンケート調査について、計画どおりに実行することができなかった。前者については、他の研究費による避難実態調査等は実施したが、要援護者に特化した調査研究としてとりまとめられた成果は少ない。後者のアンケート調査に関しては、当初計画していた内容と類似の調査を内閣府や消防庁の検討委員会が実施したことから、内容を変更したアンケート調査を平成 22 年度前半に行うことを予定している。

しかし、地域に暮らす障がい者団体とのネットワークの形成や、実際の取組みへの支援を継続的に行っている。これらの取組みのなかから防災教育副読本「幸せ運ぼう」を作成することができた。来年度に向けて、研究成果としてまとめることが重要であるとする。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

4節 研究員の多彩な活動

人と防災未来センターの研究員が関わる平成 21 年度の研究プロジェクト、委員会活動等を整理すると、概ね次の 4 グループに分類される。

- | | |
|--------------------|--------|
| (1) 文部科学省 科学研究費補助金 | (6 件) |
| (2) その他の研究助成 | (7 件) |
| (3) 委員会・研究会など | (27 件) |
| (4) 講演活動 | (76 件) |

1 項 文部科学省 科学研究費補助金

- (1) 「地域毎に最適な津波防災施策の展開手法に関する研究」(平成 20 年度～平成 21 年度)

研究代表者：奥村与志弘

- (2) 「避災行動に影響を及ぼす要因の検討」(平成 21 年度～平成 22 年度)

研究代表者：宇田川真之

- (3) 「噴火災害に備えた避難システムの実効性向上に関する研究」(平成 21 年度～平成 23 年度)

研究代表者：田中淳

研究分担者：宇田川真之

- (4) 「トルコにおける被災市街地の移転復興が現地復興に与えた影響と復興手法としての可能性」(平成 19 年度～平成 21 年度)

研究代表者：中林一樹

研究分担者：石川永子

- (5) 「Web 公開型防災力勘定表の構築とこれを活用した災害リスクガバナンス手法の開発」

(平成 19 年度～平成 21 年度)

研究代表者：長坂俊成

研究分担者：永松伸吾

- (6) 「土地利用規制手法の検討」(平成 19 年度～平成 21 年度)

研究代表者：牧紀男

研究分担者：照本清峰



2項 その他の研究助成

(1) 文部科学省 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト

「広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究(4) 地域・生活再建過程の最適化に関する研究③生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究」

(平成 19 年度～ 23 年度)

研究代表者：河田恵昭 センター長

研究分担者：越山健治、照本清峰、紅谷昇平、石川永子

(2) 新潟県中越大震災復興基金地域復興支援事業（地域貢献型中越復興研究支援）助成

「中山間地域における地震発生直後の孤立期から復興に至る過程の総合的なロードマップの作成と支援施策の体系化に関する研究」

(平成 21 年度～ 22 年度)

研究代表者：照本清峰

研究分担者：越山健治、紅谷昇平、石川永子

(3) 国土交通省 建設技術研究開発助成

「日本周辺で発生する津波を対象とした環太平洋情報ネットワークの開発」

(平成 19 年度～ 21 年度)

研究代表者：河田恵昭

研究分担者：奥村与志弘

(4) 財団法人 日本建設情報総合センター 研究助成

「テレビ放送用地域防災情報共有システムと連携した災害地理情報の配信」

(平成 20 年度～ 21 年度)

研究代表者：宇田川真之

(5) 財団法人 三井住友海上福祉財団 研究助成

「災害時における救援物資の輸送効率化にむけた調査研究」(平成 20 年 12 月～ 21 年 11 月)

研究代表者：宇田川真之

(6) 財団法人 河川情報センター 研究助成

「聴覚障害者宛て緊急 FAX 送信を支援する標準システム構築にむけた調査研究」

(平成 21 年度～平成 22 年度)

研究代表者：宇田川真之

(7) 財団法人 カメイ社会教育振興財団

「聴覚・視覚障害者の防災に資する展示に関する調査研究」

(平成 21 年度)

研究代表者：宇田川真之

3項 委員会、研究会、社会的活動等

1 国 等

- ・内閣府（防災担当）首都直下地震の復興対策に関する検討会 委員
- ・財務省財務総合政策研究所「大規模震災の国の財政への影響に関するワークショップ」委員
- ・内閣府経済社会総合研究所「巨大災害時における災害政策のサステナビリティに関する研究」委員
- ・内閣府防災（復旧・復興）：地方公共団体における復興事前対策の推進にかかる検討会委員
- ・独立行政法人 宇宙航空研究開発機構 水害（浸水）抽出研究分科会 委員
- ・JICA「イラン国地震後 72 時間緊急対応計画構築プロジェクト（ステージ 2）」国内支援委員会

2 府県、市

- ・兵庫県 防災会議地震災害対策計画専門委員会 委員
- ・佐用町 台風第 9 号災害検証委員会 委員
- ・明石市地域防災計画災害予防計画評価委員会 委員長、委員
- ・津波による岸壁形状毎の外力調査委員会（財団法人 神戸海難防止研究会）委員
- ・大和市障がい者参加が生む地域活性化防災訓練事業推進委員会 委員
- ・摂津市総合計画審議会 委員
- ・大阪ベイエリア・都市再生部会 企業地域防災研究会（財団法人大阪科学技術センター）

3 学会

- ・日本災害復興学会 企画委員会 副委員長、委員
- ・日本災害復興学会「復興とは何かを考える委員会」幹事
- ・日本建築学会 災害予防・復興支援特別調査委員会 委員
- ・日本都市計画学会 学術委員
- ・土木学会土木計画学研究委員会地域防災システム小委員会 委員
- ・土木学会リスク評価に基づく道路構造物・ネットワークの耐震設計に関する合同研究小委員会 委員
- ・日本建築学会「日本建築学会既存建築を活かす耐震改修デザイン特別調査委員会」委員



- ・日本建築学会 都市防災マネジメント小委員会
- ・地域安全学会「突発事態を考慮した大型行事の総合安全対策」企画研究小委員会
- ・地域安全学会 防犯まちづくり企画調査小委員会
- ・日本都市計画学会関西支部 企画・事業委員会
- ・社団法人日本建築協会 「建築と社会」編集委員会 特集小委員会計画分科会
- ・都市住宅学会関西支部 家検査制度研究会
- ・日本都市計画学会関西支部・創立 20 周年記念事業実行委員会
- ・社団法人地盤工学関西支部「平成 21 年度台風 9 号による地盤災害調査団」委員

4項 講演会活動

本センター研究員は広く防災に関する啓発・普及を行う社会的活動の一環として諸機関からの講演依頼を受けている。本年度は、越山健治「21 世紀文明セミナー：広域災害からのすまいの復興」（兵庫県）、永松伸吾「巨大災害による経済・産業への影響と政策的含意」（東京工業大学）、近藤伸也「中山間地域における地震被害」（和歌山県）、照本清峰「地域の減災対策」（兵庫県）、紅谷昇平「震災 15 年を BCM の立場から考える」（NPO 法人事業継続推進機構）、宇田川真之「障がい者と防災」（兵庫県立聴覚障害者情報センター）、奥村与志弘「過去の大震災や風水害からの教訓」（鳥取県）、石川永子「情報と災害時湯援護者支援」（堺市）等、研究部全体で 76 件の講演を行った。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

5 節 研究調査員の取り組み

1 項 研究調査員の位置付け

阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、将来の災害被害の軽減に貢献するという当センターの目的をさらに推進するため、マスコミ関係企業、ライフライン関係企業等の職員の派遣を一定期間受け入れ、当センターと協力して災害被害の軽減に資する調査・研究を実施する。

2 項 研究調査員 松本澄之

派遣期間：平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

派遣元：鳥取県

1 研究の全体像

自治体は、自己責任、自己決定の原則のもと、地域における総合的な行政主体として、多様化、高度化する住民ニーズを的確に捉え、地域の実情に応じ、主体的に対応すること

が求められている。

一方で、地方財政の逼迫を背景とし、高コスト構造の是正、「選択と集中」による施策の重点化などが多くの自治体で行われ、職員の定数削減などの取り組みもその行財政改革の一環として行われているのが現状である。

このような状況の中で、実際に災害が発生した場合、自治体が地域の実情に応じ、迅速で的確な災害対応をするためには、普段から職員の人材育成に一層の力を入れ、職員一人一人の能力を向上させるとともに、組織全体の効率性を高めておく必要がある。

自治体職員の大部分は体系だった防災の研修、訓練を受けていないため、突然の災害時では組織内が混乱し、迅速な対応を遅らせる要因にもなる。

それを未然に防ぐためには、事前の研修、訓練により危機管理能力の向上を図っておく必要があるが、限られた人員と時間（研修企画職員、研修受講職員とも）の中で、どう効果的に危機管理の研修、訓練をしていくのが課題となる。

こうしたことから、体系化された効率的な人材育成の手法を検討し、自治体における標準的な研修体系、研修モデルを提示する。

また、自治体職員の人材育成のみならず、地域の総合的な防災力向上を図ることを目的として、地域住民への人材育成にも目を向け、効果や実践面、持続可能性といった見地から、学校現場や地域において受け入れ可能な防災教育、生涯学習のあり方についても研究対象とする。

【平成 21 年度研究の全体像に対する現在の認識】

本年度、鳥取県西部地震に対応した職員の意見分析を行ったが、職員の能力向上の必要性を感じた意見が多数を占めていた。これにより、自治体の危機管理能力向上のために、どのように人材育成を進めていくべきか、検討を進めることができた。

また、学校現場や地域において受け入れ可能な防災教育、生涯学習のあり方については、具体的な教育、学習内容の研究には入らず、防災教育を推進するための体制づくりについて、先進県の事例を調査した。

研究での成果は、鳥取県において提案、活用するとともに、今後も研究を深めるようにしていきたい。

2 各論

1. 自治体の防災行政を担う人材育成の方策に関する研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

現在、自治体の一般職員が受講する防災に関する職員研修は、単発的で、意識的に体系だった効果的な学習、訓練を提供されているとは言い難い。また、危機管理を専門とする防災担当職員は、多様な機関による研修、訓練も用意され、業務での知識、経験も蓄積さ



れてくるが、それぞれの自治体の定期的な人事ローテーションの中で異動するため、防災担当部署で得た貴重な知識、経験も次第に風化していき、人的資源としての防災力の維持が困難になってきている。

このことから、自治体の人的な防災力を維持していくためには、防災担当部署が主体となり、職員研修担当部署とも連携して、中、長期的なスパンでの体系化されたカリキュラム、手法により、無理がない学習、訓練をしていく必要があることから、自治体、特に都道府県で活用できる人材育成の方策を示すとともに、防災担当部署を離れた場合のフォローも検討する。

具体的には、2000年10月に発生し、来年度で10年を迎える鳥取県西部地震をケースに、当時の鳥取県災害対策本部の対応、各部局の動きを災害過程により、分類、整理し、必要な能力の分析を行う。

また、国の各種調査結果、各都道府県の防災担当部署及び職員研修担当部署へのアンケート調査、ヒアリングなどをもとに災害時における自治体職員に必要とされる能力に対する人材育成の実態を把握し、課題、問題点を抽出。

上記におけるケース分析、自治体での能力開発の課題、問題点などを踏まえ、自治体で実施すべき研修内容や今後の人材育成の方向性について提案する。

【平成21年度自己点検評価】

①平成21年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

本研究では、鳥取県西部地震の対応にあたった職員の意見を集めた「鳥取県西部地震災害対策メモ」を分析し、時間区分別の対応業務、対応にあたっての問題・改善点、必要な能力などについて導き出した。

また、自治体の人材育成について調査等で理解を深め、職員研修、人事異動の現状を把握し、危機管理能力向上のための職員研修、人事異動のあり方について提案することができた。

研究という観点からは不十分な面もあるが、自治体にとって、職員の人材育成は関心が高い政策的課題でもあるため、更に、具体的な提案を検討していきたい。

なお、これまで自治体職員の災害対応について、防災担当部局以外の職員まで言及した事例はほとんどみられないため、自治体内組織全体で危機管理事象に備えるための方策提案は意義があったと考える。

②平成22年度の研究推進に対する考え方

平成22年度は鳥取県西部地震から10年目を迎えるため、研究で得られた成果をまずは鳥取県で反映させていくようにしたい。

多くの自治体では、財源は限られており、既存の組織、施設を有効活用し、少数精鋭を目指した人材育成策を採らざるを得ない。

本研究で提案した研修所と連携した研修・訓練、防災スペシャリスト育成のための人事ローテーションへの組み込みなどを、より具体的に提案できるよう研究を進め、自治体内組織全体の危機管理能力の向上を図りたい。

2. 地域住民を対象とした持続可能な防災教育、防災学習に関する研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

自治体職員は、職員である前に地域社会での生活者でもある。その地域にある自然環境や歴史に造詣が深い自治体職員こそが、地域に根付いた専門家といえる。

こうした地域の専門家であるためには、日頃から地域への関心と目配りが不可欠であり、このことが地域の危機管理にも繋がるものである。

学校現場では、従来から防災教育が重要だと言われつつも、多忙な状況などもあり、実際にはなかなか取り組みが進んでいない現状がある。このことから、自治体職員が関わる形を念頭におき、学校現場に受け入れ可能で、効果的、実践的、継続可能な防災教育のあり方について検討する。

また、総合的な地域防災力向上のためには、学校現場のみならず地域住民などを含めた防災における生涯学習も重要であることから、自治体職員が提供できる地域の実践的な防災学習のあり方についても検討対象とする。

具体的には、自治体職員が関わり、先進的な防災教育を実施している学校、先進的な防災学習を実施している地域での取り組みなどの実施状況を調査し、自治体職員がどのように動けば地域の防災教育、防災学習が前進していくのか、個別事例の調査により分析する。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

防災教育先進県の事例について、文献調査、ヒアリングなどを実施し、経緯、現状、課題などについて理解を深め、防災教育をこれから推進するにあたっての体制について提案をすることができたが、地域住民を含めた生涯学習、自治体職員が関わる地域の実践的な防災学習のあり方についての検討までには至らなかった。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

鳥取県では、防災教育を本格的に推進しようとしており、文献調査、ヒアリングで得た資料、研究において提案した防災教育を推進するためのスキームを活用しながら、教育委員会とともに防災教育の充実を図っていききたい。

地域住民を含めた生涯学習、自治体職員が関わる地域の実践的な防災学習のあり方については、防災業務を実施する中で、今後も引き続き検討を行っていききたい。

3項 研究調査員 近藤誠司

派遣期間：平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日

派遣元：日本放送協会大阪放送局より派遣

1 研究の全体像

日本で災害情報が社会心理学の研究対象になったのは 1970 年代頃とされる。特に 1995 年に起きた阪神・淡路大震災以降は様々な課題が見出され、多くの知見が蓄積されてきた。そこでは、マスメディアが災害情報を「適時・適切・的確・丁寧」に報道することによって、「防災・減災」の実現に貢献できるとされている。

こうした「災害報道」が実際にどのような効果を社会に与えたのかについては、これまで、専門家の分析や報道機関による自己評価などがおこなわれてきたが、被災者の視点を豊かに盛り込んだ調査はあまり見られなかった。災害に見舞われた際、被災者は個々の事情に向き合いながら、それぞれのペースで生き抜いて行かなければならない。「災害報道」がそうした「多様な」被災者にどのように受け止められたのか整理・分析して課題を抽出しておくことは、将来起きると予想されている東海・東南海・南海地震などの「スーパー広域災害」に備える上で有用であると考えられる。

2010 年は、阪神・淡路大震災から 15 年を迎える節目の年である。そこで、この「15 年間」という長いスパンの中で「震災報道」の効果がどのように評価されるのか、被災者を対象にした意識調査をおこなう。また、「災害報道」における「リスクコミュニケーション」をより充実させるために、様々なステイクホルダーがどのような関係性を取り結んでおくことが求められるのかについて、中国四川大地震の被災地における災害報道に見られた「互助文化」を手がかりにして考察する。

【平成 21 年度研究の全体像に対する現在の認識】

本年度は、四川大地震 1 年の節目や阪神・淡路大震災 15 年の節目のあいだに、新潟中越地震 5 年や台湾集集地震 10 年、伊勢湾台風 50 年などの節目があり、ロングスパンで災害報道を見直す契機が数多くあった。さらに、ハイチやチリで巨大地震が発生し、各方面における検証作業が求められている。過去と未来を現在に生かす災害報道の刷新を、次年度以降も、実践と研究の両面において継続していかなければならないと考えている。

2 各論

1. 研究テーマ：阪神・淡路大震災の震災報道における「社会的逆機能」に関する研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

発生から 15 年を迎える阪神・淡路大震災の被災地で、被災者を対象にした「震災報道」に関するアンケート調査をおこなう。「震災報道」のプラス面とマイナス面に関するエビ

ソードを採取してその内容分析をおこなうほか、被災者の認識は15年の時の流れによってどのように変化していったのかについても調査する。そして、「社会的逆機能」を緩和・軽減する手立てとしてはどのような方策があるのかについても考察する。

【平成21年度自己点検評価】

①平成21年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

番組制作（NHKスペシャル「メガクエイク」）に専念するため、10月から翌年2月までの4カ月間、研究調査員としての活動を休止することになった。そのため、当該研究テーマに関して尽力することはできなかった。

②平成22年度の研究推進に対する考え方

「阪神・淡路大震災から15年」というタイムスパンを意識することは、神戸に拠点を置く以上、欠かせない視点であると考えます。そこで、来年度の研究においては、15年間の「震災報道」をレビューすることから始めたいと考えています。活字メディアにおけるレビューは散見されるが、映像メディアにおけるレビューは見当たらない。そこで、テレビ報道番組を主たる対象とした調査を計画中である。

2. 研究テーマ：災害報道における「互助文化」に関する研究

【平成21年度の研究実施計画】

被害が広域化・多様化し、問題が複合化・深刻化する「スーパー広域災害」では、「公助」の限界が露わとなる一方で、「自助」努力だけでは乗り切れない事態も多く発生する。中国四川大地震は、まさにそのリーディング・ケースとなった。そこでは、中国の伝統的な「互助文化」の精神を見直す機運が生まれ、被災者同士、または被災者と非被災者とが、互いに助け合う行動が喚起された。また、その後押しをする報道も、積極的におこなわれていたと見られている。日本と中国では社会的・文化的な背景は大きく異なるが、災害報道のありかたを考察する上では共通している要素も多く、わが国の防災体制に重要な示唆を与えるものであると考えられる。

【平成21年度自己点検評価】

①平成21年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

四川大地震に関しては、発災直後から現地調査をおこなった経験を生かして、これまでに個人としては6回におよぶ縦断調査を展開してきた。そうしたなかで、将来の“スーパー広域災害”に備える上で欠かせない教訓の分析・検討を続けているところである。

特筆すべきは、多岐にわたるアウトプットであろう。論文やエッセイの執筆など、活字媒体におけるアウトプットをはじめとして、テレビやラジオなど、放送媒体における



アウトプット、さらに DRI の特設展示ブースを活用した写真報告展の企画、情報共有の場として市民参加のシンポジウムも開催した。そしてこれらすべての経験を、次の調査・研究に還元していく仕組みを構築できたことが最大の成果であると考えている。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

“スーパー広域災害”では、多様かつ複雑な問題が同時多発で発生する。その実像をイメージする力を養う上でも、四川大地震のケース・スタディは丹念におこなっておく必要があると考える。次年度では、中長期的なタイムスパンの災害対応における「情報・報道」のありかたを、四川大地震を例に検証していく予定である。

4項 研究調査員 西島広敦

派遣期間：平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

派遣元：日本経済新聞より派遣

1 研究の全体像

地域防災の重要な担い手となるべき企業の危機意識が変わりつつある。阪神・淡路大震災をしのぐ被害が想定される東海、東南海、南海地震や首都直下地震の切迫性が指摘されるなか、被災から短時間での基幹業務の再開を目指すリスク管理手法として注目を集める BCP（Business Continuity Plan: 事業継続計画）を導入する動きがここ数年で拡大。コスト競争力などと並び大規模災害に対する備えの水準が企業の生き残り戦略を左右し、企業評価の基準にまで成長している。

地震や風水害などで被災した企業や各事業所が長期間の操業停止に追い込まれれば、従業員の雇用不安、国や地方税収の減少につながり、地域社会に深刻な打撃を与えかねない。阪神・淡路大震災でも地元企業の浮沈が地域復興のカギを握り、被災地の教訓として残っている。

こうしたなかで「地域貢献」や「地域連携」が企業の社会的責任（CSR）として重視され、ひとつの企業の枠組みにとどまっていた従来型の対策から、企業間の共助を進める新しい防災への転換が求められるようになっている。個々の企業が防災対策を充実させると同時に「街」としての災害対応力を向上させるため、企業や行政、住民らが連携して地域防災の強化に取り組む DCP（District Continuity Plan: 地域継続計画）の必要性や具体策に関する議論も盛んになっている。

企業は地域社会で生きる一員であり、従業員はその住民としての顔を持っている。BCP や DCP をはじめとする企業防災の最前線や、危機管理に対する経営幹部の認識を調査・分析することで、企業に課されている役割や位置づけを考察し、効果的な推進や普及に向けた道筋を探る。

【平成 21 年度研究の全体像に対する現在の認識】

社会の災害対応力を高めるうえで、企業防災の重要性は一段と高まっている。本年度研究で取り組んだアンケートでも、地震などに備え、大企業の 5 社に 2 社（40%）が住民の救助や食糧提供などの分野で地域と協定を結んだり、結ぶ予定であったりすることがわかった。DCP については 16%が「一部地域でプロジェクトにかかわっている」とする一方、20.6%が「(DCP を) 知らない」と答えるなど認識に温度差がある実態が判明。こうした調査内容を分析した結果、様々な DCP の具体例や取り組みの意義をさらに検証することが、防災に対する企業の意欲を刺激し、普及を促す手がかりになるとの結論を導くことができた。

2 各論

1. 研究テーマ：企業間の共助が生む地域の防災力向上に関する研究

【平成 21 年度の研究実施計画】

オフィス街に代表される一定の業務・商業地に集まる企業や事業所が、あらかじめ地域防災の組織や活動を定めた内容を DCP と位置づけ、都心部などでの企業間の連携についての事例研究や文献調査をし、DCP の概念や実践に向けた課題をまとめる。参加者についての導入の意義や利点も明らかにし、普及への方策を展望する。

企業間の共助の草分けとして知られる各地の「防災隣組」の実態を調査する。三菱地所など 60 社以上の企業・団体が参加する東京駅周辺防災隣組や東京都千代田区の主要駅周辺での組織化の動きを追い、最新の状況を把握するとともに、企業内の課題や社会的な問題を洗い出す。社団法人日本プロジェクト産業協議会が東京・八重洲で取り組む DCP 策定の動きも追跡する。

次いで日本経済新聞社と共同で主要企業（東京証券取引所一部上場企業など）を対象にアンケート調査を実施し、DCP 普及の方向性を探る。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

年度当初に計画したアンケートは 2009 年 11 月～12 月に大企業 400 社、中小企業（近畿地方）200 社を対象に実施し、回収率は 36.3%だった。BCP の導入については、大企業と中小企業との格差が縮まっていない状況が浮き彫りになったが、BCP を含む防災計画の策定の有無を、取引企業の要件として位置付けている企業（大企業と中小企業の合計）が 7 割を超え、企業活動の中で防災の重要性がかつてないほど高まっている姿が明らかになった。

大規模災害を想定した備えを大企業の本社所在地別に比較してみると、首都圏や名古屋圏の企業の方が、阪神・淡路大震災を経験した近畿圏の企業より進んでいることが判



明した。将来起こりうる首都直下地震や東海地震などの巨大地震への危機感の濃淡が反映したとみられ、近畿圏の企業に対しては特に警鐘を鳴らす形となった。調査内容は日本経済新聞紙面のほか、同社の公式ホームページ（日経ネット PLUS）上でも広く報じた。

2. 研究テーマ：時代や地域を超えて共有すべき被災企業の教訓検証

【平成 21 年度の研究実施計画】

本研究では阪神・淡路大震災の被災企業の復興過程をあらためて検証する。神戸市内の製鉄所や金融機関などの大企業からケミカルシューズ業界に代表される地元の中堅・中小企業、商店街の事例を集め、各現場の問題意識を浮き彫りにする。

首都直下地震の危険性が迫る首都圏や大阪・上町断層帯などによる地震の脅威と向き合う在阪企業との備えの違いなどを比較検討し、都心部での被害増大が懸念される「平日の日中」という時間帯の地震発生に有効な対応策を検討する。

研究テーマ（1）で実施するアンケート調査にあわせ、主要企業などに従業員やその家族への「防災教育」の実情や、風化防止への取り組みを調べる。

【平成 21 年度自己点検評価】

①平成 21 年度の研究テーマ推進状況に対する自己評価

阪神・淡路大震災で被災した企業としては神戸製鋼所（神戸市中央区）を対象とした調査にとどまり、被災地全体の概要を把握するには至らなかった。神戸製鋼所については、震災で高炉が停止した教訓を生かし、気象庁の緊急地震速報を使い、全国の工場や事業所ごとに独自の予想震度を割り出す「地震発生早期通報システム」を 2007 年に開発、その後の地震で活用されている状況を日本経済新聞夕刊（2010 年 1 月 15 日付）で伝えた。

研究調査の観点でみると、被災企業の防災対策の全体的な傾向や課題をつかむことはできなかったが、神戸製鋼所が防災に関するシステムづくりだけでなく、従業員の意識の風化を最大の懸念材料ととらえて、半年に 1 度、夜間を含む緊急招集訓練や震災のあった 1 月 17 日に自宅から本社まで歩いて出勤するなどの活動に取り組んでいることを象徴的な事例として紹介し、企業防災の在り方や大切さを考える材料を提示した。

②平成 22 年度の研究推進に対する考え方

研究調査員（非常勤）としての 1 年間の任期は終わるが、報道機関（日本経済新聞社）での業務の一環として企業の防災をはじめ、災害対策や復旧・復興の在り方などをテーマにした取材および記事の掲載を継続する。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

6 節 研究成果の発信

1 項 D R I レポート

人と防災未来センターでは、センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有することを目的として「D R I 調査研究レポート」を発行している。また、災害対応の現地支援において被災現地の調査を実施した場合には、「D R I 調査研究レポート」を迅速に発行し、被災地における被災状況や被災地における課題について速報情報の発信を行なっている。平成 21 年度は、D R I 調査研究レポート Vol.22 ～ 24 および D R I 調査レポートを No.22 ～ 26 を発刊した。

1 D R I 調査研究レポート

- ・目標管理型危機管理本部運営 図上訓練 (SEMO) の開発、D R I 調査研究レポート vol.22、2009-1
- ・自治体防災担当職員を対象とした研修カリキュラムに関する研究、D R I 調査研究レポート vol.23、2009-2
- ・平成 21 年度 研究論文・報告集、D R I 調査研究レポート vol.24、2009-3

2 D R I 調査レポート

- ・2009 (平成 21) 年 8 月駿河湾を震源とする地震に関する現地調査報告、No.22
- ・2009 (平成 21) 年 8 月台風第 9 号による災害に関する現地調査報告、No.23
- ・2009 年 8 月台湾 88 水災に関する調査報告、No.24
- ・2009 年 9 月インドネシア・スマトラ島西部地震災害に関する現地調査、No.25
- ・2009 年 9 月サモア諸島沖地震津波による米領サモア災害調査報告、No.26

2 項 研究報告会等

1 意見交換会

前年度のセンターの組織としての研究成果や、当該年度の研究意図を明らかにし、意見交換を通じて組織としての研究活動計画策定の参考とするため、内閣府・兵庫県において意見交換会を開催し、センター長ならびに研究員からの報告および質疑応答を行った。

2 月例研究会

調査研究活動の進捗状況や成果報告の場として、月例研究会を月に 1 回程度開催し、上級研究員やリサーチフェロー等の参画を得て、各研究員および関係者等による報告と議論を行った。



3 減災報道研究会

人と防災未来センターでは、災害情報や災害報道に関する様々な問題を、災害時に情報の送り手となる行政担当者とそれを取材する側となるマスコミ関係者とが互いに顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成 17 年 8 月に発足させた。その後、平成 19 年度に「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため、会の名称を「減災報道研究会」と改め、平成 20 年度には、いわゆるゲリラ豪雨被災地の調査等を行い参加者に報告する形で運営した。平成 21 年度には、兵庫県に影響をおよぼした新型インフルエンザへの対応などをテーマとして講師を招き開催した。

なお、人と防災未来センターにおける関連する活動として、平成 20 年度の研究会にて取り上げた災害情報システムに関するシンポジウム「いのちを守る防災情報～多発する災害に立ち向かう新たなシステム～」を、3月18日に人と防災未来センター主催にて開催した。

平成 21 年度 減災報道研究会

- ・第 5 回（2009 年 5 月 15 日）「“スーパー広域災害”に立ち向かう「知」の共有を目指して～四川大地震から 1 年～」（参加者数：23 名）
- ・第 6 回（2009 年 7 月 16 日）「地域の安全・安心にむけて、行政と報道に求められる取組とは～今回の新型インフルエンザへの対応を振り返って～」（参加者数：42 名）

Ⅳ章 災害対策専門職員の育成

- 1 災害対策専門研修
- 2 フォローアップ・セミナー
- 3 国際協力機構（JICA）からの受託研修等

当センターはその機能の一つとして「災害対策専門職員の育成」を掲げており、その一環として、地方自治体の首長や防災を担当する職員等を対象とする「災害対策専門研修」、同研修受講者を対象とする「フォローアップ・セミナー」及び中米各国の政府職員等を対象とする「国際協力機構（JICA）からの受託研修」の3種類の研修事業を実施している。

IV章 災害対策専門職員の育成

1 節 災害対策専門研修

1 項 全体概要

センターの人材育成事業のうち、「災害対策専門研修」は、地方自治体の首長を対象とする「トップフォーラム」、行政・公共機関職員を対象とする「マネジメントコース」、テーマ・対象者を限定した「特設コース」に大別される。「マネジメントコース」は地方自治体の防災担当職員を主な対象とし、受講者の能力に応じてステップアップしていく体系となっており、ベーシック、エキスパート、アドバンストの3コースに分類されている。また、「特設コース」については、平成20年度以降アドバンストと合同開催する「防災監・危機管理監コース」の他、「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」、「こころのケアコース」、「減災報道コース」を実施している。

コース名	目 的	対 象
トップフォーラム	今後発生する災害に対し、自治体のトップに求められる対応能力を向上する。	知事・副知事、市区町村長・副市区町村長
マネジメントコース・ベーシック	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など基礎的な事項について体系的に学習する。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者
マネジメントコース・エキスパート	災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種の対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員（ベーシック修了者又は同等の知識を有する者）

マネジメントコース・アドバンスト／特設「防災監・危機管理監コース」	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方自治体のトップを補佐する者としての能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち、災害対策本部の中核的な役割を果たそうとする者（ベシック、エキスパート修了者又は同等の知識を有する者）、防災監・危機管理監、防災部局の長 他
特設 「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」	仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方と、マスコミを活用した能動的な広報活動について習得する。	地方自治体の防災担当者
特設 こころのケアコース	兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深める。	地方自治体の防災・危機管理、精神保健福祉担当者など
特設 減災報道コース	行政と防災・広報実務担当者、報道機関の記者、研究者、住民らが減災社会の実現のため、互いに理解し合い、連携できる道を探る。（減災報道研究会と合同開催）	地方自治体の防災担当者（防災・広報部局）、報道関係者、防災専門家など

2 項 各研修実施内容

1 災害対策専門研修「トップフォーラム」

「トップフォーラム」では、香川県、三重県、埼玉県、熊本県及び和歌山県の5県と共催した。最新の研究成果による知見等をもとに、今後発生する災害に対し各自治体のトップに求められるリーダーシップや目標管理型の災害対応の必要性などについて講義及び演習を通じて、自治体の危機管理について実践した。

(1) トップフォーラム in 香川

①日 時：平成 21 年 5 月 29 日（金）9:30 ～ 12:00

②参加者：講義の部 28 人

香川県知事、副知事、香川県幹部職員、
香川県内の市町長、副市町長 等

③内 容：カリキュラムの詳細については、参考
資料に掲載した。

④評価（参加者の声）

1) 「次の各項目について理解を深めることが
できたか」との問いに対し 4 段階評価中、最
高評価「1: 大変できた」と回答した受講者
の割合

◆災害時の首長の役割	68%
◆具体的な目標像をもって災害対応を行うことの重要性	73%
◆市民へのメッセージ発信において求められる内容	73%

2) 主な意見

- ◆まず職員が被災しないことが重要であり、そのために何をしなければならないかを考えるべきだと認識した。
- ◆「備えあれば憂いなし」と言われるが、いつ起こるか分からないことの対応になかなか投資ができない。この辺りを計画的に検討しなければならないと感じた。



トップフォーラム in 香川 講義風景

(2) トップフォーラム in 三重

①日 時：平成 21 年 7 月 21 日（火）13:00 ～ 16:35

②参加者：講義の部 55 人、演習の部 40 人

三重県知事、副知事、三重県幹部職員、
三重県内の市町長、副市町長 等

③内 容：カリキュラムの詳細については、参考
資料に掲載した。

④評価（参加者の声）

1) 次の各項目について十分又は概ね評価をし
た受講者の割合

◆セミナーへの期待の充足度	100%
◆セミナー内容の理解度	100%
◆セミナーで得た知識の今後の活用可能性	100%
◆セミナー講師	100%

2) 主な意見

- ◆住民目線で目標を立てるという考え方は素晴らしい。頭を柔らかくする必要があると感じた。
- ◆今後も、座学及び全員参加型の演習方式を継続してほしい。



トップフォーラム in 三重 演習風景

(3) トップフォーラム in 埼玉

①日 時：平成 21 年 8 月 6 日（木）13:30 ～ 17:30

②参加者：講義の部 206 人、演習の部 20 人
埼玉県知事、埼玉県幹部職員、埼玉県内の市町長、副市町長、市町村幹部職員

③内 容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

④評価（参加者の声）

1) 「次の各項目について理解を深めることができたか」との問いに対し 4 段階評価中、最高評価「1：大変できた」と回答した受講者の割合

◆災害時の首長の役割	73%
◆具体的な目標像をもって災害対応を行うことの重要性	93%
◆被災地へのメッセージ発信において求められる内容	60%

2) 主な意見

- ◆実践的な研修で大変有益。災害はいつ起こるか分からないので、定期的に研修を実施することが重要であると感じた。
- ◆大変いい研修で、災害対策は他人事として思う時がなくなり、常に自分のことと考えられるようになった。



トップフォーラム in 埼玉 模擬記者会見風景

(4) トップフォーラム in 熊本

①日 時：平成 21 年 11 月 10 日（火）13:00 ～ 16:40

②参加者：講義の部 49 人、演習の部 24 人
熊本県知事、副知事、熊本県幹部職員、熊本県内の市町村長、副市町村長 等

③内 容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

④評価（参加者の声）

1) 「次の各項目について理解を深めることができたか」との問いに対し 4 段階評価中、最高評価「1：大変できた」と回答した受講者の割合

◆災害時の首長の役割	81%
◆具体的な目標像をもって災害対応を行うことの重要性	67%
◆被災地へのメッセージ発信において求められる内容	67%

2) 主な意見

- ◆非常に有意義。今後もフォーラムの演習を参考にして、目標を立てることが重要だと思った。
- ◆模擬記者発表は、全班が行える時間があればよかった。



トップフォーラム in 熊本 模擬記者会見風景

(5) トップフォーラム in 和歌山

①日 時：平成 22 年 2 月 8 日（月）13:00 ～ 16:40

②参加者：講義の部 97 人、演習の部 35 人
和歌山県知事、副知事、和歌山県幹部職員、和歌山県内の市町村長、副市町村長 等

③内 容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

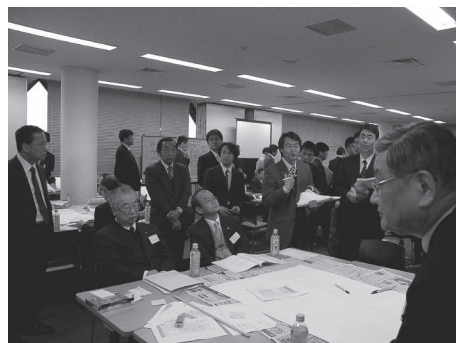
④評価（参加者の声）

1) 次の各項目について十分又は概ね評価をした受講者の割合

◆セミナーへの期待の充足度	97%
◆セミナー内容の理解度	100%
◆セミナーで得た知識の今後の活用可能性	98%
◆セミナー講師	98%

2) 主な意見

- ◆地元首長の研修として非常に良かった。今後の当町の防災政策に活かしていきたい。
- ◆危機管理意識を高める貴重な研修。ただ、時間設定にもう少しゆとりがあってもよい。



トップフォーラム in 和歌山 演習風景

2 災害対策専門研修「マネジメントコース」

マネジメントコースでは、最終目標として「首長に対して的確なアドバイスが提示できる」人材の育成を掲げ、平成 18 年度以降、受講者の能力に応じてステップアップしていくコース体系としている。

また、カリキュラムについては、最終的にイメージする人材像を念頭におきつつ、①防災の中核を担う人物に必要な能力及び、②その能力を身につけさせるために必要な知識を洗い出し、③その知識を学ぶための具体的なカリキュラムを作成する。④重複するものを精査し各レベルに振り分ける。という方法で設計し、各レベルで必要となる能力及び知識の明確化を図った。

①コース別受講者数 ※1

ベーシック ※2	春期		6月8日（月）～ 6月11日（木）	49人
	ベーシック小計			49人
エキスパート ※2	春期	A	6月1日（月）～ 6月4日（木）	12人
		B	5月25日（月）～5月28日（木）	中止※3
	秋期	A	10月19日（月）～10月22日（木）	26人
		B	10月13日（火）～10月16日（金）	36人
	エキスパート小計			74人
アドバンスト／ 防災監・危機管理監 ※2	秋期		10月26日（月）～10月27日（火）	20人
	アドバンスト／防災監・危機管理監小計			20人
合計（のべ）				143人

※1 受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

※2 定員はベーシック55人、エキスパートA・B各20人、アドバンスト／防災監・危機管理監コース10人

※3 新型インフルエンザ感染の影響による。

※4 平成21年度においては、受講者の便宜を考慮し、カリキュラムのコマ数をほぼ維持しつつ、各コース4日間とするとともに、防災実務の初任者を対象とするベーシックコースについて、定員を拡大の上春期に1回開催することとした。

②受講者の所属

	都道府県	市区町村	国	合計
兵庫県	4	15		19
近畿地方(兵庫県を除く)	15	26		41
東北地方	3	1		4
関東地方	4	10	5	19
中部地方	7	21	1	29
中国・四国地方	6	12	1	19
九州地方	4	8		12
合計	43	93	7	143
団体数	22	69	2	93

※ 近畿地方を中心として、北は秋田県から南は宮崎県まで全国各地から参加があった。また、市町職員を中心として、府県職員、国職員（自衛隊員を含む）など幅広い団体から参加があった。

③内容

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

なお、カリキュラムに掲載の所属、役職はその出講当時のものである。

【出講講師一覧】

※ 外部講師は氏名五十音順

講師所属	講師役職	講師氏名
人と防災未来センター	センター長	河田 恵昭
人と防災未来センター	上級研究員	中林 一樹
人と防災未来センター	上級研究員	室崎 益輝
人と防災未来センター	上級研究員	山本 保博
人と防災未来センター	上級研究員	岡 二三生
人と防災未来センター	上級研究員	目黒 公郎
人と防災未来センター	上級研究員	立木 茂雄
人と防災未来センター	上級研究員	小林 郁雄
人と防災未来センター	上級研究員	林 春男
人と防災未来センター	上級研究員	小林 潔司
人と防災未来センター	上級研究員	田中 淳
人と防災未来センター	研究主幹	越山 健治
人と防災未来センター	研究副主幹	永松 伸吾
人と防災未来センター	主任研究員	照本 清峰
人と防災未来センター	主任研究員	近藤 伸也
人と防災未来センター	主任研究員	紅谷 昇平
人と防災未来センター	主任研究員	宇田川 真之
人と防災未来センター	主任研究員	奥村 与志弘
人と防災未来センター	研究員	石川 永子
人と防災未来センター	研究調査員	松本 澄之
人と防災未来センター	研究調査員	近藤 誠司
人と防災未来センター	研究調査員	西島 広敦
長岡市危機管理防災本部	総括副主幹	赤川 孝昭
兵庫県防災計画室	主幹	石田 勝則
兵庫教育大学大学院学校教育研究科	教授	岩井 圭司
兵庫県災害医療センター	顧問	鵜飼 卓
京都大学生存基盤科学研究ユニット	助教	浦川 豪
日本証券代行株式会社	取締役相談役	遠藤 勝裕
内閣府政策統括官（防災担当）付	企画官（災害応急対策担当）	太田 秀也
読売新聞大阪本社	科学部次長	川西 勝
慶應義塾大学商学部	准教授	吉川 肇子
富士常葉大学環境防災学部	准教授	木村 玲欧
陸上自衛隊中部方面総監部	総務部地域連絡調整課長	清瀬 羊司

新潟県防災局危機対策課	参事	高橋 静
富士常葉大学	准教授	田中 聡
京都大学防災研究所	教授	中川 一
時事通信社防災リスクマネジメント web	編集長	中川 和之
西宮市防災対策グループ	グループ長	中西 実
阪神・淡路まちづくり支援機構	弁護士	西野 百合子
日本赤十字社兵庫県支部	事務局長	東田 雅俊
ハローボランティア・ネットワークみえ	事務局長	平野 昌
京都大学大学院工学研究科	特定准教授	平山 修久
阪神・淡路まちづくり支援機構	弁護士	古殿 宣敬
株式会社インターリスク総研	主任研究員	堀江 啓
京都大学防災研究所	准教授	牧 紀男
神戸市東灘区	副区長	丸一 功光
(財)建設経済研究所	研究理事	丸谷 浩明
日本生活協同組合連合会	震災担当世話人	水島 重光
特定非営利活動法人環境・災害対策研究所	主任研究員	元谷 豊
内閣府政策統括官（防災担当）付	企画官（災害応急対策担当）	森 毅彦
阪神・淡路まちづくり支援機構	司法書士	安崎 義清
読売新聞大阪本社	編集委員	安富 信
大分大学教育福祉科学部	准教授	山崎 栄一
ハローボランティア・ネットワークみえ	代表	山本 康史
神戸市計画課	土地利用係長	湯田 慶昭
総務省消防庁国民保護・防災部防災課	震災対策専門官	芳永 和之

④評価（受講者の声）

受講者から提出された評価レポート（講義別・コース別）による評価（総評）は以下のとおりである。

- ・研修に対する満足度の点数評価（100点満点）の平均は87.9点であり高い評価を得た。
- ・特に、「阪神・淡路大震災における行政の対応」、「リスクコミュニケーション概論」（以上、ベーシック）、「危機対応時の組織論（トップの対応）」、「防災計画・マニュアルの考え方」（以上、エキスパートA）、「標準的な災害対応システム論」（エキスパートB）、「目標管理型災害対応論」（アドバンスト／防災監・危機管理監）等の実践的な講義が高評価を得た。また、「市民社会ワークショップ」（エキスパートA）、「ゲーミング手法を活用した防災・減災ワークショップ」（エキスパートB）をはじめ、多彩な演習のすべてが非常に好評であった。
- ・ベーシック受講者からは、「住民の視点からの防災に対する受け止め方を学べたことは有意義。住民の意識啓発等の機会に生かしたい。」「展示を見学したり、体験談を聞くことにより、地震災害をより身近に感じられ、今後の業務へのモチベーションも高まっ

た。」等の感想があった。

- ・エキスパート受講者からは、「目標管理型の災害対応については、職務遂行のすべてに共通する大切なものと感じた。」、「発災直後から応急対応、復旧・復興と各段階での被災地の状況がイメージでき、各段階でやるべき業務が理解できた。災害対策本部運営マニュアルの作成に活かしたい。」等の感想があった。
- ・アドバンスト／防災監・危機管理監受講者からは、「どのように首長をサポートし、アドバイスしていくか、いかに対処するか、具体的に理解できた。」、「センターでの研究の成果が、全国の災害対策本部の運営の標準として定着すれば、日本の防災力はアップする。」等の感想があった。
- ・講義・演習以外にも、「全国各地の自治体職員との交流は大きな成果だった」等の感想がある一方で、「1コマ当たりの講義時間を延ばしてほしい」等の指摘もあった。

3 災害対策専門研修 特設「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」

テーマ、対象者を限定した特設コースでは、仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部のあり方について習得する「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」を実施した。

(1) 日 時：平成21年12月14日（月）～12月15日（火）

（12月16（水）はオプション講義）

(2) 受講者数：38人（※定員36人）

(3) 受講者の所属

近畿地方を中心に、北は北海道（北見市）から南は長崎県（長崎県）まで全国各地から参加があった。

	兵庫県	近 畿 (兵庫県除)	北海道 東 北	関東	中部	中国 四国	九州	合計	団体数
府県	1	4	1	2	0	4	1	13	11
市区町村	4	3	2	3	7	4	2	25	25
合計	5	7	3	5	7	8	3	38	36

(4) 内 容：

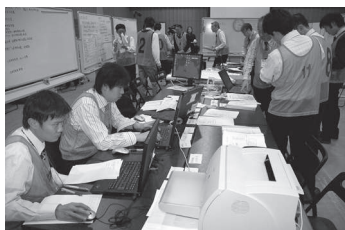
本コースは、仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方を、図上訓練を通じて習得することを目的としている。また、単なる図上訓練にとどまらず、災害対応に関する講義や模擬記者会見を組み合わせた構成にしており、全国でも当センターにしかないカリキュラムであるといえる。

【カリキュラム】

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

(5) 評価 (参加者の声)

- ①「今回の研修内容に対する満足度」(100点満点) 90点
- ②「次の各項目について認識することができたか」との問いに対し4段階評価中、最高評価「1:非常に得るところがあった」と回答した受講者の割合
- ◆目標を明確にした災害対応計画構築の重要性 89%
 - ◆戦略的な広報の重要性 82%
- ③参加者の具体的意見
- ◆情報の共有や整理の方法が理解できた。目標を設定することで、何をしたら良いのかが分かりやすくなり、有意義な研修だった。
 - ◆研修を受講するまでは、マスコミに嫌悪感をかなり抱いていたが、マスコミの本音と自分たちの本部対応の根本的な欠陥が認識できた。
 - ◆目標を明確にした計画の重要性、戦略的な広報の効果、必然性が大変よく理解できた。
 - ◆多数の情報を収集し、整理し、分析していくことの大切さを再認識した。



【図上訓練の様子】



【マスコミ対応】



【記者会見シミュレーション】

4 災害対策専門研修 特設「減災報道コース」

減災報道研究会の項目 (p.108) を参照

5 災害対策専門研修 特設「こころのケアコース」

- (1) 日 時：平成21年9月29日(火)～9月30日(水)
- (2) 受講者数：26人(※定員25人)
- (3) 受講者の所属

県内を中心に、近畿、関東、中部、中国・四国、から参加があった。

	兵庫県	近 畿 (兵庫県除)	北海道 東 北	関東	中部	中国 四国	九州	合計
人数	18	3	0	1	3	1	0	26

(4) 内 容

兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深めるため、研修を実施したもの。当センターでは、越山健治研究主幹が出講したほか、施設見学を受け入れるなどの協力を行った。

【カリキュラム】

<1日目> 9月29日（火）

- 開講・オリエンテーション

- 「こころのケア」とは

講師：藤井 千太 兵庫県こころのケアセンター主任研究員

- 震災と水害の体験から

講師：東 美鈴 洲本健康福祉事務所健康管理課長

- サイコロジカルファーストエイドについて

講師：明石 加代 兵庫県こころのケアセンター主任研究員

<2日目> 9月30日（水）

- 人と防災未来センター施設見学

案内：多治比 寛 人と防災未来センター主幹兼事業課長

- 阪神・淡路大震災の被災者の生活再建プロセス

講師：越山 健治 人と防災未来センター研究主幹

- 災害救援者のこころのケア

講師：加藤 寛 兵庫県こころのケアセンター副センター長

IV章 災害対策専門職員の育成

2節 フォローアップ・セミナー

センターでは、「災害対策専門研修」を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものにするとともに、最近の災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機会として、同研修既受講者を対象に「フォローアップ・セミナー」を開催している。

今年度は、当センターが、阪神・淡路大震災などの災害を巡る取材や報道で様々な課題が指摘されてきたことを受け、行政の防災実務担当者、報道機関の記者、研究者、住民らが減災社会の実現のため、互いに理解し合い、連携できる道を探るための場として開催したシンポジウム「いのちを守る防災情報～多発する災害に立ち向かう新たなシステム～」をフォローアップ・セミナーと位置付けて実施した。

(1) 日 時 平成22年3月18日（木）14:00～17:00

(2) 場 所 メルパルク大阪 4Fソレイユ

(3) 参加者 100人

(4) 内 容（プログラム）

① 開会

② 主催者挨拶・趣旨説明



- ・人と防災未来センター副センター長 山本 健一

③ 報告

【講師】

- ・神戸市外国語大学教授 芝 勝徳
- ・総務省 情報流通行政局地域通信振興課 企画係長 藤原 史隆
- ・日本放送協会 編成局デジタルサービス部 部長 兄部 純一

④ パネルディスカッション

【パネリスト】

- ・豊岡市 総務部防災課 桑井 弘之
- ・兵庫県 企画県民部災害対策局災害対策課防災情報室 原尻 賢司
- ・サンテレビ クロスメディア推進部 宮田 英和
- ・ラジオ関西 メディア開発部 山本 純子

【コーディネーター】

- ・人と防災未来センター 研究部 宇田川 真之

⑤ 閉会

IV章 災害対策専門職員の育成

3 節 国際協力機構（JICA）からの受託研修等

1 項 中米地域特設研修 「中米防災対策」コース

平成9年のハリケーンミッチを受けて、中米各国は防災5ヵ年計画をはじめとする防災対策の整備を実施し、国ではなく地域として防災に取り組んでいる。そこで日本における防災体制を理解するとともに、中米各国との経験・知識交換を通して、研修員が自国の防災における問題点を把握し、防災体制の向上を図る。

実施概要

1 期 間

平成21年11月6日（金）から平成21年12月4日（金）まで

2 受講者

14人（5カ国：コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア、パナマ及び中米自然災害軽減センター（CEPRENAC））

3 内 容

- ・日本の防災に対する取り組みを学び、中米で利用可能な方策について検討する。
- ・近年の日本の災害対応事例から、防災対策の考え方や災害への対処方法について自国と比較検証し、問題点や課題、解決策について共有する。
- ・日本が阪神・淡路大震災をはじめとする自然災害からの復興で学んだ防災力向上の方策について習得する。

【カリキュラム】

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。



日本の防災行政
(協力：内閣府)



地方自治体における防災と観光・開発の連携事例について
(協力：長岡市)



阪神・淡路大震災後のコミュニティ防災の状況と街づくりについて
(協力：神戸ながた TMO)



災害時音声素材集活用方法に関する講義・実習
(協力：エフエムわいわい)

V章 災害対応の現地支援

- 1 平成 21 年度災害対応の現地支援のしくみ
- 2 災害対応の現地支援概要

センターでは、阪神・淡路大震災の教訓や最近における防災対策のあり方に関する議論等を踏まえ、大規模災害発生時に、災害対応に関するノウハウや豊富な災害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害対策本部等に派遣し、専門知識に基づく助言等の支援を行うこととしている。

V章 災害対応の現地支援

1 節 平成 21 年度災害対応の現地支援のしくみ

1 項 平成 21 年度の体制

1 基本的な考え方

災害発生を遅滞なく覚知するとともに、必要な要員がセンターに参集し、情報収集・現地調査・災害対応支援活動を開始できる体制を構築している。

(1) 要員の確保

人と防災未来センターでは、災害発生時における速やかな対応に備え、これまでから、図5-1のような情報収集及び連絡体制をとっている。連絡を受けた後、副センター長(総括担当)に参集の指示を仰ぐとともに、自動参集基準を設定し、迅速な対応を行っている。

○電話連絡当番・待機当番の実施

気象情報提供サービスからの情報及び兵庫県防災企画局または災害対策局からの連絡を受け、必要な情報伝達・緊急対応等を行うため、1週間単位で、電話連絡当番及び待機当番を各職員に割り当てている。

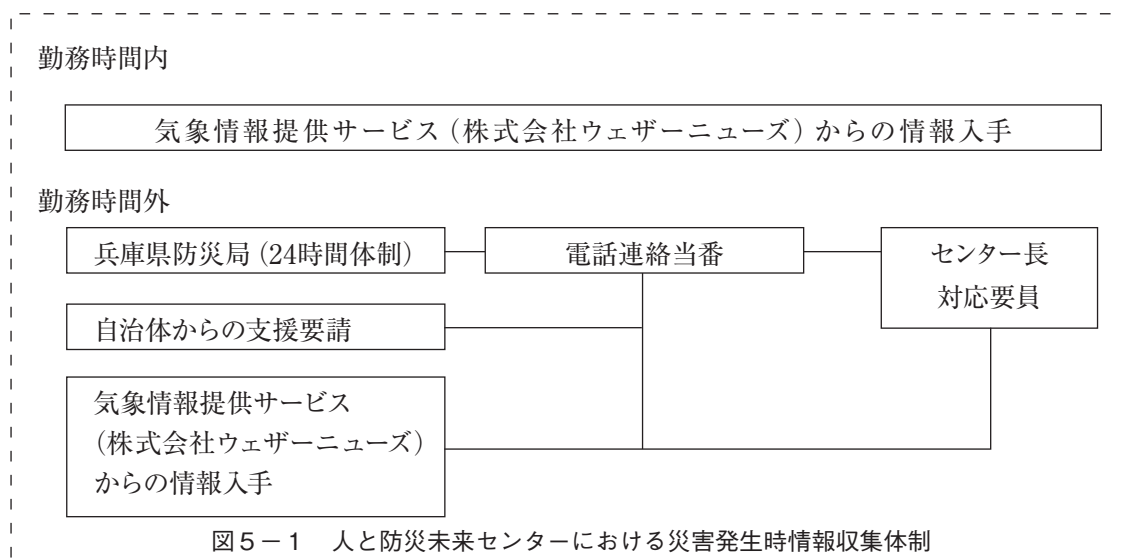
○自動参集基準の設定

人と防災未来センター災害対応要員の自動参集基準は以下のとおりである。

■国内で震度6強以上の地震が発生した場合

■国内で「大津波」の津波警報が発令された場合

■大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発令された場合



2 マニュアルの活用

災害対応の現地支援に係る従前からの課題や組織改編、情報伝達システムの刷新等を踏まえ、必用に応じてマニュアルを改訂・整備し、活用することによって、発災時における初動対応、役割分担、現地調査・支援、レポートの作成、経費の精算等を円滑に行った。

3 予防接種の費用負担

海外への派遣活動が活発化してきている現状を踏まえ、派遣先での安全及び健康管理のため、研究員等が受ける予防接種に対して、費用負担を行っている。

V章 災害対応の現地支援

2 節 災害対応の現地支援概要

災害対応の現地支援として、海外被災地 3 箇所及び国内被災地 2 箇所において、現地調査を行った。

1 駿河湾を震源とする地震

派遣期間：平成 21 年 8 月 11 日

派遣先：静岡県庁ほか

派遣者：紅谷昇平主任研究員、奥村与志弘主任研究員、松本澄之研究調査員

目的：現地調査



災害対策本部員会議の様子（静岡県庁）

2 台風第 9 号

派遣期間：平成 21 年 8 月 20 日

派遣先：佐用町（本郷・久崎・佐用各地区）

派遣者：河田センター長、近藤 伸也主任研究員、紅谷 昇平主任研究員、奥村 与志弘

主任研究員

(その他、宇田川 真之主任研究員 (8月12、15、18日)、岡二三生上級研究員、
奥村主任研究員 (8月17日) が現地調査)

目 的：現地調査



現地の被害状況を調査する河田センター長

3 台湾 88 水災

派遣期間：平成 21 年 9 月 17 日～9 月 24 日

派 遣 先：台北市、屏東県、高雄県など

派 遣 者：室崎 益輝上級研究員 (23 日)、永松 伸吾研究副主幹 (23～24 日)、照本 清
峰主任研究員 (17～24 日)、石川 永子研究員 (23～24 日)

目 的：現地調査



流出した家屋と土砂の堆積 (高雄県茂林郷)

4 インドネシア・スマトラ島西部地震

派遣期間：平成 21 年 10 月 4 日～10 月 8 日

派遣先：インドネシア・スマトラ島西部（パダン市、パリアマン市ほか）

派遣者：永松 伸吾研究副主幹（アジア防災センター 茨木 徹雄主任研究員、同荒木 田 勝主任研究員と同行）

目的：現地調査



パダン市内で大きく倒壊した RC 建造物

5 サモア諸島沖地震津波

派遣期間：平成 21 年 10 月 5 日～10 月 11 日

派遣先：米領サモア

派遣者：奥村 与志弘主任研究員（秋田大学 高橋 智幸准教授、京都大学 鈴木 進吾 助教（センターリサーチフェロー）と同行）

目的：現地調査



Tula の家屋被害の様子（米領サモア）

Ⅵ章 交流・ネットワーク

- 1 国際防災・人道支援協議会の活動
- 2 友の会
- 3 情報発信

研究活動等を通じた学術交流のネットワークや研修事業OB等とのネットワークなどの人的ネットワークの形成に努めるとともに、神戸東部新都心に立地する防災関係機関との連携を進めるなど、人と人、機関と機関の交流・ネットワークを通じた事業を展開している。

Ⅵ章 交流・ネットワーク

1 節 国際防災・人道支援協議会の活動

1 項 構成メンバー

神戸東部新都心を中心に立地する防災関係機関が連携を図り、それぞれの機関がその機能を効果的に発揮することを目的として設立され、21年度末現在、構成メンバーは18機関となっている。

- (1) 名称 国際防災・人道支援協議会
(英語名称：Disaster Reduction Alliance (DRA))
- (2) 設立年月日 平成14年10月10日
- (3) 事務局 人と防災未来センター (DRI)
- (4) 構成メンバー 会員18機関、オブザーバー8機関

【会員】

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)
 アジア防災センター (ADRC)
 神戸海洋気象台
 国際エメックスセンター (EMECS)
 国際協力機構 (JICA) 兵庫国際センター
 国際防災復興協力機構 (IRP) (H18年度加盟)
 国連国際防災戦略 (UNISDR) 事務局兵庫事務所 (H20年度加盟)
 国連人道問題調整事務所 (UNOCHA) 神戸
 国連地域開発センター (UNCRD) 防災計画兵庫事務所
 世界保健機関 (WHO) 健康開発総合研究センター
 地球環境戦略研究機関 (IGES) 関西研究センター
 日本赤十字社兵庫県支部
 人と防災未来センター (DRI)
 兵庫県こころのケアセンター (HITS)
 兵庫県災害医療センター (HEMC)
 ひょうご震災記念21世紀研究機構 (Hem21)
 地震防災フロンティア研究センター (EDM)



兵庫耐震工学研究センター (E-Defense)

【オブザーバー】

内閣府参事官（災害予防担当）

外務省緊急・人道支援室

外務省地球環境課

兵庫県

兵庫県国際交流協会

兵庫県立大学

兵庫県立美術館

神戸大学 (H21 年度加盟)

2 項 活動

平成 22 年 1 月 14 日に減災シンポジウム／国際防災・人道支援フォーラム 2010 等を開催するとともに、日常的には、DRA ワークショップ（勉強会）の開催、ホームページ (<http://www.dra.ne.jp>) の運営を行った。

1 減災シンポジウム／国際防災・人道支援フォーラム 2010

(1) 開催概要

震災 15 周年事業として、本年 1 月、国際防災・人道支援協議会（DRA）会員の諸機関が様々な国際的なシンポジウム、会議等を開催した。本フォーラムは、そのオープニングイベントであり、国際防災上の課題と DRA 機関の果たす役割などについて分かりやすく紹介するとともに、神戸ならではのメッセージを発信することで、一般市民の国際防災に対する関心を高めることを目的として実施した。

また、本年は、2005 年 1 月に神戸市で開催された国連防災世界会議において「10 年間の国際社会の防災指針」として採択された「兵庫行動枠組」の中間年となる。国連国際防災戦略事務局（UNISDR）は、同枠組推進の一環として、2 年ごとにキャンペーン・テーマを設定しており、本年からのテーマは「災害に強い都市の構築：“Building resilient cities, addressing urban risk”」となっている。このため、本フォーラムでは、世界における兵庫行動枠組の進捗状況と都市の減災に向けた課題について議論することにより、国際的なキャンペーン活動を盛り上げる契機となった。

・ テーマ：「兵庫行動枠組採択から 5 年—都市の減災に向けて」

・ 参加者：一般県民、防災専門家、国際的防災機関職員、関係省庁・自治体職員等（約 300 人）

- ・ 使用言語：日英（同時通訳）
- ・ 開催時期：平成 22 年 1 月 14 日（木）14：00～17：00
- ・ 開催場所：ポートピアホテル南館地下 1 F トパーズの間
（神戸市中央区港島中町 6-10-1）
- ・ 主 催：国際防災・人道支援フォーラム実行委員会、（財）ひょうご震災記念 21
世紀研究機構、人と防災未来センター、国連国際防災戦略 (UNISDR) 兵
庫事務所
- ・ 後 援：内閣府、外務省、朝日新聞社、神戸新聞社、（財）日本ユニセフ協会兵庫
県支部

（2）内容

①基調講演 1

- ・ 講師 ヘレナ・モリン・バルデス（国連国際防災戦略事務局次長）
- ・ 演題 「兵庫行動枠組採択から 5 年 ― 同枠組の実施進捗状況と 2010 年― 2011
年 I S D R 世界防災キャンペーン：災害に強い都市の構築」

②基調講演 2

- ・ 講師 河田 恵昭（人と防災未来センター長）
- ・ 演題 「減災社会に向けた都市の課題」

③パネルディスカッション

- ・ コーディネーター 安藤 尚一（国連地域開発センター防災計画兵庫事務所長）
- ・ パネリスト 長谷川 彰一（内閣府大臣官房審議官（防災担当））
アグネス・チャン（歌手・教育学博士・日本ユニセフ協会大使）
森 秀行（（財）地球環境戦略研究機関副所長）
ショウ ラジブ（京都大学大学院地球環境学堂准教授）
河田 恵昭（人と防災未来センター長）※ 発表順
- ・ テーマ 「災害に強い都市の構築（“Building resilient cities, addressing urban
risk”）」



ヘレナ・モリン・バルデス（国連国際防災戦略事務局次長）（基調講演 1）



河田 恵昭（人と防災未来センター長）（基調講演 2）



パネルディスカッション その1



パネルディスカッション その2

2 DRA ワークショップ

(1) 趣旨

協議会を構成する機関や、国内外の防災関係機関から講師を招き、意見交換・情報共有を行った。

(2) 開催時期・内容

- ・第1回 開催日：平成21年4月24日（金）
主 催：人と防災未来センター（DRI）、兵庫県、ひょうご安全の日推進
県民会議、復興フォローアップ委員会
内 容：第1回DRI防災セミナー
「阪神・淡路大震災の教訓と自然災害への対応」
- ・第2回 開催日：平成21年4月29日（水）
主 催：国連地域開発センター（UNCRD）防災計画兵庫事務所
CODE海外災害援助市民センター
内 容：UNCRD、CODE四川大地震合同報告会
- ・第3回 開催日：平成21年5月12日（火）
主 催：人と防災未来センター（DRI）、兵庫県、ひょうご安全の日推進
県民会議、復興フォローアップ委員会
内 容：第2回DRI防災セミナー
「阪神・淡路大震災の教訓と四川大地震」
- ・第4回 開催日：平成21年6月10日（水）
主 催：人と防災未来センター（DRI）、兵庫県、ひょうご安全の日推進
県民会議、復興フォローアップ委員会
内 容：第3回DRI防災セミナー
「阪神・淡路大震災の教訓と復興過程における災害弱者問題」

- ・第5回 開催日：平成21年7月25日（土）
主 催：大学生チーム等、人と防災未来センター研究員
内 容：第4回DRI防災セミナー 次世代防災担い手シンポジウム
- ・第6回 開催日：平成20年8月26日（水）
主 催：ひょうご震災記念21世紀研究機構（H e m 2 1）
内 容：公開ワークショップ「平成20年度研究助成事業成果発表会」
- ・第7回 開催日：平成21年8月29日（土）
主 催：人と防災未来センター（D R I）、兵庫県、ひょうご安全の日推進
県民会議、復興フォローアップ委員会
内 容：第5回D R I 防災セミナー
次世代語り部シンポジウム「若者達が次世代に震災を語り継ぐ」
- ・第8回 開催日：平成21年9月11日（金）
主 催：人と防災未来センター（D R I）、兵庫県、ひょうご安全の日推進
県民会議、復興フォローアップ委員会
内 容：第6回D R I 防災セミナー「阪神・淡路大震災の教訓と首都直下地震」
- ・第9回 開催日：平成21年10月14日（水）
主 催：人と防災未来センター（D R I）、兵庫県、ひょうご安全の日推進
県民会議、復興フォローアップ委員会
内 容：第7回D R I 防災セミナー
「気候変動とアジアの災害対策」
- ・第10回 開催日：平成21年10月15日（木）
主 催：国連地域開発センター（U N C R D）防災計画兵庫事務所
内 容：歴史都市防災シンポジウム ～世界の復興・保存事例から～
- ・第11回 開催日：平成21年11月12日（木）
主 催：兵庫県こころのケアセンター（H I T S）
内 容：こころのケアシンポジウム
- ・第12回 開催日：平成21年11月19日（木）
主 催：地球環境戦略研究機構（I G E S）関西研究センター
内 容：国際シンポジウム
- ・第13回 開催日：平成21年11月23日（月）
主 催：人と防災未来センター（D R I）、兵庫県、ひょうご安全の日推進
県民会議、復興フォローアップ委員会
内 容：第8回D R I 防災セミナー
「防災対策のユニバーサルデザインに向けて」



- ・第14回 開催日：平成 21 年 11 月 26 日（木）
主 催：ひょうご震災記念 21 世紀研究機構（H e m 2 1）
内 容：21 世紀文明シンポジウム
- ・第15回 開催日：平成 21 年 11 月 27 日（金）～ 29 日（日）
主 催：国連地域開発センター（U N C R D）防災計画兵庫事務所
内 容：U N C R D 兵庫事務所設立 10 周年記念行事
- ・第16回 開催日：平成 21 年 12 月 17 日（木）
主 催：アジア防災センター（A D R C）、国際防災復興協力機構（I R P）
内 容：日本の防災協力の今（ジャワ中部地震復興活動への支援から学ぶ）
- ・第17回 開催日：平成 21 年 12 月 19 日（土）
主 催：人と防災未来センター（D R I）、兵庫県、ひょうご安全の日推進
県民会議、復興フォローアップ委員会
内 容：第 9 回 D R I 防災セミナー 「震災の経験を “伝える”」
ー震災資料が語る関東大震災と阪神・淡路大震災ー
- ・第18回 開催日：平成 22 年 1 月 9 日（土）
主 催：災害メモリアル K O B E 実行委員会、人と防災未来センター、
京都大学防災研究所、兵庫県
内 容：災害メモリアル K O B E 2010 「今語る、15 年の時間（とき）」
- ・第19回 開催日：平成 22 年 1 月 15 日（金）
主 催：地球環境戦略研究機構（I G E S）関西研究センター
内 容：I G E S 国際シンポジウム
- ・第20回 開催日：平成 22 年 1 月 16 日（土）
主 催：国際防災復興協力機構（I R P）
内 容：国際復興フォーラム 2010
- ・第21回 開催日：平成 22 年 1 月 17 日（日）～ 19（火）
主 催：アジア防災センター（A D R C）
内 容：アジア防災会議 2010
- ・第22回 開催日：平成 22 年 1 月 18 日（月）
主 催：国連地域開発センター（U N C R D）防災計画兵庫事務所
内 容：第 10 回国際防災シンポジウム
～都市の安全と季候リスク：持続的な発展に向けて～
- ・第23回 開催日：平成 22 年 1 月 19 日（火）
主 催：国連地域開発センター（U N C R D）防災計画兵庫事務所
読売新聞社、外務省等
内 容：U N C R D ・ A P E C 防災専門家会合

- ・第24回 開催日：平成 22 年 1 月 23 日（土）
主 催：アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（A P N）
内 容：A P N 国際シンポジウム
- ・第25回 開催日：平成 22 年 2 月 26 日（金）
主 催：ひょうご震災記念 2 1 世紀研究機構（H e m 2 1）
内 容：2 1 世紀文明シンポジウム
- ・第26回 開催日：平成 22 年 3 月 17 日（水）
主 催：国際協力機構（J I C A）兵庫国際センター
内 容：国際防災シンポジウム
- ・第27回 開催日：平成 22 年 3 月 18 日（木）
主 催：人と防災未来センター
内 容：シンポジウム「いのちを守る防災情報」
～多発する災害に立ち向かう新たなシステム～
- ・第28回 開催日：平成 22 年 3 月 20 日（土）～ 22 日（月）
主 催：世界災害語り継ぎフォーラム実行委員会
内 容：世界災害語り継ぎフォーラム
- ・第29回 開催日：平成 22 年 3 月 26 日（金）
主 催：人と防災未来センター 研究部
内 容：人と防災未来センター公開研究会
- ・第30回 開催日：平成 22 年 3 月 30 日（火）
主 催：アジア防災センター（A D R C）、兵庫県国際交流協会
内 容：ハイチ大地震にかかる復興支援現地ニーズ調査等の報告会



VI章 交流・ネットワーク

2 節 友の会

1 概要

人と防災未来センター友の会は、センターと連携し、防災の重要性や共に生きることの素晴らしさを学ぶとともに、災害時における諸活動への支援や社会の防災力の向上に寄与することを目的に設立された。

平成 21 年度会員数は個人会員 46 名、法人会員 5 法人であった。

2 今年度の事業について

(1) 友の会主催事業

ア 総会の開催 平成 21 年 12 月 19 日（土）

(2) 炊き出し大会

実施時期：平成 22 年 1 月 17 日（日）

内 容：災害発生時を想定した炊き出しを「ひょうご安全の日のつどい」の中でなぎさ公園において実施

(3) センター主催事業への参加

① 夏休み防災未来学校

次世代防災担い手シンポジウム

平成 21 年 7 月 25 日（土）14：00～16：00

② DRI 防災セミナー

テーマ：「災害の経験を“伝える”－震災資料が語る関東大震災と阪神・淡路大震災－」 平成 21 年 12 月 19 日（土）13：00～16：35

③ 1.17 防災未来賞（ぼうさい甲子園）表彰式・発表会

受賞校・団体による活動事例の発表等

平成 22 年 1 月 10 日（日）13：00～16：00

④ 人と防災未来センター東館リニュアルオープン内覧会

ひと未来館展示内容等の内覧会への会員招待

平成 22 年 1 月 7 日（木）14：00～15：00

VI章 交流・ネットワーク

3節 情報発信

1項 交流イベント

1 展示会

人と防災未来センターでは、行政、企業、各種団体、一般住民など多くの人にセンターの活動内容を知っていただくため、さまざまな展示会への出展や交流イベント等の機会を設け、普及啓発に努めている。本年度に出展した主要な展示会は下表のとおりである。

開催日	名 称	会 場	開催場所
6/16 ～ 18	安全健康快適フェア 2009	パシフィコ横浜	横浜市
8/29 ～ 30	NHK 防災パーク 2009	NHK 放送センター代々木公園並木通り	東京都渋谷区
9/2 ～ 4	エンタープライズ・リスク・マネジメント 2009	東京ビッグサイト	東京都品川区
11/13	防災・減災フォーラム	神戸新聞松方ホール	神戸市中央区
11/14 ～ 15	ふれあいの祭典コウノトリ翔る 但馬まるごと感動市	但馬ドーム周辺	豊岡市
11/21	食の島“あわじ” うまいもんフェア	淡路市文化体育館周辺	淡路市
12/15 ～ 1/8	兵庫県東京事務所広報ショーウィンドウ	都道府県会館 13 階	東京都千代田区
1/15	いのちの「水」シンポジウム	神戸大学	神戸市灘区
1/16	地震防災研究はどう変わったか	日本科学未来館	東京都江東区
1/17	ひょうご安全の日のつどい	なぎさ公園交流ひろば	神戸市中央区

出展内容は人と防災未来センターの施設紹介のパネル展示やセンターのちらし、パンフレットやセンター刊行物の配布。また、センターが推奨する非常持ち出し品 31 品目を展示し、リストと併せて紹介をした。



エンタープライズ・リスク・マネジメント 2009



安全健康快適フェア 2009



2 災害メモリアル KOBE2010 ～今語る、15 年の時間～^{とき}

1 趣旨

「次世代の育成」、「世代間交流による語り継ぎ」、「地域間交流」を行うことによって、市民の防災力を高めることを目的として開催した。

2 実行組織

(1) 実施主体

災害メモリアル KOBE 実行委員会（事務局：人と防災未来センター）

(2) 組織体制

実行委員会会長：河田 恵昭（人と防災未来センター長）

実行委員長：林 春男（京都大学防災研究所巨大災害研究センター長）

副実行委員長：山本 健一（人と防災未来センター副センター長）

3 内容

(1) 日 時 平成 22 年 1 月 9 日（土）

(2) 場 所 人と防災未来センター

(3) テーマ 「今語る、15 年の時間」^{とき}

(4) 参加者 作文発表者の父兄、学生、防災関係者、その他一般 約 300 人

(5) 内 容

5 回目となる今回は、阪神・淡路大震災 15 年目の節目として、震災当時、災害対応の最前線で活躍していた人が当時を振り返りながら語り合った。事前に教師とその教え子、2 人の看護師それぞれが、神戸市立長田中学校と神戸市立春日野小学校の児童・生徒たちに対して特別授業を行い、当日は、この特別授業を受けた子どもたちのうち、21 名が作文を発表した。

パネルディスカッション第 1 部では、メインテーマでもある「今語る、15 年の時間」^{とき}と題して、特別授業をした教師とその教え子、2 人の看護師らが、当時を振り返りながら、この 15 年の意味と残したモノなどを語り合った。

パネルディスカッション第 2 部では、「語り継ぎの今～災害メモリアル KOBE のこれから～」と題し、災害メモリアル KOBE をはじめとする語り継ぎの活動を振り返り、これからも震災の経験を風化させないための語り継ぎの手法について話し合われた。

他にも、兵庫県のマスコット「はばタン」も参加した防災ダンス「はばタンカーニバル」、県立舞子高校生による耐震実験「ぶるる」の実演などが行われた。

- 13:00 開会挨拶 河田 恵昭 実行委員会会長
- 13:10～15:10 「震災のお話を聞いて」
- ＜第1部＞ービデオ上映 2人の看護師による特別授業ー
 作文発表：神戸市立春日野小学校5年生 12人
- ＜第2部＞ービデオ上映 教師とその教え子による特別授業ー
 作文発表：神戸市立長田中学校2年生 9人
- 15:10～15:30 防災ダンス「はばタンカーニバル」
 振付け：黒崎 ひろみ（名古屋大学 助教）
 出 演：はばタン、兵庫県立舞子高等学校
- 15:45～16:30 パネルディスカッション第1部「今語る、15年の^{とき}時間」
 小中学生に特別授業を実施した2組5人と震災からの15年という^{とき}時間について、会場の人たちと共有。
 コーディネーター：牧 紀男（京都大学 准教授）
 パネリスト ：井上 孝紀（震災当時 神戸市立鷹取中学校2年生）
 古村 光平（震災当時 神戸市立鷹取中学校2年生）
 樽本 信浩（神戸市長田中学校 教諭）
 向井 元（神戸百年記念病院 看護師兼臨床工学技士）
 山下 美香（神戸市立医療センター西市民病院 看護師）
- 16:30～17:30 パネルディスカッション第2部「語り継ぎの今～災害メモリアル
 KOBEのこれから」
 震災を大人、子どもとして経験した世代と、震災未体験の世代とを
 どうつないでいくかを会場の人たちと共有。
 コーディネーター：矢守 克也（京都大学 教授）
 パネリスト ：小島 汀（ユース震災語り部）
 諏訪 清二（兵庫県立舞子高等学校 教諭）
 船木 伸江（神戸学院大学 講師）
 牧 紀男（京都大学 准教授）
- 17:30 閉会挨拶 林 春男 実行委員長



作文発表



防災ダンスを踊る舞子高校生、はばタン等



パネルディスカッション第1部



パネルディスカッション第2部

2 項 次世代語り部事業（ユース震災語り部）

1 趣旨

阪神・淡路大震災の当時子供だった若者達に、震災体験や震災が自分に与えた影響等を語ってもらい、震災を知らない子供達など国内に広く伝える。

とりわけ、今年度は平成20年度に「次世代語り部事業」の成果として作成したユース震災語り部DVD「私の語り」について、より効果的な普及を行い、防災教育の推進に資する。

2 内容

(1) ユース震災語り部DVD「私の語り」を活用した授業

日 時：6月25日（木）

場 所：芦屋市立山手小学校

授業者：乾 芳教諭

対 象：6年2組



ユース震災語り部DVD「私の語り」を活用した授業

(2) 第5回 DRI 防災セミナー 次世代語り部シンポジウム

次世代に震災を語り継ぐ方法の確立のため、若者達の語りの意義や今後の展開について、世代を超えて語り合った。

日 時：平成 21 年 8 月 29 日（土）

場 所：ラッセホール ローズサルーン

参加者：防災教育関係者、人と防災未来センター運営ボランティア、その他一般
約 150 人

14：00～14：05 開会挨拶 木村 光利 兵庫県防災監

14：05～14：45 講演「語り継ぐ意味」

諏訪 清二（兵庫県立舞子高等学校教諭）

14：45～16：00 パネルディスカッション「若者たちが次世代に震災を語り継ぐ」

コーディネーター：諏訪 清二

パネリスト ：荒井 勲（人と防災未来センター語り部・ひまわりオジサン）

小島 汀（兵庫県立舞子高等学校 3 年生・ユース震災語り部）

新見 侑子（神戸市外国語大学 4 回生・CODE 学生ボランティア）

矢守 克也（人と防災未来センター震災資料研究主幹・京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授）



第5回 DRI 防災セミナー 次世代語り部シンポジウム

（3）ユース震災語り部 DVD 活用パンフレットの作成

上記 2 事業の成果として、また当該 DVD をより効果的に普及することを目的として県立舞子高等学校等と共同で作成した。

名 称：ユース震災語り部 DVD「私の語り」を使った震災学習

部 数：3,000 部

配布対象：兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、全国都道府県教育委員会、防災教育推進委員会構成員等



3 項 防災教育支援事業

1 趣旨

防災教育を推進する関係機関が、かつてない連携・協力により、過去の蓄積を共有し、新たな防災教育のあり方を追究するなかで、将来的な防災教育の体系化と実践の広がりを実現する。(平成 20 ～ 21 年度の 2 年間にわたる文部科学省からの受託事業)

2 事業の実施体制

(1) 事業実施団体

防災教育開発機構(事業実施のため、次の 5 機関により平成 20 年 5 月 1 日付けで設立した任意団体)

①(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構(人と防災未来センター)

*代表機関

②兵庫県教育委員会、③神戸市教育委員会、④神戸学院大学、⑤兵庫県立舞子高校

(2) 関係機関

上記 5 機関に加え、気象庁神戸海洋気象台、兵庫県防災企画局、神戸市危機管理室、神戸市消防局が参加。

これら機関の代表メンバーにより、事業内容を検討する「防災教育推進委員会」を開催。

3 事業内容

平成 20 ～ 21 年度の 2 年間で次の事業を実施。(事業費:各年約 300 万円。総額約 600 万円)

- ①防災科学技術教育関連教材等の作成
- ②学校の教職員等を対象とした研修プログラムの開発・実施
- ③実践的な防災教育プログラム等の開発・実施
- ④その他、地域の実情に応じた先進的取組の実施

【防災教育推進委員会】(第 1 ～ 3 回は、平成 20 年度に開催)

第 4 回

日 時:平成 21 年 7 月 3 日(金) 10:00 ～ 11:30

場 所:兵庫県民会館 1001 会議室

第 5 回

日 時:平成 21 年 11 月 4 日(水) 10:00 ～ 11:30

場 所:兵庫県民会館 1001 会議室

第 6 回

日 時:平成 22 年 2 月 10 日(水) 14:00 ～ 15:30

場 所:ひょうご県民会館 B101 会議室

【「防災教育支援事業」成果報告会】

日 時：平成 22 年 3 月 9 日（火）14：30～17：00

場 所：兵庫県民会館 11F パルテホール

参加者：防災教育推進委員会構成団体、人と防災未来センター運営ボランティア、
防災教育関係者、行政、その他一般 約 100 人

14：30～15：35 【第 1 部】 報告

報告者：山本 健一（防災教育開発機構事業代表者・人と防災未来センター副センター長）
船木 伸江（神戸学院大学防災・社会貢献ユニット専任講師）
宇田川真之（人と防災未来センター主任研究員）
定岡 由典（神戸市消防局予防課地域防災支援係長）
宮本 晃郎（神戸市教育委員会指導課指導主事）
佐野 恵子（兵庫県教育委員会教育企画課主任指導主事）
諏訪 清二（兵庫県立舞子高等学校教諭）

15：40～17：00 【第 2 部】 パネルディスカッション

コーディネーター：山本 健一

パネリスト：小笹 幸和（気象庁神戸海洋気象台業務課長）

第 1 部報告者



「防災教育支援事業」成果報告会（平成 22 年 3 月 9 日）

4項 DRI 防災セミナー

震災 15 周年事業の一環として、兵庫県等と連携し、センターの研究成果を県民等に分かりやすく伝えるために、センター長や上級研究員等の講演・報告によるセミナーを毎月（4 月～12 月）開催した。

・主催：人と防災未来センター（DRI）、兵庫県、ひょうご安全の日推進県民会議、復興フォローアップ委員会 等

	日 時	場 所	テーマ・講師等	参加者数
第1回	4月24日(金) 14:30～16:00	兵庫県公館 大会議室	○講演:『阪神・淡路大震災の教訓と自然災害への対応』 河田恵昭(人と防災未来センター長)	370名
第2回	5月12日(火) 14:00～16:00	兵庫県公館 大会議室	○講演:『阪神・淡路大震災の教訓と四川大地震』 室崎益輝(人と防災未来センター上級研究員) ○報告:『四川大地震の被災地・被災者の現状』 紅谷昇平(人と防災未来センター主任研究員)	250名
第3回	6月10日(水) 14:00～16:00	兵庫県民会館 11階 バルテホール	○講演:『阪神・淡路大震災の教訓と復興過程における災害弱者問題』 田中 淳(人と防災未来センター上級研究員) ○報告:『災害時のつながりに向けてー聴覚障害者団体との取組からー』 宇田川真之(人と防災未来センター主任研究員)	200名
第4回	7月25日(土) 14:00～16:00	人と防災未来センター	【次世代防災担い手シンポジウム】 『夢の“安全・安心”な住まいーわたしが提案する防災未来社会ー』 ・大学生等による“安全・安心”な住まいの提案発表 ・人と防災未来センター研究員等とのディスカッション	100名
第5回	8月29日(土) 14:00～16:00	ラッセホール	【次世代語り部シンポジウム】 『若者たちが次世代に震災を語り継ぐ』 ○講演 諏訪清二(兵庫県立舞子高等学校環境防災科長・教諭) ○パネルディスカッション(パネリスト) 矢守克也(人と防災未来センター震災資料研究主幹) ユース震災語り部ほか	150名
第6回	9月11日(金) 14:00～16:00	ラッセホール	『阪神・淡路大震災の教訓と首都直下地震への対応』 ○講演 中林一樹(人と防災未来センター上級研究員) ○報告 越山健治(人と防災未来センター研究主幹)	150名
第7回	10月14日(水) 15:00～17:00	ラッセホール	○講演:『気候変動の沿岸災害への影響と対策』 横木裕宗(茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター准教授) ○講演:『減災政策の今後の課題ーアジアの災害を題材としてー』 永松伸吾(人と防災未来センター研究副主幹) *共催:アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APNセンター)	220名
第8回	11月23日 (月・祝) 14:00～16:30	県立美術館	『防災対策のユニバーサルデザインに向けて』 ○講演:『障害をもつ当事者・家族とともに取り組む地域の自主防災活動』 立木茂雄(人と防災未来センター上級研究員) ○パネルディスカッション『防災分野のバリアフリーに向けて』 コーディネーター:河村宏(国立障害者リハビリテーションセンター研究所特別研究員)	150名
第9回	12月19日(土) 13:00～16:35	人と防災未来センター	『災害の経験を“伝える” ー今に継承される関東大震災と阪神・淡路大震災の〈記憶〉ー』 ○講演 室崎益輝(人と防災未来センター上級研究員) ○報告 矢守克也(人と防災未来センター震災資料研究主幹) ほか	140名

5項 メールマガジン・ホームページ等

震災から15周年を踏まえ、人と防災未来センターが行う様々な情報を速やかに伝えるため、メールマガジンを8回発行した。配信先は災害対策専門研修の受講生、友の会会員、メディア関係者など。

このメールマガジンでは、センターで開催する企画展や交流イベントをはじめ実践的な防災研究の成果に関する情報など、役に立つ情報をタイムリーに伝えた。

その他、情報発信として年6回財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構ニュース「Hem21」を発行した。

Ⅶ章 事業評価委員会

1 事業評価委員会



Ⅶ章 事業評価委員会

1 節 事業評価委員会

(1) 第9回事業評価委員会の開催

- ①実施時期：平成21年6月17日（水）
- ②出席委員：土岐委員長、端副委員長、石井委員、幸田委員、梶委員、田口委員、松崎委員、村井委員
- ③検討事項：各委員が事務局からの事前説明や資料を基に独自の事業評価を行った。この評価をベースに委員会で議論を行い委員会としての評価を作成した。

(2) 事業評価委員会委員名簿

	委員氏名	所 属
委員長	土岐 憲三	立命館大学教授
副委員長	端 信行	兵庫県立歴史博物館長
委 員	石井布紀子	有限会社コラボねっと取締役
委 員	幸田 雅治	総務省消防庁国民保護・防災部長
委 員	梶 秀樹	東京工業大学特任教授
委 員	小林佐登志	静岡県防災局長
委 員	田口 尚文	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
委 員	松崎 俊一	三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 執行役員 政策研究事業本部 大阪本部長
委 員	村井 雅清	震災がつなぐ全国ネットワーク顧問